

分の所得税額の半額が免除となり、雑損控除を選択するとその年分の所得税は納めなくてもよくなるうえ、欠損金額は前述の通り翌年以後三年間繰り越し控除が認められる。

2 事業資産の場合

事業資産の場合、商品などのたな卸資産や、店舗、機械などの事業用資産に損害を受けたときは、その損害は雑損控除の対象にならないが、事業所得計算上、たな卸資産の取得価額の特例、被災事業用資産の損失として損失額が必要経費になり、その損失をその年分に控除し切れなときは、翌年以降三年間に繰り越して控除できることとなる。

(二) 相続税、間接税に対する救済措置

所得税に対するほか、災害減免法では、相続や贈与によつて取得した財産について、その価額の十分の一以上の損害を受けた場合は、災害発生の日以後に納める税額のうち、損害を受けた部分の価額に相当する税額が免除される。

間接税では、課税済みの酒類や砂糖、物品税の課税物品、物発油、トランプ類などが販売のため手持しているうちに、災害により亡失、滅失、あるいは本来の用途に供することができなくなつたとき、その税額相当額が控除または免除されることとなっている。

(三) 法人が災害を受けた場合の措置

法人がたな卸資産や店舗、機械などの固定資産に損害を受けたときは、法人所得計算上、それぞれの資産の評価損を計上して、損害額の損金算入を認めることとし、又当該事業年度の欠損金について、五年以内の繰越控除が認められている。

(四) 災害減免法による所得税の軽減および免除等の適用状況

年別	区分		申告所得		源泉所得税		雑損控除適用対象	
	人員	所得金額	軽減又は免除税額	人員	徴収猶予税額	人員	控除金額	
昭和三年	五三、三三六	一四、二四二、一八六	四七四、一〇五	六五、八七七	三四五、六三三	一七、八四五	一、八六八、八七五	
三四年	一八一	(二六七)	(八、八八九)	(五、二四七)	二八、三三五	八、〇二四	一、〇〇二、七八二	
三五	一八一	五一、六九三	二、一九五	(二、一四二)	二八、三三五	八、〇二四	一、〇〇二、七八二	
三六	四、六八一	二、四二三、六五四	(二二、二二七)	七、四二六	六五、二七六	一三、一八〇	一、六二三、六〇一	
三七	一一二	(五一八)	(二六、六三九)	(八、七九〇)	七、〇一九	四、四二八	五四〇、三五九	
三八	一一九	二、〇四三	六一	六四九	七、〇一九	四、四二八	五四〇、三五九	
三九	一〇、二二六	(二七〇)	(五、〇八三)	八四八	(二〇、八一五)	五、六一五	(一一二)	
三九	一〇、二二六	(八五九)	(七、二二六)	四八二	四、五八七	五、六一五	六一五、三六七	
三九	五六九	二〇九、五〇三	六、八五五	六、一七八	七三、三六九	六、八六三	一、二〇七、九四三	
三九	五六九	(三六八)	(二二、〇四七)	六、一七八	(二一、八七六)	六、八六三	(二七六)	

(備考) 1 ( )内は一人当たりのものである。

2 昭和三四年に伊勢湾台風、昭和三六年に第二室戸台風による災害があつた。



○地方自治法第五十六条第六項の規定に基づき、**税務署の設置**に関し承認を求めめるの件

一 承認の理由

本件は、東京国税局に雪ヶ谷税務署を、福岡国税局に西福岡税務署を設置する必要があるため、地方自治法第一五六条第六項（国の地方行政機関は国会の承認を経なければ、これを設けてはならない）の規定に基づき、国会の承認を要したものである。

二 内容の説明

最近における大都市地域の納税者及び課税物件の大幅な増加等による事務の増大に対処し、納税者の利便と税務行政の円滑な運営を図るため、大森税務署を分割して大田区西北部の地域を管轄する雪谷税務署を設置するとともに福岡税務署を分割して福岡市の西部、糸島郡、早良郡を管轄する西福岡税務署を設置したものである。

三 審議の概要

—委員会における主なる質疑—

(問) 納税者の利便ということで、墨田税務署を分割、本所、向島となつたが一つが二つになつただけで同一の場所にあり納税者の利便が図られていない。この解決はどうか。

(答) 適当な土地の取得が非常に困難であつて、そうなつてはいるが、しかるべき機会に土地を取得して庁舎を移転したい。

(問) 今回できる西福岡と雪谷はどうか。

(答) 雪谷署は土地の取得費が認められており、両署ともその管轄区域内に庁舎をつくり納税者の利便をはかることができる。

(問) 税務署を新設する場合には、国会の承認を要し、廃止の場合に何も無いがこの点はどうか。

(答) 地方自治法の規定は、そこに中央官庁の出先機関ができるということは地方自治の關係上いろいろ問題がでくるとして、できる場合は承認を要する。なくなることは地方自治のたてまえからいつて好ましいことであるとして承認はいらない。

(問) 新設の反面、今度統合されるのが何か所かあるが、これに反対はないか。

(答) 当初、地元として税務署が廃止されるのは何かさびしいということで反対のはなしもあつたが、その後いろいろ折衝の結果、まあやむを得ないとだんだん落ちついていつている。

その他、武蔵野税務署の納税事務について質疑があつた。

四 委員長報告

ただいま議題となりました「地方自治法第五十六条第六項の規定に基づき、税務署の設置に関し承認を求めめるの件」は、最近における大都市地域の納税者及び課税物件の大幅な増加等による事務の増大に対処し、納税者の利便と税務行政の円滑な運営をはかるため、東京国税局に雪谷税務署を、福岡国税局に西福岡税務署を設置することについて、国会の承







項 目	単 位	昭二九年度	昭三五年度	現 (昭三九)行	分 割 後	
					福 岡	西 福 岡
定 員	人	二〇〇	二〇六	二二六	一七一	七七
徴 収 決 定 税 額	百 万 円	五、一七〇	八、一八〇	一八、二八九	一六、五三九	一、七五〇
源 泉 徴 収 義 務 者 数	件	三、〇八二	三、七七一	五、二六六	三、八七〇	一、三九六
申 告 所 得 税 納 税 人 員	人	一〇、〇七五	一一、二六七	一五、八〇九	七、六三〇	八、一七九
法 人 数	件	二、一二二	三、一四五	四、二七八	三、〇四六	一、二三二

(備考) 現行は三九年度の実績により定員のみ四〇年度、分割後は三九年度の実績を単純に分割、定員のみ四一年度である。

(三) 本件による分割署の予算措置

	土地購入費	庁舎建築費
雪谷税務署	七五、九〇〇	六一、八一三
西福岡	—	三五、〇六七

(単位 千円)

(備考) 西福岡署の土地購入費は国有地に庁舎建築のため、必要としない。

(三) 関税関係

○関税法等の一部を改正する法律

○関税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

一 制定の理由

近來の貿易量の増大に対処し、通関事務の促進等をはかるため、関税、とん税および特別とん税について新たに申告納税制度を採用するとともに、輸出振興等に資するため、保税制度の簡素合理化等をはかり、なおこれらに伴い、輸人品に對する内国消費税についても申告納税制度を採用する等のため関係一七法律の整備を行なつたものである。

二 内容の説明

(一) 申告納税制度の採用等(関税法、とん税法および特別とん税法の改正、関税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律)

1 最近における貿易量の増大に対処し、通関の促進をはかるため、関税について申告納税制度を採用した。その方式は原則として内国税の申告方式に準ずるが、通関の実情に即するよう加算税制度を設けず、その円滑な実施をはかるための教示規定をおく等所要の変更・調整が加えられた。

また、税関における貨物の全部検査という現行法の建前を任意検査に改めた。ただし、入国者の携帯品、外国郵便



に対する関税等特殊なものは、従来どおり賦課課税方式による（関税法第二章の全面改正、同第六七条の改正等）。

- 2 とん税および特別とん税についても、申告納税制度を採用し、所要の規定の整備をはかった（とん税法第五、六、七、八、九、十条、特別とん税法第五、六、八条等の改正）。

- 3 関税について申告納税制度を採用することに伴い、内国消費税についても申告納税制度を採用するため、輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（ほぼ全文改正）、酒税法その他各内国消費税法、国税通則法等の一部を改正し、税額の確定、納付等について所要の規定の整備を行なった（関係法律整備法）。

- 4 申告納税制度の採用と直接関係することではないが、税関における事務処理の簡素合理化をはかるため、内国消費税の賦課、徴収等について、性質の許す限り、関税法の同種の手続との一元化をはかることとし、関係法律につき所要の規定の整備を行なった（関係法律整備法）。

(二) 保税制度の簡素・合理化（関税法、関係法律整備法）

- 1 輸出振興に資するため、保税工場につき、次項等の簡素化・合理化を行ない、その利用促進をはかった。
  - ① 保税工場に外国貨物を移し入れる際の税関の事前承認を廃止し、保税上屋の場合と同様、搬入届だけで移入れができるものとし、移入れ後一五日を過ぎて貨物を蔵置する場合には承認を要するものとした（関税法第五六条の2の新設）。
  - ② 日曜日、休日その他税関の執務時間外の貨物の出し入れおよび取扱いの許可制を廃止した（関税法第三三条の改正）。
  - ③ 保税工場における貨物の収容能力の増減、改築、移転その他の工事についての承認制を届出制に改めた（関税法第六二条の改正）。

- ④ 製造歩留まり等が安定している保税工場で税関長の指定したものについては、製造のつどの作業開始届および終了届、製造終了の際の貨物搬出届は不要とし、月度報告を求めるとどめることとした（関税法第六一条の二新設）。

- ⑤ 保税工場に外国貨物を置くことができる期間の制限を従来の一年から二年に改め、特別の理由がある場合には、税関長は適宜その期間を延長できることとした（関税法第五七条の改正）。

- ⑥ その他、保税工場制度の利用の促進をはかるため関税法の規定を整備し、関係法律について、所要の規定の整備をはかった（関税法、関係法律整備法）。

- 2 保税上屋および保税倉庫についても、右記に準じ、制度の簡素・合理化をはかり、なお保税運送の場合の検査についても簡素化をはかった（関税法第四四条、第四九条、第五五条、第六三条等の改正）。

- (三) 開港および税関空港の追加指定（関税法別表第一、第二の改正）
  - 苫小牧港、直江津港、田子の浦港、蒲郡港、尾鷲港、福山港、三田尻中関港、高松港および八代港の九港を開港に、名古屋空港および奄美空港を税関港に追加した。

三 審議の概要

——委員会における主なる質疑——

- 1 税関事務量の増加状況と事務合理化の現況
- 2 申告納税制度採用に伴う不正申告対策、今後の申告制改善の余地
- 3 保税工場の利用状況と今後の利用拡充の方策



- 4 信用ある商社とない商社とを区別する根拠如何
- 5 密貿易の動向と取締りの状況
- 6 港湾行政の一元化について
- 7 日本検査協会について
- 8 奄美空港の指定について

#### 四 委員 長 報 告

関税定率法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案は、第一に、別途国会に承認を求めています「関税率表における物品の分類のための品目表に関する条約」に正式加入するため、同条約の品目表に適合するよう、関税率表の全面改正を行ない、なお、これに伴い、十五品目の税率変更を行なうこととしております。第二に、最近の経済情勢の変化に対応して、ノリ、黒鉛等の現行税率を引き下げ、第三に、関税法等における申告納税制度の採用に伴い、課税価格等の規定を整備し、第四に、スポット輸出の場合の振りかえ免税制度の新設、砂糖についての弾力関税制度の新設、再輸出入免税の合理化、無条件免税対象の二品目追加等を行なうことといたしております。

次に、関税暫定措置法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案は、第一に、経済情勢の変化に対応し、二十九品目について実行税率を変更し、八十四品目について暫定税率の適用期限を延長することとし、第二に、ガス製造用揮発油にかかる関税還付制度の新設、製造用原料品免税への二品目追加

等を行ない、第三に、重要機械類の免税、肥料製造用揮発油にかかる還付等、十四の暫定免税・還付の制度の適用期限を延長することとしております。

なお、関税率表の全面改正に伴い、本法別表も全面改正することとしております。

次に、関税法等の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案は、第一に、最近の通関の実情にかんがみまして、一般の貨物に対する関税、及び、とん税、特別とん税について内国税に準ずる申告納税制度を採用することとし、第二に、保税制度について、その手続の大幅な簡素合理化をはかり、第三に、苫小牧、直江津等九港を新たに開港に指定し、名古屋及び奄美の両空港を税関空港に指定することとしております。

最後に、関税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案について申し上げます。

本案は、関税についての申告納税制度の採用に伴い、輸入品に対する内国消費税についても申告納税制度を採用することとするほか、内国消費税と関税の賦課手続等の調整をはかり、保税工場制度について、関税法の改正に対応して、内国消費税関係法についても所要の改正を行なう等、関係十七法律を整備しようとするものであります。

委員会におきましては、四案を一括して質疑を行ない、税関事務量増加の状況と事務の合理化、能率化の状況、今後の関税政策、後進国の一次産品買い付け問題、ケネディ・ラウンドの見通し、港湾行政の一元化、密貿易の動向、バナナの関税率等について質疑がありました。その詳細は会議録によつて御承知願います。

質疑を終わり、採決の結果、四案とも多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。



以上御報告申し上げます。

## 五 参 考 事 項

### (一) 衆議院における審議の概要

昭和四〇年三月一〇日、本会議において、関稅定率法改正案および暫定措置法改正案とともに四案一括して、福田赳夫大蔵大臣より趣旨説明が行なわれ、武藤山治君(社)より質疑があり、佐藤榮作内閣総理大臣、椎名悦三郎外務大臣、三木武夫通商産業大臣および藤山愛一郎經濟企画庁長官より答弁がなされた。

### (二) 関稅法規の体系と今回の改正

わが国の関稅に關する現行法体系は、(1)関稅の恒久的な基本稅率、課稅標準、関稅の減免、特別な関稅制度等に関する綜合実態法である関稅定率法、(2)関稅の賦課・徵收、保稅制度、通關等に関する綜合手続法である関稅法、(3)租稅特別措置法に相當する政策的な特別法である関稅暫定措置法、(4)米軍等關係の特例法、(5)開港に入港する外国貿易船を対象とする關稅法および特別關稅法、(6)輸入貨物に対する内國消費稅關係法、(7)その他通關關係法、(8)條約・協定類、から成るといふことができるが、(1)と(2)は合わせて不可分な關稅基本法といふべきものである。今回の改正は、關稅と直接また密接に關係する(1)から(6)までのすべてにわたつており、そのうち(4)と(6)の關係一七法律の改正は、「關稅法等の一部を改正する法律の施行に伴う關係法の整備等に関する法律」において一括して行なわれ、したがつて形式的にはかなり大規模な改正であつたが、從來解釈論または運用面において實質的に行なわれてきたところを今回明文化したにとどまる点が多い。

### (三) 申告納稅制度の採用等について

關稅がすべてを決定する從來の賦課課稅方式から、納稅者の自主申告を尊重する申告納稅方式に移行し、これによつて、輸入者、その代理人としての關稅貨物取扱人(カスタム・ブローカー)等による正しい申告が期待できるような基盤を醸成し、その基礎の上に、実情に即した運営の簡素・合理化を行ない、貨物通關の促進を図ることをねらいとしたものである。これに伴い、納稅義務者は、申告納稅制の本質上、從來のような形式的な輸入申告者ではなく、實質的な貨物の輸入者となり、したがつてカスタム・ブローカーは輸入者の代理人として輸入手続を行なうこととなつた。納稅申告、修正申告、更正の請求、更生、決定等については、内國稅の場合とほぼ同じ手続が導入されることとなつたが、輸入の許可前の修正申告、更正の請求および更正が認められること、稅番・稅率の所屬等申告上、通關上の技術的困難性等から加算稅制度を設けない等、内國稅の場合とは異なる調整が加えられた。

申告は、輸入申告書に同時記載することとなつている。

貨物の任意検査といふことは、從來事実上行なわれてきたことであり、課稅標準の明確化もインボイスによるものは從來どおりインボイスによるので實質的変更はなく、また關稅・内國消費稅の賦課・徵收の一元化も、從來實質的に行なわれていたところを、今回明文化したものである。

### (四) 保稅制度の改善等について

保稅工場におけるスポット輸出の振替免稅の新設(關稅定率法改正参照)等を除き、保稅工場、保稅上屋、保稅倉庫および保稅運送の手続の大幅簡素化は、從來運用面で實質的に行なわれていたところを、今回明文化したものが少ない。

昭和四〇年一〇月一日現在で、指定保稅地域四四、保稅工場八九一、保稅上屋一、三二八、保稅倉庫五六一、關稅貨物取扱人八四一(營業者)で、保稅工場数の作業別内訳は食料および飲料三三一、鋁物・金屬關係二〇一、機械および機







入代	39	353	1,359	1,712	43	37,804	136	103	143	12	1	日本セメント、三興、三井、興業、九州	出張所 4人	①なし ②なし ③なし	新産都市
(重要)	40	287	3,252	3,539	69	52,501	189	62	766	2	2	日本セメント、三興、三井、興業、九州	出張所 4人	①なし ②なし ③なし	新産都市
三田尻	39	—	4,955	4,995	65	48,817	173	—	1,612	1	1	鐘淵紡績、協和、日本専売、公社(誘致決定)	出張所 6人	①なし ②なし ③なし	工業整備
(重要)	40	54	1,721	1,775	80	70,371	253	15	1,574	2	2	鐘淵紡績、協和、日本専売、公社(誘致決定)	出張所 6人	①なし ②なし ③なし	工業整備
蒲郡	39	—	1,483	1,483	33	109,501	394	—	45	1	1	日本油脂、東京工業、中川、製鋼、菅田、昭光、漁網	出張所 2人	①なし ②なし ③なし	工業整備
(重要)	40	—	1,742	1,742	45	140,902	507	—	88	1	1	日本油脂、東京工業、中川、製鋼、菅田、昭光、漁網	出張所 2人	①なし ②なし ③なし	工業整備
田子の浦	39	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	日本金属、日興、セメント、興業、大州	出張所 2人	①なし ②なし ③なし	工業整備
(重要)	40	335	2,217	2,552	20	69,027	248	8	80	4	4	日本金属、日興、セメント、興業、大州	出張所 2人	①なし ②なし ③なし	工業整備

福山	40	(299)	(139)	(438)	—	—	—	(69)	(11)	1	1	日本鋼管、釜石、日産、山陽、第一、化学、日興	出張所 1人	①なし ②なし ③なし	工業整備
(重要)	40	(299)	(139)	(438)	—	—	—	(69)	(11)	1	1	日本鋼管、釜石、日産、山陽、第一、化学、日興	出張所 1人	①なし ②なし ③なし	工業整備
苫小牧	39	—	427	427	40	36,554	132	—	—	4	4	王子製紙、岩倉、組光興産、下野、ア	出張所 1人	①なし ②なし ③なし	新産都市
(重要)	40	—	179	179	26	24,946	90	—	19	2	2	王子製紙、岩倉、組光興産、下野、ア	出張所 1人	①なし ②なし ③なし	新産都市

- (備考)
- 1 港名欄(重要) → 重要港湾
  - 2 貿易額、上欄 39年、下欄 40年
  - 3 不開港入港許可料は総トン数×36円
  - 4 備考欄 ① 出入国港 → 出入国管理令第2条8号に基づく省令  
② 検疫港 → 検疫法第3条に基づく政令



(六) 改正法の実施時期について

関税法の改正のうち保税制度の改善に関する部分と開港・税関空港の指定に関する部分ならびにとん税法・特別とん税法の改正は、原則として四月一日から、関税についての申告納税制度の採用に関する改正は、一〇月一日以前で政令で定める日からとなつてゐる。したがつて、関係法律整備法も、四月一日からの施行を予定したが、内国消費税について申告納税制度を採用することに関連する改正規定は、関税の場合と同じく関税法附則に定める日から施行されることとなる。

(七) 関税収入額

1 関税その他の税関諸収入額表

年度	関税額	消費税			トラップ		砂糖消費税	諸収入額	合計
		とん税および特別とん税額	酒税額	揮発油税額	物品税額	類税額			
昭和三十九年度	二二四、〇九三 (七四五)	五、五六〇	二、二八三	四九、六二〇	七、九四一	一	七二七	六〇〇	二九〇、八二五
四〇年度	一〇九、四四三 (四二六)	三、五九〇	一、一八八	二一、〇四六	四、〇七一	〇	一九〇	三二五	(一、七三七)
(四〇九月)									一三九、八五八 (九一一)

(単位 一〇〇万円)

- (備考)
- 1 かつこ書は印紙収入額で外書。
  - 2 揮発油税額には地方道路税額を含む。
  - 3 諸収入額には、免許料、手数料、使用料およびその他の収入(収容貨物収入、罰金科料相当金、追徴金、没収品払下代金、その他)を含む。

2 輸入許可額と関税額表

(単位 一〇〇万円)

区分	輸 入 許 可 額		合 計		関税額(C)	関税負担率	
	有税品価額	無税品価額	免稅品価額	合計		有税品価額輸入許可額に対し	輸入許可額に対し
昭和三十九年度	一、二九、二八三	一、二七四、二五五	三八二、〇四八	二、七五五、六三五	二八、四三三	一九・五	七・九
四〇年度	一、一〇三、七四四	一、三五九、八〇三	三七六、九五六	二、八四〇、四八五	三六、五五〇	二〇・五	八・〇
構成比	四〇	四六	一四	一〇〇			
構成比							

3 主要商品別関税収入額表

(単位 一〇〇万円)

品名	年度	昭和三十九年度		昭和四〇年度(上半期)	
		価額(A)	構成比	価額(B)	構成比
砂糖		六〇、九〇六	二七・八%	二五、二五六	二三・一%
食品		一四、九三二	六・七	八、五六五	七・八
大豆		一三、七三一	六・〇	一〇、四七三	九・六
大麦		五、六四七	二・五	三、三六八	三・一

二四七



動物性原料	二、八一〇	一・三	一、五一二	一・四
石油	四九、五四四	二二・一	二六、〇五五	二二・九
石炭	二、二五九	〇・九	六九一	〇・六
油脂	一、一一〇	〇・五	五四三	〇・五
化学	二〇、一九八	九・一	九、〇二八	八・三
金属	五、六三七	二・五	二、八六一	二・六
機械	二八、〇七九	一一・六	一一、九九八	一一・一
乗用自動車	三、五七八	一・六	一、五五四	一・四
身廻品・衣類・家具類	五、五六〇	二・五	二、七六二	二・五
一般製	八、七二七	三・九	四、四六八	四・一
合計	二二二、七二八	一〇〇・〇	一〇九、一三四	一〇〇・〇

○関税定率法の一部を改正する法律

○関税暫定措置法の一部を改正する法律

一 制定の理由

本二法は、経済情勢の変化に対応して、昨年未なされた関税率審議会の答申にもとづき、関税率および減免制度等につき調整・整備を行なうとともに、ブラッセル関税分類条約に加入のため関税率表を全面改正し、その他所要の規定の整備をはかつたものである。

二 内容の説明

(一) 関税率表の全面改正（関税率表別表および関税暫定措置法別表の全文改正）

「関税率表における物品の分類のための品目表に正式加入するため、同条約の品目表（いわゆるBTN）にブラッセル関税品目分類表）に適合するよう関税率表の全面改正を行なつた。この分類変更にあつては、原則として現行税率は変更しないこととしたが、分類変更に伴い税率の均衡上その変更を適当と考えられたものや、税表の細分の範囲を商取引の実情に合致させることが望ましいと思われた一五品目に限つて税率を変更した。

(二) 関税率の改正（関税率法本文・別表、関税暫定措置法本文・別表改正）

1 実行税率を変更したものの三七品目。その内訳は次表のとおりである。

分類	品目例示	品目数
(1) 基本税率を変更したもの	のり、コール酸、黒鉛等	八
① 引下げたもの		(五)
② 弾力関税を新設したもの	氷砂糖、角砂糖、その他砂糖	(三)



		(2) 暫定税率を新設したもの	
		① 暫定減税を新設したもの	一八
		② 関税割当制度を新設したもの	(二六)
		③ 暫定税率を変更したもの	(二)
		① 引下げたもの	一一
		② 関税割当制度の一次税率を引上げたもの	(八)
		③ 関税割当制度の一次税率を引下げたもの	(二)
合	計		三七

工業用揮発油、ソーダ灰、銅等  
肥料製造用および工業用りん酸アンモニウム  
コーヒー豆、水銀、ニッケル合金塊等  
しよう脳  
重過りん酸石灰、ニッケル塊

(備考) 関税割当制度とは、特定品目の輸入が一定の割当量に達するまでは無税か低税率を課し、この枠を超えると高税率を適用するという二重関税制度で、この品目の国内生産者の保護とこの品目を原材料とする国内需要者の利益という対立的利害を調整する目的をもつものである。割当量は、国内需給の差引国産不足量を基礎として算定される。昭和三六年の関税改正で設けられた制度で、今回の改正後の適用品目は、モリブデン、ニッケル塊等一〇品目となつた。  
なお、弾力関税というのは、国際格価が高騰した特定の場合、関税の減免を行なうもので、主食、豚肉について適用される(ただし豚肉について発動されたことはない)。

2 四一年三月末日に暫定税率の適用期限が到来した一一〇品目のうち、単純にその期限を延長したもの八四品目(暫定税率を変更した上で期限を延長したものは、前表③の一一品目である)。その内訳は次表のとおりである。

分類	品目例示	品目数
(1) 暫定増税となつているもの	バナナ、建築用ボード、レース等	三〇
(2) 暫定減税となつているもの	脱脂粉乳、バター、米、大麦、小麦等	四九
(3) 関税割当度を採用しているもの	けい砂、マンガン鉱	二
(4) スライド関税を採用しているもの	鉛・亜鉛塊・天然黒鉛	三
合	計	八四

(備考) スライド関税とは、輸入格価の変動に応じて関税率を自動的に変更するもので、輸入格価が下がれば関税を上げ、逆に格価が上がれば関税を下げるもので、格価変動のはげしい輸入品にこれを適用すると国内格価の安定がえられる。したがつて国内生産者だけでなく、需要者も保護される。輸入格価が一定の安定帯内にある場合適用される基本税率および安定帯を上回る場合、下回る場合の税率という三段階の関税率が設定される。昭和三九年度に鉛、亜鉛の塊についてはじめて採用された。

3 以上のほか、さきに述べたとおり、新関税率表の採用に伴い関税率を変更したものとして、ベクチン酸塩、交換性工具、重油の一部等一五品目がある。その内訳は引下げたもの七品目、引上げたもの八品目である。

(三) 関税減免・還付制度の改正(関税定率法本文および関税暫定措置法本文改正)

1 保税工場におけるスポット輸出の場合の振替免税制度の新設。すなわち、保税工場において製造している製品につき外国から引合いがあつた場合で、保税原料品を使用してその製品を行なつたものでは納期限に輸出することが困難なときは、税関の確認を受けて、その保税工場と同種の課税済原料品または国産原料品を用いて製造した同種の製品を



輸出したような場合、その使用した課税済原料品等の数量を限度として、その輸出の許可の日から六月以内に輸入される同種の外国原料品の関税を免除することとした(関稅定率法第一九条の二の改正)。関稅法等改正法における保稅制度の簡素・合理化と相まち、保稅工場の利用促進により輸出振興に資するものとしたもの。

- 2 関税の無条件免税の対象品目として、外国為替公認銀行が外国為替事務のため輸入する硬貨および輸出品にはりつけるため輸入する品質保証ラベルを追加した(関稅定率法第一四條五の二および六の二の新設)。
- 3 関税の再輸入免税または再輸出免税について、所定の期間内に輸出入することができないやむをえないと認められる理由がある場合には、税関長は所要の期間延長を認めうるものとした(関稅定率法第一四條の一〇、第一七條の改正)。

その他関税の減免戻税制度の合理化をはかった(関稅定率法第一四條の二、第一九條第一項の5の新設等)。

- 4 関税暫定措置法で認めていた重要機械類、給食用脱脂粉乳、原子力研究用物品等、航空機およびその部品等、農林漁業用重油、肥料製造用原油、ガス製造用原油、石油化学製品等製造用触媒、ごみ焼却設備用物品の免税制度および肥料製造用揮発油、石油化学原料用揮発油等、電力業等用の重油に係わる関税還付制度ならびに電力業等用の重油、国産原油の購入に係る関税の特別還付制度は、いずれも四一年三月末日で期限が到来したので、これら一四制度の適用期限をそれぞれ一年間延長した(関稅暫定措置法第二、三、四、五、六、七條等)。

- 5 ガス製造用揮発油についての暫定関税還付制度の新設。すなわち、ガス事業者が、ガスの原料として揮発油を使用した場合、その揮発油の負担している原油関税のうち五三〇円相当分をその事業者に還付することとした。ただし、大手三社については電力業の石油還付制度とのバランス上、一定数量の国産石炭の購入を要件とするほか、すでに原

油について免税を受けているので、三二〇円相当分を還付することとした(関稅暫定措置法第七條二の2、3、4の新設)。

- 6 (1)石油化学製品等製造用触媒の規定に触媒製造用の触媒担体を免税する規定を加えた(関稅暫定措置法第七條の三の改正)。(2)製造用原料品の減税または免税の規定に複合肥料製造用の硝酸カリウムおよびLPG製造原料用の揮発油を追加した(関稅暫定措置法第七條の八の改正)。

#### (四) 課税価格等の規定の整備

関税について申告納税方式を採用することに伴い、関税の課税価格の規定につき、従来の原則を維持しつつ(すなわち、インボイスによるものはインボイスによる)、客観的な基準を示して、申告納税方式に適したものに改めたほか所要の規定の整備をはかった(関稅定率法第四、一〇條の改正)。

### 三 審議の概要

——委員会における主なる質疑——

- 1 今後の関税政策とケネディ・ラウンドの見通し
- 2 後進国一次産品問題の対策と一次産品買付事業団案について
- 3 バナナの関税率について
- 4 韓国のりの輸入と日本業者の窮状について



- 5 食糧輸入増加と財政経済の総合的観点について
- 6 対先進国のいわゆる水平貿易対策とガット三五条撤廃問題
- 7 インドネシア緊急援助について

#### 四 委員長報告

(関税法等の一部改正法の項参照).....(三三八頁)

#### 五 参考事項

(一) 衆議院における審議の概要

昭和四〇年三月一〇日、本会議において、関税法等改正案および関係法整備法案とともに四案一括して、福田赳夫大蔵大臣より趣旨説明が行なわれ、武藤山治君(社)より質疑があり、佐藤榮作内閣総理大臣、椎名悦三郎外務大臣、三木武夫通商産業大臣および藤山愛一郎経済企画庁長官より答弁がなされた。

(二) 関税率表の全面改正について

BTN条約とは、国際貿易、関税交渉および貿易統計の国際比較を容易にするため、各国の関税率表に共通の基準を採用することを目的として、一九五〇年にブラッセルで西欧一三カ国によつて署名されたものである。わが国は昭和三十六年の関税大改正にあたり、基本的には、この条約に定める品目分類表すなわちBTNに準拠して関税率表の全面改正

を行なつてゐる。しかし、条約に加入してゐたわけではないので、BTNに完全に適合したものとはなつておらず、またBTN自体も新製品の出現等によつて、その後若干の修正を行なつてゐる。そこで、今回わが国は、関税および貿易に関する国際協力の見地ならびにわが貿易取引の実情をBTNに反映させることが望ましい等の観点から、条約に正式加入するため別途今国会にその承認を求めたが、加入すれば関税率表をBTNに完全に合致させる義務があるので、今回全面改正を行なつたものである。条約加盟国は現在二一カ国、条約を準用してゐる国七〇数カ国となつてゐる。

(三) 関税率および関税減免制度等の改正について

1 今回の関税率改正の大部分は暫定措置法に係るものである。関税率審議会答申と異なるのは、水銀の関税割当が廃止されて、暫定無税とされた一点だけである。回答申は、今回の関税率の審議事情について次のように述べてゐる。

「第一に、対外交渉上の必要に基づき七品目につきまして関税を引下げることいたしました。その内訳は後進国産に係るものが四品目(コーヒー豆、カカオ豆、ソーダ灰等)、日韓関係のものが三品(のり、黒鉛等)であります。第二に、国産品の供給不足あるいは国際価格の高騰に対処して需要者の利益保護を図るために一二品目(銅、ナフサ等)について関税の引下げを図ることいたしました。第三に、八品目につきまして国内の合理化の進展に応じ従来

の暫定増税を引下げることいたしました(ニッケル地金、一部機械等)。このほか、物価対策上の見地からの弾力関税の新設(砂糖)、生産者と需要者の利益の調整を図るための関税割当制度の新設等が六品目であります。」そのほか、毎年問題になるバナナについては、七〇%の暫定税率が四一年度も延長されることになつたが、審議会では「政



府は、今後税率引下げのための基盤の整備につとめ、できるだけ早期にその引下げを図るべきである」との決議がなされた。

また、原油・重油の暫定増税の適用期限は四二年三月末日とされているので今回は検討の対象とならなかった。

2 (1)保税工場におけるスポット輸出の場合の振替免税制度の新設は、主としてスポット輸出の多い中小企業者を救おうとしたものである。(2)ガス製造用揮発油に係る関税還付制度の新設も、従来関税免税措置が講じられていたガス製造用原油についてはその恩恵を受けているのは全国二〇五ガス事業者中大手の数社にすぎないのに対して、ナフサを使用する事業者は九〇以上あり、しかもその大部分は中小ガス事業者なので、ガス事業の公益性にかんがみ原料ナフサについて還付を行なうこととしたものである。

(四) 今回の関税率の改定等による歳入減収額は、初年度三一億一、二〇〇万円、平年度三七億二、四〇〇万円と見込まれている。

(四) 金融・証券関係

○日本開発銀行法の一部を改正する法律

一 制定の理由

日本開発銀行の貸出等の業務量の増加に対処し、業務の円滑化を図るため、借入金等の限度額を上げるとともに、監事の権限を明確にする等、所要の規定を整備したものである。

二 内容の説明

(一) 借入金及び債券発行限度額の引上げ(第一八条の二)

日本開発銀行の貸付金の主要原資である借入金及び債券発行の限度額は、自己資本の三倍までとされていたが、貸出等の業務量の増大に対処するため、これを四倍に引上げられた。

(二) 監事の権限に関する規定の整備(第一一・三三三・三五条)

1 役員の職務及び権限についての規定で、監事については、従来、「監事は、日本開発銀行の業務を監査する。」(第一一条第四項)となっていたが、これに加えて、「監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、総裁又は大蔵大臣に意見を提出することができる。」(第一一条第五項)とする規定が新たに設けられた。

2 財務諸表に関する規定で、日本開発銀行が財務諸表並びに決算報告書を作成して、大蔵大臣に届出乃至提出する際



に監事の意見を附することになった。(第三三条第一項、第三五条第一項)

### 三 審議の概要

——委員会における質疑——

- 1 不況下の倒産等による日本開発銀行の被害について。
- 2 不況下における日本開発銀行融資先の倒産と開銀の調査体制について。
- 3 特定産業振興法の不成立と、いわゆる体制金融実施の関連における不当性について。
- 4 観光客船の建造計画について。

### 四 委員長報告

日本開発銀行法の一部を改正する法律案について申し上げます。

本案は、日本開発銀行の業務の円滑な運営に資するため、借入れ金等の限度額を、自己資本の三倍から四倍に引き上げるとともに、監事の権限に関する規定を整備しようとするものであります。

委員会におきましては、日本開発銀行の役員を参考人として質疑を行なう等、審査いたしましたのでありまして、いわゆる体制金融の意義とその是非、海運融資を通じて果たす役割り、融資先企業の倒産とその債権保全等、日本開発銀行の融資業務について質疑がなされましたが、その詳細は会議録によつて御承知願います。質疑を終了し、採決の結果、本案は多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

### 五 参考事項

(一) 衆議院における審議の概要

本法律は、委員会において藤田高敏君(社)より反対討論が行なわれた。

(二) 日本開発銀行の借入金及び債券発行限度額の引上げについての参考事項

開銀の業務量(貸付金残高と債務保証残高の合計額)は、自己資本(資本金十準備金)と借入・債券発行限度との合計額を超えてはならない(第一八条の二第二項)とされ、他方借入・債券発行限度は、自己資本の額の三倍(第一八条の二第一項)となつていた。従つて、貸付・債務保証の額は、自己資本の額の四倍を限度とするというものであつた。

しかしながら、四一年度における貸付計画は二、〇八〇億円、債務保証見込は約四二〇億円に達し、四一年度末の貸付・債務保証残高の見込額(開銀法改正案提出時)は一兆二、八三八億円となつて、旧規定による限度額一兆一、八八〇億円を超過することとなるため、借入金等の自己資本に対する限度額の倍率が三倍から四倍に引上げられたことにより、貸付等の限度額は自己資本の額の五倍となり、一兆四、八五〇億円にまで拡大された。新旧規定による借入・債券発行、及び貸付・債務保証の限度額等の試算は次の通りである。

借入・債券発行及び貸付・債務保証限度額の試算

(単位 億円)

自己資本金	四〇年度末	四一年度末
資本金	二、三四〇	二、三四〇



法定準備金	五五六	六三〇
計 (A)	二、八九六	二、九七〇
借入・債券発行額		
(旧)		
借入・債券発行限度(B)	八、六八八	八、九一〇
$(B) = (A) \times 3$		
借入・債券発行残高(C)	七、〇〇三	八、二三九
余 力 (B)-(C)	一、六八五	六七一
(新)		
借入・債券発行限度(D)		一一、八八〇
$(D) = (A) \times 4$		
余 力 (D)-(C)		三、六四一
貸付・債務保証額		
(旧)		
貸付・債務保証限度(E)	一一、五八四	一一、八八〇
$(E) = (A) \times 4$		
貸付・債務保証残高(F)	一一、一五五	一一、八三八
余 力 (E)-(F)	四二九	九五八
(新)		
貸付・債務保証限度(G)		一四、八五〇
$(G) = (A) \times 5$		
余 力 (G)-(F)		二、〇一一

(三) 日本開発銀行の監事の権限についての参考事項

主務大臣の任命にかかる監事が、その監査結果を主務大臣の施策方針または銀行の意思決定機関の業務運営方針の決定に十分反映させるため、銀行業務の運営に関して主務大臣に直接意見を提出し、または総裁に意見をのべうることを監事の権限として明文化しようとするものである。

なお、行政管理庁の「公社、公団、公庫、事業団の監督行政監査の結果(勧告)」(昭、三七、一二)に基づいて、「公庫の予算及び決算に関する法律」の一部改正(昭、三九、五)が行なわれるとともに、各公庫法が改正された際に、同趣旨の内容を織込んだ改正が既に行なわれている。

### ○国民金融公庫法の一部を改正する法律

#### 一 制定の理由

国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するため、理事の定員を増加するとともに、監事の権限の規定を整備したものである。

#### 二 内容の説明

- (一) 理事の定員の増加(第一一条)  
業務量の増大に加えて、四一年度からは環境衛生業種に対する融資が充実されることとなつたため、理事の定員が一名増加(「六人以内」を「七人以内」)にされた。
- (二) 監事の権限に関する規定の整備(第一二条)



監事の権限についての旧規定は、「監事は、公庫の業務を監査する。」(第一二条第四項)となつていたが、これに加え、「監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、総裁又は大蔵大臣に意見を提出することができる。」(第一二条第五項)とする規定が新たに設けられた。

### 三 審議の概要

——委員会における主な質疑——

- 1 環境衛生関係の特別な公庫の創設についての業界の要望と政府の方針について
- 2 環境衛生関係営業特別融資の対象業種に魚・豆腐・納豆等の零細企業を入れていない理由について。
- 3 国民金融公庫を通じて財政資金をキャバレー・特殊な旅館・トルコ風呂等に融資することの不当性について。
- 4 最近における国民金融公庫の業務の実態について。
- 5 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の理念と、関係業種の価格値上げとの関係について。
- 6 国民金融公庫の円滑な業務運営における理事の増員と職員の増員との均衡について。
- 7 監事の職務権限の重要性と他の役員との比較における報酬の不当性について。
- 8 昭和四一年度における国民金融公庫の環境衛生関係営業特別融資目標額二〇〇億円と都市開発資金融通特別会計の都市開発資金貸付金一五億との懸隔について。

### 四 委員長報告

ただいま議題となりました国民金融公庫法の一部を改正する法律案につきまして、大蔵委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

国民金融公庫の昭和四十一年度における貸し出し計画は、二千七百八十七億円と、一その増加が見込まれており、加えて昭和四十一年度からは、環境衛生業種に対する融資の充実も予定されておりますので、本案は、この際、理事の定員を一人増加して、「七人以内」に改め、さらに監事の権限を明確にしようとするものであります。

なお、本案につきましては、衆議院において、施行期日を「公布の日」に改める修正が行なわれております。

委員会におきましては、融資条件について、いわゆる環営法の政令指定業種と、そうでない業種との間に差別が生ずるのではないか、環境衛生業種とはいえ、バー、キャバレーなどに財政資金を融資するのは不適當ではないか、環境衛生営業に対する融資は、その償還のために、結果的には物価値上げを招来するのではないか、そのほか、監事の待遇等について質疑がありました。その詳細については会議録によつて御承知願います。

質疑を終了し、採決の結果、本案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。

### 五 参考事項

(一) 衆議院における審議の概要

本法律の施行期日は、政府原案で「昭和四十一年四月一日」となつていたが、衆議院において「公布の日」と修正議決された。

(二) 国民金融公庫の理事増員関係参考事項

- 1 最近数年における業務量の推移



区 分	年 度 中 の 貸 付		年 度 末 の 貸 付 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
三七年度	実 績	五五八、九三八件	一、五二三億円	一、六一四億円
三八シ	シ	五八八、〇三七シ	一、七八一シ	一、八三五シ
三九シ	シ	六一九、三五六シ	二、一八五シ	二、二二五シ
四〇シ	シ	六四三、七八二シ	二、六四〇シ	二、七五二シ
四一シ	当初計画	―	二、七八七シ	三、〇〇八シ

2 環境衛生関係営業に関する特別融資の概要

(1) 融資対象業種

環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行令別表に掲げる理容・美容・浴場・クリーニング等一八業種。

(2) 資金の使途

前記(1)の環境衛生関係一八業種の近代化・合理化のための指定施設及び指定事業に要する資金。

(3) 融資目標額

前記(2)の指定施設及び指定事業向けとして四一年度二〇〇億円。

(4) 前記(2)の資金の主な貸付条件

- イ、貸付限度 一般の貸付(限度三〇〇万円)とあわせて一貸付先当り六〇〇万円。
- ロ、貸付金利 年八・四%

ハ、償還期限 設備資金 一〇年以内  
 運転資金 五年以内

ニ、担 保 二〇〇万円以内の貸付については、原則として無担保。

(三) 国民金融公庫の監事の権限についての参考事項

主務大臣の任命にかかる監事が、その監査結果を主務大臣の施策方針または公庫の意思決定機関の業務運営方針の決定に十分反映させるため、公庫業務の運営に関して主務大臣に直接意見を提出し、または総裁に意見をのべりることを監事の権限として明文化されたものである。

なお、行政管理庁の「公社、公団、公庫、事業団の監督行政監察の結果(勧告)」(昭、三七、七、一二)に基づいて、「公庫の予算及び決算に関する法律」の一部改正(昭、三九、五)が行なわれるとともに、各公庫法が改正された際に、同趣旨の内容を織込んだ改正が既に行なわれている。

○地震保険に関する法律

一 制定の理由

地震国といわれるわが国において、地震保険制度の確立は、近代的な保険制度が導入されて以来の懸案とされてきたが、昭和三九年六月の新潟地震に際し、焼失した民家が、保険を付けていながら地震による火災であつたために保険金の支払が受けられなかつた事例が発生したことにかんがみ、衆議院大蔵委員会において、地震保険制度を根本的に検討すべき旨の決議が行なわれ(三九年六月一九日)、ついで保険審議会の答申(四〇年四月二三日)が提出された。

本法は、この答申を基にして、一定の要件を備える地震保険契約を民間の保険会社等が締結した場合、政府がこれを再



保険することにより、地震保険の普及を図り、被災者の生活の安定に寄与することとしたものである。

## 二 内容の説明

(一) 再保険の対象となる地震保険契約の意義

損害保険会社、日本に支店を有する外国の損害保険会社又は火災共済法人が契約した地震保険契約で、次の要件を備える損害保険契約(又は火災共済契約)を再保険の対象とするものである。(第二条第一項、第二項)

- 1 保険の対象物件
- 2 住宅(店舗との併用住宅を含む)及び家財。(第二条第二項第一号)
- 2 保険事故の種類  
地震、噴火又は津波を原因とする火災、損壊、埋没、流失による全損(経済的に全損と認められるものを含む)のみをてん補するもの。(第二条第二項第二号)
- 3 契約方法

住宅総合保険契約については自動附帯されるもの、普通火災保険契約については任意附帯して締結されるもの。

(第二条第二項第三号)

## 4 保険金額

附帯される損害保険契約(主契約)の保険金額の一〇〇分の三〇に相当する額(政令により家屋九〇万円、家財六〇万円の限度額が予定されている)とするもの。

ただし、特定の事情がある時は、政令により主契約に対する割合を変えることができることとしている。(第二条第二項第四号)

(二) 政府の再保険の方法

1 政府の再保険は、再保険会社(地震保険契約によつて保険会社等が負う保険責任を再保険する保険会社)を相手方として、再保険契約を締結することによつて成立するものとしている。(第三条第一項)

2 再保険の契約方式は、一回の地震等(七十二時間を単位とする)による支払保険金額の総計が、政令で定める金額をこえる場合に再保険金を支払う超過損害再保険契約方式をとることとしている。従つて、国が行なり相手方(再保険会社)との再保険契約も、総額が政令による一定金額をこえる場合は、その超過額について政令で定める区分ごとの割合により支払うべきことをとりきめることとしている。(第三条第二項)

(法) 政令では、保険金の総額が一〇〇億円に達するまでは保険会社が全額負担することとし、一〇〇億円をこえ五〇〇億円までの金額については保険会社と政府が半額ずつを、五〇〇億円をこえる金額については全額政府が負担することとしている。従つて、保険会社等の支払うべき保険金の総額の限度額は、全額負担すべき一〇〇億円と、一〇〇億円をこえ五〇〇億円までの四〇〇億円の半額二〇〇億円との合計三〇〇億円となる。

3 一回の地震等により支払われる政府の再保険金の総額は、毎年度国会の議決を経た金額の範囲内のものでなければならぬこととしている。(第三条第三項)

(注) 昭和四一年度における再保険金額の限度額は二、七〇〇億円である。(特別会計予算総則第二三条)

(三) 保険金の削減

一回の地震等により支払われるべき保険金の総額が、保険会社の支払限度額三〇〇億円、再保険による政府の支払限度額二、七〇〇億円、計三、〇〇〇億円をこえる場合は、政令により、個々の地震保険契約者について、その支払うべき保険金を削減することができることとしている。(第四条)



- (四) 保険料率及び再保険料率  
 保険料率は、保険会社等において収支の償う範囲内においてできる限り低いものとし、再保険料率も長期的にみて再保険料収入が再保険金を償うよう、合理的に定められるべきこととしている。(第五条)
- (五) 地震保険審査会  
 大蔵省に附屬機関として地震保険審査会を置き、政府の再保険に関する事項についての保険会社の不服申立に対する審査を行なうほか、大蔵大臣の諮問に応じ、大災害時の損害額の認定及び保険金の削減に関する事項について審議することとしている。(第七条)
- (六) 国の助成措置  
 政府は、大災害の発生等、保険会社の地震保険契約による保険金の支払上とくに必要があるときは、資金のあつせん、融通に努めるものとする。(第八条)
- (七) 独占禁止法の適用除外  
 保険会社の地震保険事業に関する共同行為については、独占禁止法の適用を除外するため、保険業法の一部を改正することとしている。(附則2)

### 三 審議の概要

(地震保険に関する法律、地震再保険特別会計法の両案一括)

#### (一) 審議の経過

委員会において、参考人として保険審議会委員河野通一君、上智大学教授鈴木竹雄君、日本損害保険協会会長高木幹

夫君の三氏より意見を聴取し、本案の採決に際しては附帯決議を付した。

#### (二) 委員会における主なる質疑

- (問) すでに発生している松代地区の地震災害に対し、政府はどのような対策を災害地域に対し講じるつもりか。また、現在までにとつてきた措置如何。
- (答) 四〇年秋ごろから公共施設の補強を行なっているが、災害救助法等の災害立法の適用については、人心の不安を生ぜしめないための配慮として、県当局からの要請により、適用していないのが実情である。
- (問) 一回の地震等において、保険会社および政府の再保険による支払保険金総額は三、〇〇〇億円と定められているが、大震災が生じた場合、支払保険金はこれを上回ることが予想される。この場合、規定による個々の支払保険金削減がしばしば生ずることになるのではないか。
- (答) 支払保険金額の限度額は、関東大震災をもとにしたもので、現在その規模の震災が生じた場合を想定して、損害保険の普及状況、その他を現時点にひきなおすと、約二、〇〇〇億円となる。今後保険がさらに普及することになれば、今後の財政力、保険会社の資産状況等を勘案して措置して行かなければならないと考える。
- (問) 支払限度額の家財六〇万、家屋九〇万は、現在の水準からみて少額に過ぎるのではないか。
- (答) 再保険にかかる政府の財政力、逆選択の防止、保険料の低水準維持等の見地から、付保割合を三割とし、損保契約の分布状況から建物三〇〇万円、家財二〇〇万円以下を対象としたものである。全部復旧できるといふよりも、はじめの制度でもあり、復旧の糸口を与える意味において意義あるものと考えている。
- (問) 全損の場合のみを保険事故の対象としているが、全損とはどの程度の被害をいうのか。大震災の場合の査定と小災害のそれには認定される場合に差異が生ずるのではないか。



(答) 全損とは、保険の目的物が破損し、本来の建物または家財でなくなる程度までに損害が生じた場合をいい、経済的全損とは、物理的に全損でなくても、修理費用が高額につき、そのものの価値以上にのぼる場合とか、修理不可能で建てなおさねばならないような事態をさしているが、経済的全損も全損として処理することとなる。

大震災時の査定についても、共同査定を行ない、査定の統一化、円滑化をはかつて、災害の程度により査定に差異が生ずることのないようにしたい。

(問) 地震保険が附帯されることになれば、保険料率が上げられることになる。震災の発生が少ない場合、将来料率を引下げて行くつもりか。

(答) 地震保険料率は千円につき一円程度となるが、今後の震災の発生状況、保険の普及状況等を勘案して改善して行くきたい。

(問) 地震保険加入者は、災害救助法の適用を受けられるか。

(答) 地震保険は、自己の財産を地震による災害から、自己の責任において保全しようとするもので、緊急の場合に災害救助法が発動された場合は、たき出し、仮設住宅の貸与等が行なわれるが、これは地震保険とは全く関係なく適用される。

(問) 一回の地震に対する政府の支払限度額二、七〇〇億円は固定的なものか。

(答) 初年度に大震災が発生すれば、特別会計の歳入は約一二億円であるため、その不足分は借入金、予備金等で賄うこととなるが、将来、再保険料が累積した状況において支払が必要なきはこれをとり崩すこととなる。

限度額としては、過去の災害統計と、民間の資産状況との兼ね合いから算出したものである。

(三) 参考人の意見要旨

○高木幹夫君 地震国といわれるわが国において、地震保険制度を確立することは、民間の損保会社としても多年の懸案であつた。しかし、地震災害という特殊性から、今日に至るまでその実現を見なかつたのであるが、今回政府の再保険措置を背景にしてはじめてその実現の方向にふみ切つたものである。

純保険料については、長期的な収支均衡をめざしてなるべく低いものとし、経費率も極力きりつめて、地震保険からの利益を望むものではない。内容的には不十分であるが、資力がついた場合はさらに充実を期して行きたい。

各種の制限制約等については、従業員、代理店を通じて保険加入者にその内容等を十分徹底周知せしめるようにしたい。

災害の発生については、保険金支払が迅速になし得られるよう、損害の査定基準の作成を急ぎたい。

○鈴木竹雄君 従来の損害保険には、地震約款をおき、地震災害は免責となつていたが、政治的・社会的妥協として見舞金が出されていた。しかし、このような非法律的な解決では、被害を補填するにはほど遠いものであつて、三十九年六月の衆院大蔵委の附帯決議によつて制度確立への道が促進されたことは、きわめて妥当なものであると考える。

地震保険を民営とするか否かについては、民間損保会社が保険という公共性を重んじて、積極的な構えを見せたのを尊重し、国が再保険の形でサポートすることとしたものである。

制度の内容としては、支払保険総額、個々の被保険者への支払金額の制限、保険事故の種類等、種々の制限を設けざるを得ず、不十分な点が多いが、民間保険会社の資産状況、国の財政力等からみて現在においてはこれに止らざるを得ないと思う。将来は地震の発生状況等を勘案して契約を改善して行くことが可能だと考える。

○河野通一君 本案は保険審議会の答申をほぼ全面的にとり入れたものであり、審議会委員の一人として賛意を表明するものである。



地震保険が、多年の懸案とされながら実現するに至らなかつたのは、地震による災害が保険数理にのりにくい上に、多くの問題をかかえているのがその原因とされてきたが、本案はこれに解決を与えようとする画期的な企てだと思ふ。重要ではあるが、非常に困難な問題を蔵し、巨額の保険金支払を覚悟しなければならぬこの制度の創設に、政府ならびに損保協会が踏み切られたことに敬意を表したい。

現実的に可能な線で発足するのがこの際としては最も肝要であるが、制度の内容については、保険金支払の限度額、料率の問題、保険金削減の問題等、解決すべき課題が残されており、将来においては、国民生活の態様、生活水準の推移、国の財政力、保険会社の担保力の増大等に応じて制度の充実をはかり、社会・国民の要請に沿うよう努力すべきである。

#### (四) 委員会における討論

青柳秀夫君(自民)より賛成意見が述べられるとともに、四派(自民・社・公明・民社)共同提案にかかる附帯決議案が提出された後、須藤五郎君(共)より法案及び附帯決議案に反対する意見が、また、成瀬幡治君(社)より法案及び附帯決議案に賛成する意見がそれぞれ述べられた。

○青柳秀夫君 私は、自由民主党を代表して、両法律案に対し賛成の意を表明いたします。

わが国は、世界でも有数の地震国といわれ、地震の恐怖から国民の生活を守るために地震保険制度を確立いたしますことは、今日では国家的な悲願となつておるのであります。特に昨年九月ごろから激しい地震が続発している北信地域の住民の心境を考えますと、地震保険制度の確立は緊急の要請であると言わねばなりません。

両案は、保険審議会の答申に基づいて、さらに具体的な制度とするための整備がなされたものであり、企業ベースにより採算性よりも、地震保険の普及と被災者の生活安定を主眼としており、国の再保険についても財政上の弾力的推置

が講ぜられており、新制度として発足せしむるに十分な配慮がなされておると考えます。

しかしながら、質疑の過程において取り上げられましたように、地震災害の特質から見て、その運営はきわめて大切であり、実施状況にかんがみて国民の待望にこたえるよう改善すべき事項も多いように考えます。

このような立場から、私は、自由民主党、日本社会党、公明党、民主社会党四派の共同提案として、地震保険に関する法律案に次の附帯決議案を提出いたします。附帯決議案を朗読いたします。

政府は、保険事業の現状及び地震保険制度創設の趣旨にかんがみ、今後の推移に応じ、特に次の事項を検討し、その実現に努むべきである。

- 一、地震保険の対象に、分損をも加えること。
- 二、地震保険料率の引下げ、支払保険金額の限度額の引上げを行なうこと。
- 三、火災共済協同組合が、地震保険業務を円滑に行なえるよう指導育成すること。

右決議する。

何とぞ御賛成くださるようお願いいたします。

○須藤五郎君 私は、日本共産党を代表して、ただいま議題となりました地震保険に関する法律案及び地震保険特別会計法案に対し、反対いたします。

反対の第一の理由は、この地震保険が建物についても、家財についても、全損だけをてん補し、分損については何らのでん補がない点が不備だからであります。この点に關して政府当局は、将来分損もてん補するよう努力するとの意向を示しておられるようであります。その点から見ましても、この法案はまことに不備の点が多いと言わなければなりません。



地震が起こるのはだれの責任でもないのでありますが、その被害は金持ちにも貧乏人にも一様にかかり、むしろ被災時の窮状は貧乏人にこそ著しいのであります。したがつて、地震被害は、保険ではなく、一般会計からすべての人が救済されるよう処理されるべきであり、現にある災害救助法をあらゆる面で被災者の実情と要求に合ったように改正し、災害救助法一本で処理されるべきものだと考えます。しかるに、この地震保険では、地震被害者全員の救済と被害前に復帰するためのきめ手にならないどころか、いろいろの矛盾が大きくなり、実際の査定に際してはトラブルが起こるおそれがあります。われわれは、この不備で矛盾の多い地震保険によつて政府の災害救助法に基づく被災者救助が弱められ、すりかえられるおそれがあると考えるものであります。

反対の第二の理由は、地震再保険特別会計に積み立てられた再保険料が財政投融资の財源に繰り入れられ、独占奉仕のために利用される点であります。

このような性格を持つ本法案にわが党としては反対をいたします。

したがつて、附帯決議案にも反対するものであります。

○成瀬幡治君 私は、社会党を代表いたしまして、本法律案並びに青柳委員提案にかかる附帯決議案に賛成をいたします。

その理由は、地震国日本というような名もございませんが、おそきに失すると思えますけれども、こうした法律案ができたということは、一步前進——この中身は非常に不十分なものがござりますが、一步前進をしたという意味で、賛成をいたします。

不十分な点と申しますと、どういふ点かと申しますと、大体、災害というのは、金のある人、ない人に平等というよりも、むしろ、たとえば風水害によつて家が倒れるというふうなものも、お金のない人の家の屋根のほろが飛びやすい

わけです。また、地震で倒れるのもそうでしよりし、それから家がとにかく密集しがちなところにおつて火災の被害等も大きくなりやすいわけでございます。したがつて、こういう地震というふうな、いわゆる予防措置のきかないようなこういうことには、単に能率的であるとかどういふ理由ではないで、広い意味の社会保障制度として取り組むべきだと思ふ。したがつて、単に保険料によつてこれが成立するのではなくて、国が思い切つた補助をして、そうしてこうした災害等にあわれた方たちをすみやかに立ち上がれるような措置をしていくというのが、ほんとうの政治ではないかと思ふのです。そういうふうな方向に今後、政府も努力されていくものと期待をいたしまして、賛成をするものでございます。

以上でございます。

#### (五) 附帯決議

本法の附帯決議の内容については、(四)委員会における討論のうち、青柳秀夫君(自民)の項を参照されたい。

### 四 委員長報告

地震保険に関する法律案は、住宅及び生活用動産を対象とする地震保険の普及をはかり、地震等による被災者の生活の安定に寄与するため、保険会社等が負う地震保険責任を、政府が再保険できることとする等、所要の規定を設けようとするものであります。

そのおもな内容は、第一に、地震災害の特質にかんがみ、保険の対象物件を住宅及び家財に限定するほか、保険事故の種類、契約方法、保険金額等、保険会社等が締結する保険契約に一定の要件を付することとし、その要件を満たすものについて政府が再保険することといたしております。



第二に、政府の再保険は、超過損害再保険方式によることとし、一回の地震等について政府が支払うべき再保険金の総額は、毎年度、国会の議決を経た金額の範囲内とするほか、再保険者としての政府の措置等を規定しようとするものであります。

次に、地震再保険特別会計法案は、地震保険に関する法律の施行に伴い、政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするため、新たに特別会計を設けようとするものでありまして、この会計の歳入歳出事項を定めるほか、予測しがたい大地震等の発生に際し、再保険金の支払いに支障を生じないよう、借り入れ金等の所要の規定を設けることといたしております。

なお、これらの両案については、衆議院において施行期日の修正が行なわれております。

委員会におきましては、両案を一括し、参考人から意見を聴取する等、慎重審議を行なつたのであります。

委員会のおもなる質疑を申し上げますと、松代地区に対する政府の諸対策、個々の契約者への支払い保険金及び保険金総額について限度額を設けた理由、全損の定義及び査定基準の内容、保険料率引き下げの可能性、責任準備金の運用等について質疑が行なわれましたが、詳細は会議録によつて御承知願いたいと存じます。

質疑を終了し、両案を一括して討論に入りましたところ、自由民主党を代表し、青柳委員より、両案に賛成するが、今後の推移に依り、地震保険の対象に分損を加え、保険料率の引き下げ、保険金額の限度額の引き上げを行なうとともに、火災共済協同組合が地震保険事業を行ない得るよう指導育成につとむべきである旨の、自由民主党、日本社会党、公明党、民主社会党四派共同提案にかかる附帯決議案が提出されました。

次いで、日本共産党を代表し、須藤委員より、地震等の天災による被害は、保険によらず、国による救助がなされるべき

であつて、両案及び附帯決議案に反対するとの意見が述べられ、日本社会党を代表し、成瀬委員より、地震等による被災者の生活の安定は広義の社会保障制度によるべきであり、両案にも不備な点があるが、一步前進という意味で両案及び附帯決議案に賛成するとの意見が述べられました。

討論を終わり、両案を一括して採決の結果、多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定し、また、青柳委員提出の附帯決議案は多数をもつて委員会の附帯決議とすることに決しました。

以上御報告申し上げます。

## 五 参 考 事 項

### (一) 衆議院における審議の概要

(地震保険に関する法律、地震再保険特別会計法の両案一括)

1 参考人の意見聴取 委員会において、地震保険に関する法律および地震再保険特別会計法の両案について、保険審議会機構部会長工藤昭四郎君、損害保険料算定会理事長村瀬逸三君より意見を聴取した。

### 2 附帯決議

委員会の採決に際して、堀昌雄君(社)より提出された三党(自民・社・民社)共同提案にかかる附帯決議を付した。

地震保険に関する法律案に対する附帯決議

政府は、保険事業の現状にかんがみ、次の諸点を検討し速やかに措置すべきである。

一、地震保険のてん補範囲に分損を加えること。



- 二、保険料を一層低率とすること、殊に地震保険について考えること。
- 三、保険事業に関する税制について再検討を行ない一般企業との均衡を考慮すること。
- 四、火災共済協同組合が、可及的速やかに地震保険業務を営み得るより適切な行政指導をはかること。
- 五、地震保険については施行後の推移を考慮し適切な運用改善をはかること。

### 3 法案の修正

西岡武夫君(自民)外三八名より、三党(自民・社・民社)共同提案で、政府原案では施行期日が両案ともそれぞれ「昭和四十一年四月一日」とされていたものを、地震保険に関する法律案においては「公布の日」からとし、地震再保険特別会計法においては「地震に関する法律の施行の日」からとして「昭和四十一年度の予算から適用する」との修正案が提出せられ、全会一致をもって可決、地震保険に関する法律及び地震再保険特別会計法は修正議決された。

### (二) 昭和三十九年六月一九日に行なわれた衆議院大蔵委員会の附帯決議

「わが国のような地震国において、地震に伴う火災損害について保険金支払ができないのは保険制度上問題である。差し当り今回の地震災害に対しては損保各社よりなんらかの措置を講ぜしめるよう指導を行ない、さらに既に実施している原子力保険制度も勘案し、速やかに地震保険等の制度の確立を根本的に検討し、天災国ともいふべきわが国の損害保険制度の一層の整備充実をはかるべきである。」

### (三) 地震保険制度成立の条件

地震保険制度の創設は、わが国に近代的な損害保険制度が導入されて以来の懸案とされながら、今日に至るまでその実現をみながつたのは、地震による損害が統計的に把握しにくいことと、損害の程度が突発的に異常巨大なものとなる性質をもつていることがその理由とされてきた。

たとえば、明治初年以來昭和三十九年までの九十七年間に於ける破壊的地震七二回について当時の火災保険の普及状況等を勘案し、現在価値に引き直して推算されたものによると、総額で二兆四、一〇〇億円余と推定されているが、このうち関東大震災による支払保険金は約二兆円とその約八割を占め、濃尾地震の約二、〇〇〇億円がこれに次ぎ、五〇〇億円台は二回、一〇〇億円台が二回、その他の六六回はすべて一〇〇億円未済となつている。

また、関東大震災の罹災者のうち、火災保険を付保していた者の契約高と火災保険会社の資産総額を比較すると、当時の価額で前者が約一五億九、〇〇〇万円であるのに対し、後者は二億三、〇〇〇万円であつた。もし関東大震災の規模の災害が三九年度に再来したとすれば、契約高は約二兆円であるとされているのに対し、内国損保会社二〇社の総資産は約三、七〇〇億円に過ぎない。

このように、地震による災害は火災等と著しく異なる特質を有しているため、地震保険は通常の企業ベースでは到底なし得ないところである。従つて、

- 1 企業ベースをこえた長期間で収支を考え得る国が再保険等の形で関与する、
- 2 地震による支払保険金の総額が過大とならないよう措置する、
- 3 危険度の高い物件のみが加入するという逆選択を防止する、等の条件を設定することにより、はじめて地震保険の成立が可能と考えられたものである。

地震保険に関する法律案は、種々の制約が設けられているが、これらはすべて右の条件を背景にして設定されたものである。

### (四) 損害保険会社(国内二〇社)業況一覽



(単位 百万円)

	昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度
(利益)			
保険料	210,101	250,697	328,936
再保険金	34,468	36,363	54,668
その他再保険収入	16,386	20,212	21,860
その他営業益	1,008	744	951
計	261,963	308,016	406,415
(損失)			
保険金	95,831	103,863	141,154
返戻金・払戻金	12,311	15,497	17,825
再保険支出	68,835	80,720	120,933
事業費	67,503	78,979	91,437
その他営業損	47	99	80
責任準備金積増額	18,855	27,786	34,976
支払準備金積増額	1,728	5,336	5,081
計	265,110	312,280	411,486
差引事業損(△)益	△ 3,147	△ 4,264	△ 5,071
利息配当収入	18,935	21,546	26,349
その他損(△)益	△ 5,541	△ 5,990	△ 12,241
差引資産損(△)益	13,394	15,556	14,108
当期利益金	10,247	11,292	9,037
前期繰越利益金	414	448	504
当期末処分利益剰余金	10,661	11,740	9,541
総資産	289,705	347,341	416,302

### ○公認会計士法の一部を改正する法律

#### 一 制定の理由

最近における企業規模の拡大と経営の多角化等に対応して、企業経理の適正化を期するためには、公認会計士の業務の改善進歩と地位の向上を図り、監査体制を充実させる必要がある。日本公認会計士協会を特殊法人とするとともに、監査法人制度を創設する等の必要が生じたものである。

なお、日本公認会計士協会の特殊法人化及び公認会計士の協同組織化については、昭和三六年三月一五日の公認会計士審査会の答申でもとりあげられたところであるが、四〇年五月一三日、同審議会に対し再び「日本公認会計士協会の特殊法人化及び公認会計士の協同組織体の推進についての具体的措置」について、審議検討の依頼がなされ、同年一月二六日に答申がなされた。今次の改正は、この答申の線に沿ったものである。

#### 二 内容の説明

(一) 日本公認会計士協会の特殊法人化

##### 1 設立

公認会計士及び外国公認会計士は、全国を一円とする単一会組織の日本公認会計士協会を設立しなければならない。(第四三条第一項)

##### 2 目的

協会は、公認会計士の品位を保持し、監査証明義務の改善進歩を図るため、会員の指導、連絡、監督、公認会計士



及び会計士補の登録に関する事務を行なうことを目的とする。(第四三条第二項)

### 3 会則

協会の会則は大蔵大臣の認可を要することとし、次の事項を記載しなければならない。(第四四条附則第三項)

- (1) 名称及び事務所の所在地、(2) 入会及び退会に関する規定、(3) 会員の種別及び権利義務に関する規定、(4) 役員に関する規定、(5) 会議に関する規定、(6) 支部に関する規定、(7) 公認会計士及び会計士補の登録に関する規定、(8) 資格審査会に関する規定、(9) 会員の品位保持に関する規定、(10) 会員の標準報酬を示す規定、(11) 会員の研修に関する規定、(12) 会計士補の実務補修に関する規定、(13) 会員の義務の紛議に関する規定、(14) 会費に関する規定、(15) 会計及び資産に関する規定、(16) 事務局に関する規定

### 4 入会及び退会(第四六条の二)

(1) 公認会計士名簿及び外国公認会計士名簿に登録を受けた者は、当然、協会の会員となり、登録の抹消により、当然、退会する。

(2) 監査法人は、その成立により、当然、協会の会員となり、解散により、当然、協会を退会する。

(3) 会計士補は、会員となることができる。

### 5 支部

協会は、会員との連絡調整を図るため必要があるときは、支部を設けることができる。(第四五条)

### 6 役員

協会には、会長、副会長その他会則で定める役員(理事、監事)を置くものとする。(第四六条の四)

### 7 権限

協会は、会員の業務に関する紛議について調停すること及び公認会計士制度、監査制度等について建議、答申することができるものとする。(第四六条の七、第四六条の八)

### 8 大蔵大臣の監督

大蔵大臣の協会に対する監督上の措置として、協会からの報告の聴取、立入検査、総会の決議の取消し及び役員解任命令の制度を設ける。(第四六条の一、第四六条の二)

### 9 懲戒権

公認会計士に対する懲戒処分は、従来通り大蔵大臣が行なうこととし(現行II第三〇条、第三一条)、協会は、懲戒事由に該当する事実の報告を行なう(第四六条の一〇)。

### 10 登録

公認会計士名簿、会計士補名簿、外国公認会計士名簿は協会に備える。登録申請書は協会に提出し、登録申請者が公認会計士又は会計士補となることできない者であると認めるときは、資格審査会の議決に基づいて登録を拒否する。また登録を拒否された者で不服のあるときは、大蔵大臣に対し、行政不服審査法による審査請求ができる。(第一八条、第一九条、第一九条の二)

### 11 資格審査会

協会に資格審査会を置き、審査会は協会の請求により、登録の拒否につき必要な審査を行なう。審査会は、会長及び会長が大蔵大臣の承認を受けて公認会計士、大蔵省職員、学識経験者のなかから委嘱した四人の委員をもつて組織する。(第四六条の一)

### 12 設立に伴う経過措置



(1) 協会は、三〇人以上の公認会計士及び外国公認会計士が設立委員となり、法施行日から五月以内に会則を定めて大蔵大臣の認可を受け、設立総会で会長・副会長を選任してこれに引き継ぎ、設立登記することによつて成立する。(附則第二項第九項)

(2) 社団法人日本公認会計士協会の一切の権利義務は特殊法人である協会が承継し、その時において同協会は解散する。(附則第一項第三項)

(3) 登録事務の協会への委譲は、法公布の日から九月以内で政令で定める日から行なう。(附則第二項)

(二) 監査法人制度

1 設立

公認会計士は、大蔵大臣の認可を受けて監査法人を設立することができる。(第三四条の二)

2 認可の要件(第三四条の四)

- (1) 社員は五人以上の公認会計士であること。
- (2) 社員のうちに業務停止処分を受けている者等がないこと。
- (3) 業務を公正適格に遂行できる十分な人的構成及び施設を有すること。

3 業務の範囲

監査法人は、財務書類の監査又は証明の業務を行なうほか、財務書類の調整、財務に関する調査、立案、会計士補等に対する実務補修の業務を行なうことができる。(第三四条の五)

4 業務の執行方法等

財務書類の監査証明の業務は、社員がみずから行なわなければならないこととし(第三四条の二二)、社員の競業を

禁止する(第三四条の一四)ほか、社員の出資、責任(連帯無限責任)、代表権、合併、清算等について商法の合名会社の規定を準用する(第三四条の二二)。

5 監査法人に対する監督及び社員の懲戒

監査法人が虚偽又は不当な証明を行ない、又は法令違反の事実がある等の場合には、大蔵大臣は戒告、一年以内の業務の停止又は認可の取消しの処分を行なうことができるものとする。なおこの場合、虚偽又は不当な証明、または法令違反行為を行なつた社員も懲戒処分の対象となる。(第三四条の二一、第三〇条第三項)

(三) その他

1 補助者の守秘義務

公認会計士等の補助者に対しても、守秘義務を課する。(第四九条の二)

2 一般的監督

監査証明業務の適正な運営を確保するため、公認会計士等について報告の徴取及び立入検査の制度を設ける。(第四九条の三・第三三条第四項)

3 以上に関連して、罰則等の規定を整備した。(第五一条第五五五の二)

三 審議の概要

(一) 委員会においては、自民、社、公明、民主の四派共同提案に係る附帯決議を付した。(附帯決議文は後掲)(三)委員会における討論(項参照)

(二) 委員会における主なる質疑

1 公認会計士の二割が監査証明義務に、五割が税理士業務に従事している実情では、公認会計士を増員しても意義が



ないではないか。公認会計士の活用についてどのような行政指導を行なっているか。

2 対外的にも公認会計士の地位の向上を図るため、特殊法人日本公認会計士協会に懲戒権を付与すべきではないか。

3 日本公認会計士協会の特殊法人化が、紛飾決算等の不祥事の解決に役立つという理由を示せ。

4 虚偽又は不当証明について、第三二条に「何人も……に該当する事実があると思料するときは……」とあるが、その事実はどのようにして把握するのか。

5 不正経理や紛飾決算等は被監査会社自体にも問題があり、商法の検討が必要である。監査役制度を含めて、監査体制の整備に積極的に対処すべきではないか。

6 公認会計士の監査対象に金融機関を加えるべきではないか。

7 特例試験制度については改善されたが(点数の政令基準)、会計士補のインターン制度は、司法修士制度等に比較しても所遇等の面で較差があり過ぎる。今後どのように改善する方針か。

8 ADR(米国預託証券)発行会社の監査証明に、わが国の公認会計士が従事できないのは不平等ではないか。

(なお、質疑中、木村禧八郎君(社)より、日銀法の改正の見通しについての質疑があり、福田赳夫大蔵大臣より答弁がなされた。)

### (三) 委員会における討論

青柳秀夫君(自民)より賛成討論がなされた。

○青柳秀夫君 私、自由民主党を代表して、本法律案に賛成いたします。

その理由としましては、最近における企業規模の拡大と経営の多角化等に対応して、公認会計士の監査体制を充実し、企業経理の適正化を期する必要はきわめて大であります。今次の改正は、このような要請のもとに公認会計士の業務

の改善進歩と地位の向上をはかり、監査体制を整備充実するものでありまして、適切なる措置と申うのであります。

今回の改正により、最近特に問題となりました会社の不正経理や公認会計士の虚偽または不当証明というような不祥事態が払拭され、一般投資家の保護を通じて証券市場の健全な発達に寄与し、さらにわが国の産業経済の発展に貢献し得るものと信ずるからであります。

しかしながら、公認会計士制度について今後さらに検討されるべき事項も多いのでありまして、私はこの際、自由民主党、日本社会党、公明党、民主社会党の四派共同提案として、附帯決議案を提出いたします。

その内容は、

一、日本公認会計士協会の発足に当つては、全員の加入が円満に行なわれるよう配慮すべきである。

二、公認会計士の監査については、広く会計経理の適正化を図る見地から、学校法人、宗教法人、金融機関、農業協同組合等公益的な性格の法人についても、その監査対象を拡大することについて検討すべきである。

三、企業経理の健全化を図るために果たす公認会計士監査の重要性にかんがみ、監査内容を充実するため、監査日数、監査報酬等の面での措置について、その自主性、独立性を損なわれることのないよう政府として十分検討すべきである。

以上であります。何とぞ御賛同くださいますようお願い申し上げます。

### 四 委員長報告

ただいま議題となりました「公認会計士法の一部を改正する法律案」は、最近における企業規模の拡大と経営の多角化等に対応して、公認会計士の業務の改善進歩と地位の向上をはかり、監査体制を充実するため、所要の改正を行なおうとするものでありまして、その骨子は、



第一に、公認会計士の自主責任体制を確立するため、すべての公認会計士を会員とする特殊法人日本公認会計士協会を設立し、会員の指導、連絡及び監督、並びに公認会計士等の登録に関する事務等を行なわせ、監査証明業務に関する紛議の調停や公認会計士制度に関する建議、答申等を行なうことができることとし、

第二に、監査証明業務を組織的に行なうことを目的とする公認会計士の協同組織体として、新たに監査法人制度を設けることとし、その設立認可の要件、業務の執行方法等の規定を設けようとするものであります。

委員会の審議におきましては、企業経理の健全化のため、公認会計士の規制のみではなく、被監査法人の責任体制の確立が必要ではないか。公認会計士の監査対象の拡大をどう考えるか。監査日数等に見られる実態からして、監査内容の充実を今後どのように指導するのかが等の諸点について、質疑がなされましたが、その詳細は会議録によつて御承知願います。

質疑を終わり、討論に入りましたところ、青柳委員より、自由民主党を代表して賛成意見が述べられるとともに、「日本公認会計士協会の発足にあつては、全員の加入が円満に行なわれるよう配慮すべきである。公益的な性格の法人をも監査対象とするよう検討すべきであり、また、監査内容充実のため、監査日数や報酬等の面で、自主性や独立性をそこなうことのないよう検討すべきである」という趣旨の、自由民主党、日本社会党、公明党、民主社会党の四派共同提案にかかる附帯決議案が提出されました。

討論を終わり、採決の結果、本案は多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定され、青柳委員提出の附帯決議案は、多数をもつて委員会の附帯決議とすることに決しました。  
以上御報告いたします。

## 五 参 考 事 項

### (一) 衆議院における審議の概要

1 三月一日、本会議において福田大蔵大臣より趣旨説明がなされ、同大臣及び石井光次郎法務大臣に対し、横山利秋君(社)が質疑を行なつた。

2 大蔵委員会においては、自由、社会、民社の三党共同提案に係る、次の附帯決議を付した。

#### 附帯決議

- 一、日本公認会計士協会の設立に当つては、全員の加入が円満に行なわれるよう慎重な配慮をすべきである。
- 二、公認会計士の監査については、投資家保護の観点からする現行の上場会社等のみならず広く会計経理の適正化を図る見地から学校法人、宗教法人、金融機関等についても監査対象を拡大することについて検討すべきである。
- 三、立入検査権の行使に当つては検査の目的である具体的事実が明らかである場合に限り慎重に配慮すべきである。

四、政府は公認会計士制度が一層社会の要請に応えるために、更に商法、証券取引法、税法、企業会計原則等について引き続き検討を行ない、速やかに総合的改善を行なうべきである。

五、公認会計士制度の健全な発展を期するために懲戒制度を含む自主的な組織と運営が速やかに確立されるよう、今後、政府はこの方向に留意して指導すべきである。

### (二) 特殊法人化の必要性

協会の特殊法人化の必要性について、答申は次の通り述べている。

「現在の日本公認会計士協会は、民法第三四条の規定に基づき昭和二八年四月一日に設立された社団法人であつて、その発足以来今日まで目的達成のために各般の活動を行なつてきた。しかしながら、最近一部の会社にみられる不正経



理の状況、公認会計士の虚偽又は不当の監査証明の状況等にかんがみると、公認会計士団体は対内的には、すべての公認会計士がその会員となることとして会員相互の自主責任体制を強化し、また対外的には監査体制を強化する等公認会計士の地位の向上を図り、もつて公認会計士業務の適正化及び改善進歩に資する必要がある。このような要請に即応する公認会計士団体の法形態としては、現行の社団法人の形態では不十分であり、これを特殊法人とすることが適当と考へる。」

(三) 強制加入制の採用

公認会計士は、個人の人格と識見に基づいて業務を行なうものであり、業務の性格や能力の点からみて、業務の改善進歩や資質の向上を図るため、自治統制機能を強化する必要がある、協会はそのために大きな役割を果たすことが期待されるのであるが、現在のようにな任意加入制のもとでは、未加入者に対して事業効果が及ばないのみならず、会員に対しても指導、監督に万全を期し難い面がある。かかる観点から協会については、弁護士、税理士等の他の類似職業専門家についてと同業、強制加入制をとることとしたものである。

会員の加入方式としては、直接加入方式(登録した者は当然に入会する)と間接加入方式(入会しなければ業務が行なえない)とがあるが、現在の公認会計士の登録が資格登録ではなく、開業登録制をとっているため、この制度を改変することなく直接加入方式が適当と考へられたものである。

(四) 登録事務の委譲

自主責任体制を高めるといふ特殊法人化の目的からして、協会は会員の実情を把握し、指導、監督の徹底を図る必要がある、そのためにも公認会計士、会計士補、外国公認会計士の名簿は協会に備え、その登録事務は協会の事務とすることが適当と考へられたものである。登録事務の大蔵省から協会に対する委譲については、協会が事務処理体制を整備

する都合上、既述のように法公布後九月以内に実行に移されることとなつてゐる。

(五) 協同組織化の必要性

公認会計士法は、自然人である公認会計士のみが業務を行なうことを建前としている。これは一身専属的な資格権限をもつ公認会計士のみが監査証明契約の当事者なり、その契約に基づいて業務を執行できる考へ方によつたものである。しかしながら最近においては、(1)企業の経営規模が拡大され、公認会計士の単独監査では適正が期し難い (2)企業経営の多角化に伴つて、業種部門に精通した共同監査が望まれている (3)個人である公認会計士では、監査の独立性を保つことが容易ではない (4)単独の公認会計士では、監査に伴う債務の履行や不法行為による損害賠償責任を十分に果たす財政的基礎に乏しく、また適正監査のための物的施設の整備にも欠ける。等の実情が認識されるに至り、公認会計士の監査体制等をさらに充実するため、協同組織化の必要が生じたものである。かかる形態としては、西独の会計士会社、アメリカのパートナーシップ制がある。一身専属的な資格に基づく業務を、法人の業務として構成している立法は、わが国にはその例をみなかつたところである。

(六) 公認会計士等現況調

(昭四一・三・三一現在)

関東	第三次特例特例	第三次特例特例	計	公認第三次検定第二次会計士第一次外国公認会計士計理士指導公実務実務	一、〇〇三	五七	二四四	一、八七	一、五〇五	八九	八〇三	一、七四	五〇〇	六三三	四五	二五	一、六五三	四〇九	一四九	一	一
	財務局別試	合格者合格者合格者	合格者合格者合格者	登録者免除者合格者合格者登録者合格者承認者登録者登録者延期者会計士団体	試験	試験	試験	試験	試験	試験	試験	試験	試験	試験	試験	試験	試験	試験	試験	試験	試験



(七) 公認会計士等の日本公認会計士協会への加入状況

(41. 2. 28 現在)

資格者別	公認会計士	公認会計士 有資格者	外国 公認会計士	外国 公認会計士 資格承認者	会計士 補	会計士 補 有資格者	合計
人数	2,504	454	28	17	653	687	4,343
協会加入者 数	1,966 (正会員)	120 (容員)	14 (会友)		592 (準会員)		2,692
加入率%	78.5	26.4	31.1		44.1		62.0

(八) 監査責任者数と被監査会社数の推移

年	月	契約会社数	責任者数	責任者1人当 り社数
34.	12. 31	社 1,149	人 414	社 2.78
35.	12. 31	1,242	451	2.75
36.	12. 31	1,547	576	2.69
37.	12. 31	1,963	720	2.73
38.	12. 31	2,149	773	2.78
39.	12. 31	2,223	796	2.79

(備考) 答申及び関係資料集 65 頁より。

(九) 監査契約の形態

年	月	単独契約	共同契約	計	共同契約の 割合
34.	12. 31	社 1,052	社 97	社 1,149	% 8.4
35.	12. 31	1,140	102	1,242	8.2
36.	12. 31	1,373	174	1,547	11.2
37.	12. 31	1,712	251	1,963	12.7
38.	12. 31	1,845	304	2,149	14.1
39.	12. 31	1,893	330	2,223	14.8

(備考) 答申及び関係資料集 68 頁より。

計	南九州	北九州	四国	中国	北陸	東海	東北	北海道	近畿
一、六三三	一五	六	六	三	三	八	三	三	三
一、〇四二	三	七	九	三	三	七	一	二	三
四五八	四	一	二	二	三	一	四	八	一
三、一三三	四	二	三	五	四	一	四	四	七
二、五三三	五	九	三	七	三	一	四	四	五
一、四八一	二	七	七	二	二	六	二	五	二
一、五〇七	四	七	七	四	二	一	二	三	三
二、七四三	四	八	七	四	四	一	四	五	五
六六一	二	一	九	八	九	三	一	二	二
一、三三九	三	六	五	四	五	八	六	三	二
四五									
二六									三
三、〇二九	七	一	三	二	四	二	七	七	六
九九	二	二	一	三	二	四	三	一	二
三九	三	二	一	二	二	七	一	一	一
二									
一									

(備考) 1 「第三次試験合格者」、「特別試験合格者」、「特別試験合格者」及び「特別試験合格者」の合計三、一一三名中に両試験重複者四名、死亡した者七九名及び合格を取消した者一名、合計八四名を含む。  
2 「検定合格者」一、五〇七名中には合格を取消した者一名を含む。



## 二 継続審査法律案

○アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案

### 一 提案の理由及び内容

(第五二回国会、アジア開発銀行加盟措置法の項参照)……………三二五頁)

### 二 審議の概要

(アジア開発銀行加盟措置法案・外国為替資金特別会計法一部改正法案の二法案一括)

#### (一) 審議の経過

1 両法案は六月二三日衆議院において可決(外国為替資金特別会計法一部改正法案は修正可決)のうち参議院に送付され、本委員会において審査に入つたが、五一国会最終日の六月二七日に至るも質疑の終了をみるに至らず継続審査となつたものである。

2 両法案のうち、外国為替資金特別会計法一部改正法案については、本会議において福田赳夫大蔵大臣より趣旨説明が行なわれ、引き続き成瀬幡治君(社)より質疑が行なわれ、これに対して佐藤榮作内閣総理大臣・福田大蔵大臣・椎名悦三郎外務大臣・三木武夫通商産業大臣・藤山愛一郎経済企画庁長官よりそれぞれ答弁が行なわれた。

#### (二) 委員会における主なる質疑

##### 1 アジア開発銀行関係

(1) アジア開発銀行創設の政治・外交・経済的背景について。

(2) アジア開発銀行加盟についての我が国の自主性について。

(3) アジア開発銀行の運営方法について。

(4) アジア開発銀行の業務内容について。

(5) アジア開発銀行の資金需給見込み並びに企業体としての採算性について。

(6) 信託基金の性格と運営について。

(7) アジア開発銀行本店設置地のマニラ決定に至る経緯について。

(8) 過去におけるアジア及びアフリカに対する経済援助あるいは民間投資の実態について。

(9) インドネシアに対する賠償あるいは経済援助とインドネシアの政情並びに経済状態について。

(10) 我が国の東南アジアに対する経済援助体制の大綱と今後の基本的な方針について。

(11) 国民所得の1%に相当する海外経済援助の見通しについて。

(12) 日本青年海外協力隊の現状について。

(13) アメリカのいわゆる外交政策的見地からの低開発国援助に対する基本理念について。

(14) アメリカのアジアあるいは東南アジアに対する政策と、いわゆる新植民地主義について。

(15) ジョンソン構想とアジア開発銀行との関連性について。

(16) 米州開発銀行業務の政治性について。

(17) 東南アジアに対する経済協力・経済援助に関するアメリカと日本の立場について。

##### 2 外国為替資金特別会計法関係

(1) 超均衡予算的な措置としてのインベントリー・ファイナンス制度存廃についての今後の方針について。

(2) インベントリー・ファイナンスというもののインフレの歯どめとしての機能について。

(3) インベントリー・ファイナンスの処理と財政の公債依存度との関連について。



- (4) 今後の公債発行額とその消化の見込みについて。
- (5) 外国為替資金特別会計の昭和四十一年度における収支採算・就中大幅減益見込みの理由について。
- (6) 今後の外国為替資金特別会計運営の基本的な考え方について。
- (7) 外国為替資金特別会計における外貨資金の運用状況について。
- (8) 外貨準備の適正量、また金準備との関係について。
- (9) 発券制度の再検討について。

三 参考事項

- (一) 衆議院における審議の概要
  - (アジア開発銀行加盟措置法案・外国為替資金特別会計法一部改正法案の二法案一括)
  - 1 外国為替資金特別会計法一部改正法案については本会議において福田大蔵大臣より趣旨説明が行なわれ、引き続き堀昌雄君(社)より質疑が行なわれ、これに対して佐藤内閣総理大臣、福田大蔵大臣、三木通商産業大臣、藤山経済企画庁長官、椎名外務大臣よりそれぞれ答弁が行なわれた。
  - 2 外国為替資金特別会計法一部改正法案の施行期日は、政府原案では「昭和四十一年四月一日」となっていたが、衆議院において「公布の日」と修正議決された。
  - 3 両法案は委員会において藤田高敏君(社)より反対、永末英一君(民社)より賛成の討論がそれぞれ行なわれ、また、本会議においては小林進君(社)より反対の討論が行なわれた。
- (二) アジア開発銀行についての参考事項
  - (第五二回国会、アジア開発銀行加盟措置法案の項参照……………三三〇頁)
  - (第五二回国会、外国為替資金特別会計法一部改正法の項参照……………三三七頁)
- (三) 外国為替資金特別会計についての参考事項
  - (第五二回国会、外国為替資金特別会計法一部改正法の項参照……………三三四頁)

○外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案

一 提案の理由及び内容

(第五二回国会、外国為替資金特別会計法一部改正法の項参照……………三三四頁)

二 審議の概要及び参考事項

(アジア開発銀行加盟措置法案の項参照……………二九四頁)

○租税特別措置法及び所得税法の一部を改正する法律案

一 提案の理由及び内容

(第五二回国会、租税特別措置法及び所得税法の一部を改正する法律案の項参照……………三三九頁)

二 審議の概要

(一) 審議の経過

会期末を六月二十七日に迎える六月二十五日、本案は衆議院修正可決の上送付せられたが、この案との関係が深い土地収用法の改正案も成立の見通しが薄く、また、その内容についても一部に異論があり、最終日二十七日審議に入つたがつい



に継続審査となつた。

(二) 委員会における主なる質疑

(問) 改正によつて思惑買は抑制されるにしても、これから住宅建設を進めて行く上にあつて売手がちゆうちよし、売る際に重課分を地価に上積みして却つて地価が高くなるおそれはないか。

(答) 改正案として修正によつて、長期所有の譲渡所得で重課されるものは今後買った分を売る人の場合に限られ、半額課税の利点を利用して四年目以降に売る分についての買いあさりを抑えることとなり、これを重課しても影響は殆んどない。

(問) 居住用財産の買い換えが問題となり、これについての修正意見が非常に強かつたがどうして衆議院で修正をしなかつたか。

(答) 居住用財産の買い換えは、住宅を売つた場合に買い換えができる人と売り払しの人との課税のバランス、住宅の買い換えと事業用資産の買い換えとのバランス、この二つの論拠からこの点についての修正はなかつた。

(問) 事業用財産の買い換え制度について、居住用財産がこういう扱い(買い換えの廃止)になつてくると、将来当然同じ考え方が適用されるのではないか。

(答) 事業用財産の買い換え制度を廃止するかどうかはこの期限到来の際に今後慎重に検討すべき問題だと思ふが、やはり居住用財産のような九〇〇万円という控除額の見合いの額を事業用財産に設けることはなかなか難しい。また、事業用財産についてはより政策的に買い換え制度を存続する可能性は十分認められる。

(問) 過密都市対策、都市開発もやつていかなければならないもので、その際に居住用財産の買い換えの制度の改正と  
いうものが障害にならないか。

(答) 郊外の土地値上りの急激な今日の現状から居住用財産として使われる土地は限度があるという考え方が土地問題からある。また、買い換えの場合にそれに無制限に税をかけないという形はどうかと九〇〇万円という限度をつけて買い換えの全然無税だということを改める。こういう考え方で都市再開発という大きな仕事の場合にこれが支障になるとは考えていず、むしろ地価全体の上昇率をこれとめていく効果があると考えている。

(問) 当面、地価対策としてこういう改正案が出たが、そういう根本的な問題の考え方というか、地価を利潤対象にして売買値上りによつて利潤対象にすることの可否についてどう考えるか。

(答) 他の選択のできる財物の使用、利用と、人間のかつてに選択のできない土地との扱いというものは、やはり憲法なり私有財産権においても、これは社会公共性というか、日本民族のためには角度を変えた考え方で対処すべきである。ここまで深刻に考えて土地を切り売りして利益の財源にするという考え方は間違いである。

(問) これから先、過密都市対策に際して、公共団体の手だけではなしに住宅政策についても現在と同じように民間企業との協力を得なければならぬ場合も起ると思ふ、そういう点について心配はないかどうか、また、その点を考慮して特別の立法を将来行ふ考えはないか。

(答) いずれにしても実際に実効をあげ得るかどうか。しかも、一番のねらいは土地によつて特別の利益を得ない方向で、同時に他の政策とマッチするような状態に持つていくという大きな線に乗せていきたい。もし非常な支障があれば、あるいはまた不満足な点があれば順次検討して補足していく。

(問) いわゆる公共の福祉というものの基準について、政府のやる仕事のみが公共の福祉だと割り切るのか、民間でも宅地の造成という問題は、拡大解釈という議論があるかも知れないが憲法二九条でいつても、公共の福祉だと思ふかどうか。



(答) 民間の団地造成、住宅建築、これは今日の段階では非常に公共性の高いものであろうという判断をしている。ただ、問題は公共性を認める場合においては公共性と個人の利潤というものの調和が必要であり、電気事業、ガス事業もやはり公共性のほうにウェイトを置いている。したがって、そういうものは電車賃、電気料金その他に国家的な規制を加えなければならぬし、利益はあがりほうだいというわけにはいかない。住宅団地の民間造成もぼつぼつその段階にきていると判断しているが、まだまだ、うかつには社会に適用しないであろうという考え方が現状である。

(問) 土地がいま非常に窮屈になっているが、積極的に国有の土地を活用させるといふか、その計画を今後立てていかなければならぬ問題だと思ふが、そういう点についてはどうか。

(答) 国有地に限らずすべての日本の国土全体について土地利用計画というものが必要である。特に国有地は、これからできるであろう土地の利用計画にあたり国で自由になる財産であるというたてまえから大事な立場にある。利用計画を運用する上において根幹をなす手段、こう考えるので、利用、処分についてきわめて慎重でなければならぬと考えている。

(問) 今回の改正案の最大のねらいは公共事業等がスムーズに行なわれることである。最終的には金で解決しなくてはならないと思ふが、ゴネ得の例はどうか、また、特に今回の法律で規制して、そこまですべからぬのか、防止手段をとらないのか。

(答) 坪一、〇〇〇円はしないというような個所に道路なり鉄道ができることによつて数万円の価格を生んだというような事例はある。ダム事業、道路事業にしてもその事業が完全にオーソライズされて土地収用の対象事業になり得るといふ時点はやはり事業認定の時期である。その意味において事業認定の時期を一つの分岐点にして構成を改正案として整えたわけで、バラックを建ててそこに住んでいるからと言つて、移転料の請求とか、営業補償の請求とかにつ

いては、現実に移転料がどれ位かかるか、どの程度の営業が完全に行なわれているか等ということを十分に把握してその分に応じた補償をする。したがつて、いたずらに大きな補償を要求してもそれほど大きな補償は得られないといふうかつこゝになる。

(問) 公共事業の収用の場合について、一、二〇〇万円の特別控除というのがあるがこの根拠はどうか。

(答) 居住用財産の特別控除その他のバランスもあるが、一、二〇〇万円まで広げれば大体八四・五%の収用を受ける方々には課税からはずれてくる。このような目安からそうした。

(問) 居住用財産の九〇〇万円特別控除額の根拠は。

(答) 買い換え制度にかえて相当大きな控除金額により土地の流動性を増そうという考え方であり、根拠はどのあたりまで非課税にするかという目安でこの特別控除新設によつて九五%の居住用財産の譲渡件数が非課税になる。また、公共事業の収用の場合の特別控除も一つの目安にした。

### 三 参 考 事 項

#### (一) 衆議院における審議の概要

六月二四日、修正案が村山達雄君(自民)外九名より三党共同提案(自民、社、民社)で提出せられ、委員会でも全会一致で可決された。その際、内閣の意見を聴取したところ、福田赳夫大蔵大臣より「本修正はやむを得ないものと考える」旨の意見が述べられた。

本会議では六月二五日、多数で可決された。(共、反対)

(二) (一)の修正の内容及びその他の参考事項については、第五二国会、租税特別措置法及び所得税法の一部を改正する法律



### 三 審査未了法律案

#### ○勤業基金法案

##### 一 提案の理由

農業の振興その他国民経済の発展に寄与するため、農地被買収者等に対する給付金の支給に関する法律より交付された国債を出資させることにより勤業基金を設立することとし、これにその国債の償還金の運用を行なわせようとするものである。

##### 二 内容の説明

農地被買収者等に交付される国債を出資し、その国債の償還金を運用するため勤業基金を設立する(第一条)、勤業基金は法人とする(第二条)。以下役員等、業務、監督、罰則等の規定を設けている。

##### 三 審議の概要

本院では予備付託のまま審査未了になつたが、衆議院では継続審査となつている。

##### 四 参項事項

- 1 本案は、衆議院議員綱島正興君(自)外四〇名の提案によるものである。
- 2 本案は第五二回国会においても衆議院で継続審査となつている。

#### ○沖繩に対する財政措置その他の援助に関する臨時措置法案

##### 一 提案の理由

沖繩における住民の福祉の増進に寄与し、経済の発展に資するため、沖繩に対する施政権が返還されるまでの間、琉球政府に対し財政措置その他の援助を行なおうとするものである。

##### 二 内容の説明

国又は地方公共団体等の事務又は事業に相当するものに対する財政措置及び職員の派遣、資料の提供その他必要な援助等を行なえるよう規定している。

##### 三 審議の概要

本院では予備付託のまま審査未了となつた。



#### 四 参 考 事 項

- 1 本案は、衆議院議員多賀谷眞稔君(社)外二三名の提案によるものである。
- 2 本案施行に要する経費は、平年度約二二〇億円である。
- 3 本案は第五二回国会において審査未了となつてゐる。

#### 四 国 政 調 査

- 昭和四〇年一二月二日、調査承認要求決定(一二月二日議長承認)。
- 昭和四一年一月一八日、租税及び金融等に関する調査のうち、日産、プリンスの合併問題に関して、柴谷要君(社)、成瀬幡治君(社)が、開発銀行の体制金融の融資ワク等について関係当局及び開発銀行に対して質疑が行なわれた。
- 一月二五日、日本銀行の接收貴金屬の保存状態を視察した。
- 二月一五日、接收貴金屬等に関して、中尾辰義君(公明)、西田信一君(自民)、柴谷要君(社)が、それぞれ接收貴金屬の処理方法等について関係当局に質疑を行つた。
- 二月二二日、証券取引の実情を調査するため東京証券取引所を視察した。
- 二月二四日、大蔵大臣福田赳夫君より、当面の財政金融情勢及び今後の財政金融政策の所信を聴取し、次いで野溝勝君(社)、木村禧八郎君(社)、柴谷要君(社)、中尾辰義君(公明)より、それぞれ大蔵大臣に対して質疑が行なわれた。
- 六月二日 日本銀行総裁宇佐美洵君より、まず当面の金融政策に関し意見を聴取し、次いで東京証券取引所理事長井上敏夫君、東光証券株式会社社長唐沢繁雄君より、証券業の現状について意見を聴取し、成瀬幡治君(社)、藤田正明君(自民)、野溝勝君(社)、青柳秀夫君(自民)、植木光教君(自民)より、それぞれ質疑が行なわれた。
- 六月一四日、日本専売公社泰野工場及び印刷局小田原工場を視察した。
- 六月二七日、租税及び金融等に関する調査を閉会中も継続して行なうことに決定した。(同日本会議承認)。

#### 五 請 願 件 名

- 採択し内閣に送付することに決定した請願は左の通りである。(委員会審査年月日、昭和四一年六月二七日)
- 地方公務員の互助団体掛金を所得税法上「社会保険料」として取扱うことに関する請願(二件)
  - 東京拘置所跡地公共利用に関する請願(五件)
  - 引揚者在外私有財産補優処理促進に関する請願
  - 貸金営業法制定に関する請願
  - 阿波丸撃沈に対する賠償請求権放棄に伴う代償措置実行に関する請願
  - ゴルフ場の入会保証金制度禁止措置に関する請願
  - 国民金融公庫環境衛生部融資に係わる公衆浴場業者の借入金利子に対する特別減免措置に関する請願(八件)



# 六 法律(案)等審議経過

一 成立法律 (承認案件を含む)

(一) 財政・会計関係

閣法第70号	閣法第41号	閣法第8号	閣法第7号	番号	件名
交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律	農業近代化助成資金の設置に関する法律の一部を改正する法律	農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	昭和四十年年度における財政処理の特別措置に関する法律		
2. 17	2. 7	40.12.20	40.12.20	提出	
3. 1 3. 22 4. 27	2. 24 3. 17 3. 22 3. 24	40.12.29	40.12.29 41. 1.17 (参考人) 1.18	審議月日	参議院
4. 27	3. 24	40.12.29	41. 1.18	採決委員会	賛否
共多 反数	共社多 反数	共全 欠会 一致	共多 反数	採決	本院
3. 31	3. 30	40.12.29	41. 1.18	採決	本院
3. 24	3. 8	40.12.27	40.12.27	採決	衆議院
3. 25	3. 10	40.12.28	40.12.28	採決	衆議院
3. 31 法律第35号	3. 30 法律第12号	40.12.29 法律第155号	41. 1.19 法律第4号	月公布	日布

(二) 租税関係

閣法第74号	閣法第44号	閣法第20号	閣法第21号	閣法第85号	番号	件名
地震再保険特別会計法	都市開発資金融通特別会計法	所得税法の一部を改正する法律	法人税法の一部を改正する法律	租税特別措置法の一部を改正する法律		
2. 17	2. 9	1. 31	1. 31	2. 21	提出	
3. 1 3. 25 (参考人) 4. 19 4. 21 5. 10	2. 24 3. 22 3. 30 4. 12	3. 11 (本会 趣旨 説明) 3. 17 3. 22 3. 24 3. 25 3. 28 (参考人) 3. 29 3. 30	3. 11 (本会 趣旨 説明) 3. 17 3. 22 3. 24 3. 25 3. 28 (参考人) 3. 29 3. 30	3. 11 (本会 趣旨 説明) 3. 17 3. 22 3. 24 3. 25 3. 28 (参考人) 3. 29 3. 30	審議月日	参議院
5. 10	4. 12	3. 30	3. 30	3. 30	採決委員会	賛否
共多 反数	民共多 欠反数	共多 反数	共多 反数	共多 反数	採決	本院
4. 26	4. 1	3. 31	3. 31	3. 31	採決	本院
4. 28	4. 1	(附帯決議) 3. 22	3. 24	3. 24	採決	衆議院
5. 18 法律第74号	4. 18 法律第50号	3. 31 法律第31号	3. 31 法律第32号	3. 31 法律第35号	月公布	日布



(三)

閣法第60号	閣法第59号	閣法第103号	閣法第72号	番号	関税関係	承認第1号
関税暫定措置法の一部を改正する法律	関税率法の一部を改正する法律	関税法等の一部を改正する法律の施行に伴り関係法律の整備等に関する法律	関税法等の一部を改正する法律	件名	地方自治法第百五十六条第六項の規定に基づき税務署の設置に関する承認を求めるとの件	2. 14
2. 15	2. 15	3. 1	2. 17	提出		2. 24 3. 25 5. 31
3. 24 3. 25 3. 29	3. 24 3. 25 3. 29	3. 24 3. 25 3. 29	3. 24 3. 25 3. 29	審議月日		
3. 29	3. 29	3. 29	3. 29	採決		5. 31
民共多 欠反数	民共多 反数	民共多 欠反数	民共多 欠反数	賛否		共多 反数
3. 23	3. 30	3. 30	3. 30	採決		6. 1
3. 23	3. 23	3. 23	3. 23	採決		5. 25
3. 24	3. 24	3. 24	3. 24	採決		5. 26
3. 31 法律第38号	3. 31 法律第37号	3. 31 法律第39号	3. 31 法律第36号	公布日		

閣法第51号	閣法第19号	閣法第13号	閣法第50号	閣法第56号	閣法第146号	閣法第18号
災害被害者に対する減免徴収猶予等に関する法律	通行税法の一部を改正する法律	石油ガス税法	物品税法の一部を改正する法律	相続税法の一部を改正する法律	所得に対する租税及徴収の他のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う所得税法及び地方税法の特例に関する法律	昭和四十年産米穀の臨時特例に関する法律
2. 11	1. 27	40. 12. 20	2. 10	2. 14	(先議) 4. 23	(先議) 1. 27
2. 24 3. 22 3. 30 4. 12	2. 24 3. 1 3. 3	40. 12. 29	3. 17 3. 22 3. 24 3. 25 3. 28 3. 29 3. 30	3. 17 3. 22 3. 24 3. 25 3. 28 3. 29 3. 30	4. 27 6. 7	.2 14
4. 12	3. 3	40. 12. 29	3. 30	3. 30	6. 7	2. 14
全会一致	民社共多 欠反数	共公民社多 欠反数	共公社多 反数	共公社多 反数	共多 反数	共民全会一致 欠反数
4. 13	3. 3	40. 12. 29	3. 31	3. 31	6. 8	2. 14
4. 1	2. 25	(修正) 40. 12. 28	3. 24	3. 22	6. 24	2. 15
4. 1	3. 1	40. 12. 28	3. 25	3. 24	6. 25	2. 15
4. 13 法律第49号	3. 4 法律第7号	40. 12. 29 法律第156号	3. 31 法律第34号	3. 31 法律第33号	7. 4 法律第117号	2. 16 法律第5号



(四) 金融・証券関係

閣法第102号	閣法第73号	閣法第105号	閣法第42号	番号	件名	提出	参議院	衆議院	公布日
公認会計士法の一部を改正する法律	地震保険に関する法律	国民金融公庫法の一部を改正する法律	日本開発銀行法の一部を改正する法律						
2. 28	2. 17	3. 4	2. 9	提出					
3. 30 4. 12 5. 26	3. 1 3. 25 4. 19 4. 21 5. 10 (参考人)	3. 17 3. 22 4. 14	2. 24 3. 17 3. 22 3. 24	審議月日					
(附帯決議) 5. 26	(附帯決議) 5. 10	4. 14	3. 24	採決					
共多	共多	全会一致	共多	賛否					
反数	反数		反数	採決					
5. 27	5. 11	4. 15	.3 30	採決					
(附帯決議) 4. 28	(修正) (附帯決議) 4. 26	(修正) 4. 1	3. 11	採決					
4. 28	4. 28	4. 5	3. 17	採決					
6. 23 法律第85号	5. 18 法律第73号	4. 18 法律第51号	3. 30 法律第14号	公布日					

二 継続審査法律案

閣法第150号	閣法第40号	閣法第76号	番号	件名	提出	参議院	衆議院	公布日
租税特別措置法及び所得税法の一部を改正する法律案	外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案						
4. 28	2. 7	2. 18	提出					
5. 31	3. 18 (本会説明) 3. 22 6. 24 6. 25	3. 1 3. 25 6. 24 6. 25	審議月日					
継続	継続	継続	採決					
			賛否					
			採決					
(修正) 6. 24	(修正) 6. 22	6. 22	採決					
6. 25	6. 23	6. 23	採決					
			公布日					

三 審査未了法律案

衆法第50号	衆法第47号	番号	件名	提出	参議院	衆議院	公布日
沖繩に対する財政措置その他の援助に関する臨時措置法案	勸業基金法案						
6. 14	6. 3	提出					
		審議月日					
未了	未了	採決					
		賛否					
		採決					
		採決					
		採決					
		公布日					



四 国 政 調 査

租税及び金融等に関する調査

12.	21	審 議	月 日
1.	18		
2.	24		
6.	2		
6.	27		

七 参議院大蔵委員会委員名簿

委員長	氏 名	会 派	会 館		住 所	自 宅 電 話	秘 書
			階別	号室			
理事	德 永 正 利	自民	5	530	鎌倉市扇ヶ谷七九二	鎌倉(2) 四三七三	吉井
理事	青 柳 秀 夫	〃	4	409	千代田区紀尾井町一宿舍	(二六五) 九八一六	三枝
理事	日 高 広 為	〃	4	429	杉並区下高井戸二ノ六六九	(三二一) 一一二〇	鶴田
理事	藤 田 正 明	〃	5	533	渋谷区元代々木一七	(四六六) 〇三五一	田中
理事	柴 谷 要	社	3	312	品川区上大崎三ノ二九一	(四四七) 五〇三〇	中村
理事	中 尾 辰 義	公明	6	638	千代田区麴町四ノ七宿舍	(二六五) 一九〇二	田中

植 木 光 教	西 田 信 一	西 川 甚 五 郎	伊 藤 五 郎	大 竹 平 八 郎	大 谷 賛 雄	栗 原 祐 幸	木 暮 武 太 夫	西 郷 吉 之 助	林 屋 亀 次 郎	木 村 禧 八 郎	成 瀬 幡 治	田 中 寿 美 子	戸 田 菊 雄
自民	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	社	〃	〃	〃
7	3	2	4	5	2	4	4	6	7	2	5	4	7
732	326	226	441	508	239	411	430	610	721	211	527	431	707
七四〇	五六八	五二六	六二五	六三三	五三九	五九五	六一四	六七七	七二九	五一二	六五二	六一五	七一五
練馬区南大泉五四〇	千代田区麴町四ノ七宿舍	港区麻布新龍土町六	千代田区永田町二ノ一五会館	港区芝白金三光町二九五	千代田区永田町二ノ一五会館	千代田区麴町四ノ七宿舍	中野区桃園町一四	世田谷区下馬町二ノ六二	中央区銀座東六ノ五	品川区大井四丁目二四番二号	千代田区紀尾井町一宿舍	渋谷区代々木五ノ二九代々木コーポラス五〇八号	千代田区紀尾井町一宿舍
(九九六) 三三三三	(二六五) 二九〇四	(四〇八) 六四八九	(五八一) 三一一一	(四四一) 三三四八	(五八一) 二八二四	(二六五) 四七〇四	(三八一) 三一一四	(四二二) 三八五一	(五四一) 〇二〇八	(七七二) 四三三三	(二六五) 九八一八	(四六六) 六九八二	(二六五) 九八一二
魚 本	梅 中	辻	伊 藤	小 山	瀬 島	小 柳	藤 田	東	阿 部	平 塚	久 野	野 口	荒 木



# 第五二回国会

野	北	瓜	須	小
溝	条	生	藤	林
勝	浩	清	五	章
シ	公明	民社	郎	無
2	6	6	3	5
209	621	717	330	524
五〇九	六八八	七二五	五七二	六四九
武蔵野市吉祥寺北町一丁目一五ノ一九	千代田区永田町二ノ一五会館	世田谷区玉川奥沢町一ノ四〇八	千代田区麴町四ノ七宿舍	新宿区大京町九
武蔵野三鷹(2)野	(五八二)	(七二八)	(二五六)	(三五二)
七二六五	三二一一	二四八二	〇八〇二	一四二六
堀江	鶴岡	金原	那須	宮原



## 一 成立法律

○アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律

### 一 制定の理由

アジア開発銀行を設立する協定によつて、わが国が出資すべきものと定められた米ドル金額（二億ドル）の範囲内において、本邦通貨（一部国債）により銀行に出資することとなるのに伴い、所要の立法措置を講じたものである。

### 二 内容の説明

#### 1 目的(第一条)

この法律は、銀行に加盟するために必要な措置を講じ、協定の円滑な履行の確保を目的とするものである。

#### 2 本邦通貨による出資(第二条)

協定では、応募額中の払込資本部分の払込みについては、その半分を金又は交換可能通貨で、他の半分を自国通貨で払込むものとなつてゐるが、すでにIMF八条国に移行したわが国としては、銀行に対する出資円にも当然交換可能性を付与することを予定してゐるので、単に本邦通貨により出資することができると規定された。

#### 3 国債の交付による出資(第三条)



- (1) 協定では、払込資本のうち加盟国が自国通貨で払込むべき金額については、加盟国の政府又は寄託所が発行する約束手形その他の債務証券の交付をもつて当該通貨による払込みに代えることが認められているので、政府は本邦通貨に代えて、その一部を国債で出資することができると規定された。(第一項)
- (2) このため、必要な額を限度として国債を発行する権限が政府に付与された。(第二項)
- (3) 国債の発行条件、国債の償還並びに国債整理基金特別会計への繰入れ等に関する規定が設けられた。(第三項)
- 4 寄託所の指定(第四条)  
銀行が保有する本邦通貨その他の資産の寄託所として日本銀行が指定された。

### 三 審議の概要

(アジア開発銀行加盟措置法・外国為替資金特別会計法一部改正の二法案一括)

#### (一) 審議の経過

両法案は第五一回国会で、本院において継続審査となつたものである。

#### (二) 委員会における主なる質疑

- 1 アジア開発銀行関係
  - (1) アジア開発銀行設立の契機について。
  - (2) アジア開発銀行の業務内容について。
  - (3) アジア開発銀行運営の適正化について。
  - (4) アジア開発銀行本店のマニラ設置決定の事情について。

- (5) 我が国の東南アジア諸国に対する経済援助の実態について。
  - (6) 我が国の今後の海外経済協力の構想とその基本的な方針について。
  - (7) 国内低開発層並びに沖繩援助に対処する心構えについて。
  - (8) 国民所得の1%に相当する後進国経済開発計画の見通しについて。
  - (9) 経済政策における国内・国外対策の均衡について。
  - (10) インドネシアの政治・経済情勢について。
  - (11) インドネシアに対する緊急経済援助決定に至る事情について。
  - (12) アジア開発銀行の新植民地主義的性格について。
  - (13) ジョンソン構想とアジア開発銀行との関連性について。
  - (14) 米州開発銀行融資とアジア開発銀行業務との政治的な類似性について。
  - (15) 信託基金が政治的な二国間援助の変形となる可能性について。
  - (16) 東南アジア諸国に対する各国の経済援助の成果について。
  - (17) アメリカのアジア低開発国援助の生産的効果について。
- 2 外国為替資金特別会計関係
- (1) 今後の我が国財政におけるインベントリー・ファイナンスの処理・一般会計の財源難・公債発行量の漸増・インフレ助長等の関連について。
  - (2) 景気の現状認識と今後の情勢判断について。

#### (三) 委員会における討論



柴谷要君(社)、須藤五郎君(共)より両法案に反対の意見、青柳秀夫君(自民)、片山武夫君(民社)より両法案に賛成の意見、中尾辰義君(公明)よりアジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案に賛成、外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案に反対の意見がそれぞれ次のように述べられた。

○柴谷要君 私は、日本社会党を代表して、アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案並びに外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案に対し、反対するものであります。

アジア開発銀行への加盟を通してわが国が寄与しようとしているアジア極東地域内低開発国の経済開発の促進ということでありますが、そもそも、わが国がアジアの一員として、アジア諸国とのきずなを深め、開発途上にある国々に経済協力の手を差し伸べ、ともに繁栄と平和の喜びを分かち合うことは、まことに望ましいことであり、わが党としてもいささかも異論をはさむものではないのであります。

しかしながら、わが国情を顧みますと、アジアにおける先進国とはいえ、その飛躍的な経済成長の陰には、貧弱な社会保障制度のもとに生活の苦汁をかみしめる身寄りなき老人、身体障害者、母子家庭等があります。また、漫性的な資金不足にあえぎ、倒産常ならない数多くの中小零細企業が存在するのであります。それだけに、海外経済協力に臨む態度は、あくまでも厳粛かつ慎重でなければならぬと思うのであります。万一その方途を誤り、国民の血税になる貴重な財政資金を真に生かすことができないような結果を招来するならば、せつかくの英慮も百害あつて一利なしとなるのであります。

アジア開発銀行はあくまでも金融機関であつて、しかもアジア的であるという基本的性格を持つものといわれております。また、関係加盟国間の政治的性格に影響されない純粋に経済ベースの活動を行なうものと説明されておりますが、その性格がゆがめられ、その運営を誤るならば、これは真にアジアの繁栄に役立たないのみか、かえつて民生の安定を阻害する要因となるおそれなしとしないのであります。アジア開発銀行の指向する域内経済の調和ある成長や貿易の拡大は、砂上の楼閣に帰するのであります。

そこで、域外先進国の加わるこの種機関の創設に際し、最も重要なことは、アジアの自主性の確立であります。委員会における審議を通じても、この点必ずしも明確ではなく、これが真にアジア諸国の発想に基づくアジア人のための機関として十分にその機能を発揮するものであるか、多分に疑念が残るのであります。自主性のないところに性格の純粋性や運営の適正を期待することは、木によつて魚を求めるほど困難なことであります。

また、アジア開発銀行が、ここ数年來の懸案であつたとはいへ、そのよつて立つ協定は雑然としていて体系を欠き、また、審議を重ねても一向にその業務の構想に具体性が見出せないであります。大口資本参加国として、はたまたアジアにおける先進国として重要な役割りの課せられるわが国として、これが創設、加盟に対してどれだけ慎重な態度で臨んだか、はなはだ心もとないであります。

わが党の低開発国援助に寄せる期待が大きいくだけに、このアジア開発銀行への参加には大きな不安をぬぐい去ることができないのであります。

これがアジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案に反対する理由であります。

次に、外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案についてであります。そもそも、外国為替資金特別会計において、外国為替資金を構成する原資のうち一般会計からの繰り入れになるいわゆるインベントリー・ファイナンスは、過去において所要資金の調達を一般会計の租税収入に求めたものであり、超均衡財政下におけるインフレ抑制の役割りを果たしてきたものであります。いまこの資金を取りくずし、再び一般会計に戻入して使用しようとすることは、本格的な公債政策の登場によつてインフレの様相を濃くしている現下のわが国財政、経済にとつては、決して好ましい



措置とは考えられないのであります。すなわち、将来、外国為替資金特別会計の資金繰りの上、円資金の調達が必要となつた場合、その資金は外国為替資金証券の発行という借り入れ政策に求めねばならず、これがインフレ助長の要因となつても決してその歯どめとしての役割りを果たすものではないのであります。

また、外国為替資金特別会計の昭和四十一年度予定損益計算書によると、当年度の借り入れ金利子と運用収入は逆転し、利益金の激減が見られるのであります。減益には種々の要因のからみ合いがあるとはいへ、そこに無利息資金であるインベントリー・ファイナンス取りくずしの影響を看過することはできないのであります。対外取引の不確定要因を一応考慮に入れて考えても、いやしくも会計運営上その収支採算のブレーキになるような方策はとつてい納得できないのであります。

一見、財政資金の効率使用として運用の妙を得ているかに見えるこの措置が、外国為替資金特別会計の将来に問題をはらむのみか、むしろその健全な運営にそこを来たす可能性の芽を植えつけるがごときことは、まことに場当たりのであり、安易な措置と申さねばなりません。これが本改正法案に反対する理由であります。

以上の理由によりまして、わが党はこれら二法案に反対するものであります。以上をもつて討論を終わります。

○青柳秀夫君 私は自由民主党を代表いたしましたして、この二つの法案に賛成をするものでございます。

第一の、アジア開発銀行でございますが、これはアジアまた極東の各国の経済の発達、貿易の拡大、また地域の開発等に資するために、アジアの自主性をもつて設立される銀行でございますして、特に開発途上にある低開発国においては、非常にこの期待が大きいのでございます。

わが国といたしましては、アジアの繁栄または平和のために、これを念願してまいつたのでございますが、いままでも経済協力また援助を行なつてまいりましたわが国としては、この銀行の設置に加盟いたしますことは、まことに有意

義のことと思つてございます。かようなわけでございまして、今回のこの法案は、わが国が十億ドルのうち二億ドルを出資する関係のための措置の法案でございますして、必要な処置と思つてございます。

次に、外務為替資金特別会計でございますが、この一つは、ただいまのアジア開発銀行に出資する資金、また四十一年度における一般会計への資金を、いわゆる外国為替関係のインベントリー・ファイナンスから、これを取りくずして一般会計に入れるという措置でございますして、現在わが国の財政は公債を発行しておるような状況でございますので、これも適切な処置と思つてございます。

また、第二の、対韓特別決済勘定の貸しを、日韓協定の経済第二議定書によりまして、これを損失として措置するために、やはり外為のインベントリー・ファイナンスを減額措置するということになるわけでございますが、これは単なる会計上の勘定整理でございますので、これまた妥当の措置と思つてございます。

かようなわけで、私は、わが党を代表して、両法案に賛成をいたすものでございます。

○中尾辰義君 私は、公明党を代表して、アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案に賛成をし、外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案に反対をするものであります。

アジア、極東地域の経済開発がおくれ、なかんずく東南アジアにおいて食糧事情が困窮しておる今日、わが国がアジアの先進国として、アジア開発銀を通じてこれらの地域の経済開発と民生安定に寄与することは、南北問題解決への一歩前進ともなり、道義的にも当然の行為であると考えられるのであります。

しかしながら、アジア開発銀の業務運営にあつては、ベトナム紛争のおりから、常に経済的平和的観点に立つて参画し、いやしくも政治的、軍事的に左右されることのないよう強く希望し、アジア開発銀への加盟措置法案に対して賛成をいたします。



また、外国為替資金特別会計から四十一年度の歳出財源として百六億九千二百万円を一般会計へ繰り入れることについては、新年度予算が多額の公債発行によるインフレ予算としてわが党は反対をしてきたものであります。したがって、外為会計のインベントリを取りくずし一般会計の財源に充当しようとする措置は、この予算と一体をなす意味において反対せざるを得ないのであります。

なお、日韓経済協力協定の第二議定書に基づき、日韓オープン勘定残高の処理方法として、韓国から要請があつた場合、外為資金の減額整理に関する規定を設けたことについては、それが単なる会計上の勘定整理であつて特に問題は無いのでありますが、わが党は同協定には時期尚早であるとして終始反対してまいつた経緯にかんがみ、賛成いたしかねるのであります。

したがつて、このような要素を含むこの外国為替資金特別会計の一部を改正する法案に対して、わが党は反対の意を表明するものであります。

○片山武夫君 私は、民主社会党を代表して、ただいま議題として出されましたアジア開発銀行設立に関する国内二法案に対し、賛成の立場で討論を行ないます。

まず第一に、この問題は、従来からわが国が率先して本銀行実現のために積極的な役割りを果たしてきた国際的な立場を一応是認したいと思つております。

第二には、アジアにおける後進諸国の経済発展は、これは一刻を急を要する問題であらうと思つます。わが国の繁栄と平和はここから第一歩を踏み出すものと信じます。同時に、それらの参加国は、この銀行の発足に多大の期待を寄せられており、同時に、この銀行の活動は日本の国益に合致する、かように考えるからであります。

最後に、このアジア開発銀行の運営にあたりましては、たまたま総裁がわが国から選出される可能性が強いというよ

うな現状から、協定にあるとおり、政治的中立と公正なる運営を厳に守るよう万全の配慮を強く要望したいと思つます。

○須藤五郎君 私は、日本共産党を代表して、以下に述べる理由により、ただいま議題となりましたアジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案及び外為資金特別会計法改正案の二法案に反対するものであります。

反対理由の第一は、このアジア開発銀行の真のねらいは、アメリカ帝国主義とこれに従属する日本の独占資本が進んでいるアジア侵略政策の重要な一環であるからであります。このことは、私が本委員会でもすでに具体的事実をあげて指摘したところでもあります。すなわち、このアジア開銀は、アメリカのベトナム侵略の拡大に伴い、事実上アメリカによつて設立されるものであり、また、加盟国の構成や出資額の内訳などから見て、アメリカと日本が決定的発言権を持つております。また、日本をはじめ加盟国の多くがアメリカのベトナム侵略戦争に積極的に加担している現状を見るならば、アジア開発銀行が、アメリカのアジア侵略に奉仕し協力するものであり、また中国封じ込め政策の一環であることは明瞭であります。そしてこれに協力することによつて、自己の対外進出を目ざす日本独占資本の要求にもこたえるものであります。

反対理由の第二は、あなた方の言ういわゆる低開発国援助なるものは、戦後帝国主義の植民地支配のくびきを断ち切つて独立をかちとつた諸国が、自国の経済建設を進め、真の独立を達成するために奉仕する経済援助ではないということです。言うまでもなく、これら諸国の経済的立ちおくれの根源は、日本をはじめ帝国主義諸国の長い間の植民地支配による略奪にはかなりません。あなた方の言う経済援助とか低開発国援助というのは、これら諸国の真の独立をおそれ、その経済的自立を妨害し、これら諸国を依然として自己の植民地的支配下に縛りつけておこうとするところに真の政治的なねらいがあるのであります。このことははや世界の常識になつており、今年一月にハバナで開かれた三



大陸人民連帯会議の決議においても明確にされております。アジア開発銀行はまさしくこの新植民地主義の一環をなすものであります。

現在、日本国民は低賃金と重税、とめどもない物価高騰にますます生活を脅かされ、中小企業倒産はあとを断たず、一家心中の惨事が相次ぎ起きており。こうした現状を放置しておきながら、かかるアジア開発銀行に多額の出資を行なうことをわが党は断じて許すことはできません。

また、日本の韓国に対する焦げつき債権と無償援助とを相殺するために、外為資金特別会計を利用する件についてありますが、問題の中心は、この無償援助が韓国で一体どのように使われているかであります。昨年の日韓国会においてわが党は、アメリカのベトナム侵略と関連し、韓国に対する有償無償の援助資金、経済協力資金が必ずアメリカの軍事目的のために使われることを指摘したのでありますが、その後の事実が証明しているように、韓国は日本の提供する援助によつて引き渡された原料、資材を国内で加工し、ベトナム特需として送つております。このようにアメリカ帝国主義者によつて殺され、血を流したベトナム人民の痛ましい犠牲の上に築かれた日・韓・ベトナムの三国貿易こそ、まさにおそるべきものであり、アジアの平和にとつて断じて許すことのできないものであります。

今度の外為法の改正は、その一環としての財政措置であります。わが党は、以上の諸点を主たる理由として、二法案に反対するものであります。

#### 四 委員長報告

ただいま議題となりました二法案の、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案」は、わが国のアジア開発銀行への加盟に伴い、同銀行に對する出資の額及びその方法等について、所要の立法措置を講じようとするものであり、また、「外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案」は、アジア開発銀行への加盟に伴う出資の財源及び昭和四十一年度一般会計の歳出財源に充当するため、外国為替資金から一般会計に繰り入れをすることができるところをほか、「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定第二議定書」に基づき、大韓民国から清算勘定の残高にかかる賦払い金の処理につき要請があつた場合に、外国為替資金に生ずる損失は、同資金の金額から減額して整理するものとしようとするものであります。

両法案は前国会で継続審査となつたものでありまして、委員会におきましては、両法案を一括審査しましたところ、前国会並びに今国会を通じ、アジア開発銀行創設の政治・経済的背景、同銀行の業務内容、外国為替資金特別会計の今後の運営、わが国の低開発国援助政策等について熱心な質疑がありました。詳細は会議録によつて御承知願います。

質疑を終わり、両法案を一括して討論に入りましたところ、日本社会党を代表して柴谷委員より、両法案に反対の意見が、自由民主党を代表して青柳委員より、両法案に賛成の意見が、公明党を代表して中尾委員より、アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案には賛成、外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案に反対の意見が、さらに民主社会党を代表して片山委員より、両法案に賛成の意見が、また、日本共産党を代表して須藤委員より、両法案に反対の意見が、それぞれの理由を付して述べられました。

討論を終わり、二法案についてそれぞれ採決の結果、両法案とも、多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。



## 五 本会議における討論

戸田菊雄君(社)より両法案について次のように反対の意見が述べられた。

○戸田菊雄君 私は、日本社会党を代表して、ただいま議題となつておりますところの「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律案」及び「外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案」の両案に対し、絶対反対の立場から討論を行なうものであります。

私は、この機会に、佐藤内閣に対し、次のことを強く要求いたします。それは、本臨時国会は、第五十一回通常国会において不成立となつたアジア開発銀行関係法案を成立せしめ、政治的責任と国際信用失墜の責任を回避しようとする、通常国会のあと始末国会であり、事実上、延長国会であると考へるのであります。わが党は、会期延長の原則をくずし、国会法の基本精神をじゆうりんする、このような臨時国会の開催には、基本的に反対であつたのであります。佐藤内閣と自民党は、臨時国会を開く前に、まず、第五十一回国会におけるみずからの不見識と失態の責任を負い、総辞職をして出直すべきであると思ふのであります。悪を改めるに、ちゆうちよする必要はありません。議会の民主主義と円滑な運営を期するために、直ちに国会を解散し、国民の意を問ふことを強く要求いたす次第でございます。

さて、本件についてであります。協定第一条の目的で、「域内の加盟国の経済開発の促進に寄与する」と言い、第三十六条では、「加盟国の政治問題に干渉せず、また、加盟国の政治的資格によつて影響されてはならない」と規定してあるのであります。しかしながら、事実と内容は全く逆でありまして、本法案の真のねらいは、次の諸点にあると考へております。

その一つは、中立的なものではなく、中国、朝鮮人民共和国、ベトナム民主共和国並びに中立国のビルマなどの域内社

会主義諸国への挑戦という、高度な政治的目的を持つたものであるということです。

一つは、アジア諸国の国民に多くの複雑な分裂をもたらし、アジア諸国民に不必要な不信任感を招来せしめ、かつ、中国との緊張を強め、大国の支配に好都合な政治的環境をつくり上げることです。

一つは、開発援助の中心は、南ベトナム、ラオス、タイ国など、アメリカの衛星国家群の反共諸国家に向けられ、ことに、その重点は、アメリカのベトナム侵略戦争遂行と密接に結びつくわが日本の佐藤自民党内閣が、自主性という名のもとに、進んで危険な負担への道連れの主役を演じていることでもあります。

一つは、本法案の目的、任務、運営、貸し付け条件、融資など、そのすべては、米州開発銀行に見習つたものであり、帰するところ、アジア諸国の民族資本を援助するものではなく、アメリカと、これに、へつらい、従属する日本の民間資本のために、安全で利益の多い投資環境を用意することによつて、アメリカと日本の独占資本のアジア支配を温存拡大するものであり、アジア諸国民の手によつて退けられつつある新植民地政策を再現しようと思はれるものであります。このことは、援助の対象の重点が、南ベトナムのグエン・カオ・キかいらい政権を初め、ラオス、タイ国、韓国、台湾という工合に、全く腐敗墮落その極に達し、経済がきわめて不安定の諸国に置かれていることは、一べつただけでも明らかだと言わなければなりません。

そうして最後、重要なことは、ジョンソン米大統領の東南アジア開発構想に依存し、アメリカの影響力がきわめて強いという事実であります。昨年四月十七日、ジョンソンはボルチモアの演説で、東南アジア開発構想に触れ、これに端を発して実現されることになつたことは、何人も否定できないところであります。ジョンソンは、この演説の中で、「ベトナム民主共和国を含めて、東南アジア経済開発に十億ドルを投資する用意のあること」を明らかにし、「この構想実現のためには、アジア人の自主的、多角的な主導性が必要だ」ということを強調いたしましたのであります。アメリカが年間約百億



ドルの多額を消費しているベトナム侵略戦争が極度に悪化し、国際世論の動向もアメリカにとつては芳しくない現在の実情の中で、ジョンソン大統領の「米國は決してベトナム問題への軍事的介入にとらわれてはならない」ことを、何とかして印象づけようという苦肉の策であることは、間違いないところであり、その本質は、ある国の首脳が皮肉つたように、まさしく「むちとニンジン」政策以外の何ものでもないわけであり、アジア人の自主性を強調しながら、北爆を強化拡大し、多くの人民の血と汗の結晶を次々と破壊していながら、他方で援助を口にするに至つては、そのことばは空虚な響きを帯びざるを得ないのであります。ビルマ、カンボジア、インドネシアなどの非同盟国でさえ、一せいにこれに反撥を示し、他方、タイ、マレーシアなど反共諸国家ですら、何らの反応を示さなかつた事実は、まさにこつけないといわざるを得ないのであります。それにもかかわらず、わが日本政府の自民党佐藤内閣は、ジョンソンの顧問として東南アジア諸國を歴訪し、その帰途、日本に立ち寄つたブラック前世界銀行総裁に、アジア經濟開發に積極的な主導的役割りをなうようにと迫られ、みずから進んで危険負担への道連れにならうとしていることは、悲しむべきことといわざるを得ないのであります。

これら一連の経過を考えますとき、現在、自民党佐藤内閣が推し進めております国連平和維持軍への参加の方向をたどりつつあること、他方、東南アジアへの經濟的浸透を土台として、政治的イニシアチブにまで發展させようという野望は明白であると考えます。同時に、アメリカのねらう「中国周辺の反共諸國家の政治的、軍事的、經濟的強化と團結」、この政策と全く合致いたしているではありませんか。

アジア開發銀行は、本来、國連の東南アジア開發計画の資金面を担当する地域銀行であるはずであります。地域開發の資金面をアジア開發銀行が担当し、計画面をエカフェあるいはメコン委員会が中心となつて開發を進められているのでありますから、アジア開發銀行は、本来、中立的でなければならぬことは、言を待たないところであると考えます。ところが、現在提案されました法案の内容は、前述したとおり、アメリカと日本の影響を受けやすくなつていたのであります。すなわち、アメリカと日本がそれぞれ二億ドル出資の約束をいたし、授權資本の十億ドルの四割が確立されているのであります。アメリカは、二億ドルの出資のほかに、信託基金一億ドルの寄託をも早々に約束いたしておるのであります。加えて、その設立構想、機構、貸し付け条件、融資方法など、すべてを、アメリカの米州諸國支配の經濟的である米州開發銀行を見習つたものであり、米州開發銀行設立の立て役者のロストウ氏のでこ入れもあつたと聞いているのであります。

佐藤総理は、七月十九日の大蔵委員会で、わが党の木村議員の質問に答えて、「それはむしろ、私自身、強くジョンソン大統領に働きかけた」という趣旨の答弁をしておりますが、事実を歪曲した、欺瞞に満ちた答弁と言わなければなりません。

以上のように、アメリカ帝國主義者のベトナム侵略戦争の補給源となり、高度な政治的陰謀と欺瞞政策によつて組み立てられ、社会主義諸國に挑戦し、アジアの分裂を固定化し、長い間、植民地支配により、アジア諸國民に対し、塗炭の苦しみを与えてきた、搾取と収奪の再現政策に、國民の貴重な税金を七百二十億円を投じ、将来にわたつて、國民總生産額の二〇%に見合ふ金額をどぶ川に掃き捨てるようなアジア開發銀行關係法案には、わが日本社会党は絶対に反対するものであり、佐藤内閣の猛省を促し、私の討論を終る次第であります。

## 六 参 考 事 項

(一) 衆議院における審議の概要

(アジア開發銀行加盟措置法・外國為替資金特別會計法一部改正法の二法案一括)



両法案は委員会において有馬輝武君(社)より反対、永末英一君(民社)より賛成の討論がそれぞれ行なわれ、また、本会議においては有馬輝武君(社)より反対の討論が行なわれた。

(二) アジア開発銀行についての参考事項

アジア開発銀行は、アジア及び極東の地域の経済開発と経済協力を一層促進するため、エカフエ(国連アジア極東経済委員会)を中心としてここ数年来その設立について検討されてきたもので、一九六五年二月四日マニラで開催された全権代表者会で、アジア開発銀行を設立する協定が採決され、本年一月末日までに、域内国一九か国、域外国一二か国、合計三一か国の署名が行なわれている。協定の概要は次の通りである。

1 目的

銀行は域内における経済成長と経済協定を助長し、かつ、域内低開発国の促進に寄与することを目的とする。

2 加盟国の資格

銀行の加盟国の地位は、エカフエ加盟国及び準加盟国並びに国連又は国連専門機関の加盟国であるその他の域内国及び域外先進国に開放される。

3 出資

- (1) 銀行の授権資本を一〇億ドルとし、域内加盟国は応募済資本の総額の六〇%以上を常に保有する。
- (2) 授権資本のうち五億ドルは払込資本、五億ドルは請求払資本とし、各国は両者平等の割合で授権資本に応募する。
- (3) 応募額中、払込資本部分の払込みは、その半分を金又は交換可能通貨で、他の半分を自国通貨で行なう。
- (4) 自国通貨分については、代用証券で払込むことができる。

(5) 払込みは二〇%づつ五回の分割払による。

4 増資

- (1) 銀行(総務会)は五年以上の間隔を置いて増資の可否を検討する。増資に際し、各加盟国はそれまでの出資比率によつて追加出資する機会を与えられるが義務は課されない。
- (2) 出資比率が六%未満の域内加盟国が、応募済資本に対するその持分の割合を増加させようとする要請には特別の考慮が払われる。

5 特別基金

- (1) 銀行は払込資本の一〇%までを保留して特別基金を設定し、また、加盟国から信託される資金等を特別基金として管理・運用することができる。
- (2) これらの特別基金は、特別業務の財源として、主としてソフト・ローン(条件緩和による貸付け)に使用されることになる。

6 借入金

銀行は加盟国内又は加盟国外において、請求払資本を担保に、資金の借入れや銀行債の発行を行なうことができる。

7 業務

- (1) 加盟国やその政府機関並びに地方行政団体、又は加盟国内の事業団体や企業、その他地域の経済開発に関する国際的・地域的な機関や団体等に対し、貸付け、投資・保証・技術援助の供与等の業務を行なう。



8 組 織 (2) 財源により通常業務(通常資本財源)と特別業務(特別基金財源)にわけられる。

(1) 銀行に総務会・理事会・総裁・一人又は二人以上の副総裁その他の役員を置く。

(2) 総務会は各加盟国から派遣される総務一人(代理人)からなり、銀行運営に關してのすべての権限を付与される(その権限の一部又は全部を理事会に委任することができる)が、理事会に委任できない権限の主なものは、新加盟国の加盟の承認、増資、理事及び総裁の選出、協定の改正等である。

(3) 理事会は域内加盟国を代表する総務の選出する七人と域外加盟国を代表する総務の選出する三人、計一〇人の理事(理事は各自の代理を任命)からなり、銀行の一般的業務を運営する責任を有するが、その主な権限は、総務会の一般的指令に従つて行なう貸付け・保証・投資・借入れ・技術援助の供与その他銀行業務に關する決定等である。

(4) 総裁は総務会が選出(総務の総数の過半数であつて、加盟国の総投票権数の過半数を代表するものによる表決)し、副総裁は総裁の勧告に基づいて理事会が任命する。

9 投票権

投票権は、各加盟国が平等に有する基本票とそれぞれ加盟国の持株数と同数でもつ比例票とから成り、各加盟国に有する基本票の数は、その合計がすべての加盟国の基本票数と比例票数との合計票数の二〇%となるように定められる。

10 銀行の事務所

(1) 銀行の主なる事務所は、フィリピンのマニラに置く。

(2) 銀行は代理事務所又は支事務所をその他の場所に設けることができる。

11 署名並びに批准又は受諾の終期

この協定書署名の終期は一九六六年一月三十一日、批准又は受諾の終期は同年九月三〇日とする。

12 協定の発効

域内国十か国以上を含む一五か国以上の、かつその出資額合計が授權資本の六五%以上となる国の批准書又は受諾書の寄託があつたときにこの協定は発行する。

アジア開発銀行への加盟  
予定国と出資予定額  
(単位百万ドル)

国名	出資額
<b>I 域内</b>	
1 アジア	3.36
2 フランス	85.00
3 ガンボ	3.00
4 セン	8.52
5 中東	16.00
6 インド	93.00
7 日本	60.00
8 韓国	200.00
9 ラオス	30.00
10 マレーシア	0.42
11 シンガポール	20.00
12 ニュージーランド	2.16
13 パキスタン	22.56
14 フィリピン	32.00
15 ヴェトナム	35.00
16 シンガポール	7.00
17 インドネシア	4.00
18 シンガポール	20.00
19 西モ	0.06
小計	642.08
<b>II 域外</b>	
1 アー	5.00
2 ー	5.00
3 カ	25.00
4 デ	5.00
5 西	34.00
6 フ	5.00
7 イ	20.00
8 タ	11.00
9 ノ	5.00
10 ス	5.00
11 シ	30.00
12 ア	200.00
小計	350.00
<b>合計</b>	<b>992.08</b>

(備考) 1 日本の応募予定額二億ドル中、払込資本一億ドルは、五〇〇〇万ドルが国債により、五〇〇〇万ドルが現金により払込まれることとなつてゐる。

2 払込みは五回にわたる均等分割払により行なうこととされているので、昭和四一年度から四五年度までの間に、現金で



は毎年度一〇〇〇万ドル相当額の払込みが必要となる。

- 3 現金による出資は、昭和四一年度から四五年度までの間の各年度において外国為替資金からそれぞれ三六億円、総額一八〇億円を一般会計に繰り入れることとするため、別途外国為替資金特別会計法一部改正法が制定されており、昭和四一年度一般会計予算においては、第一回要払込額として三六億円が計上されている。
- 4 第一回の払込みは、協定の効力発生後三〇日又は批准書寄託（本年九月三〇日まで）の日のいづれかおそい日に行なうこととなっている。

### ○外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律

#### 一 制定の理由

アジア開発銀行への加盟に伴う出資と、昭和四一年度一般会計の歳出の財源に充てるため、外国為替資金から一般会計に繰り入れることができるようにするとともに、「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定第二議定書」に基づき、大韓民国から清算勘定の残高に係る賦払金の処理につき要請があつた場合に、同資金に生ずる損失は、同資金の金額から、減額して整理しうるようにしたものである。

#### 二 内容の説明

##### 1 アジア開発銀行関係

- (1) 一九六五年一月四日、マニラにおいて調印された「アジア開発銀行を設立する協定」（第五二回国会で承認）に基づいてアジア開発銀行（授權資本一〇億ドル）の設立が予定され、わが国も加盟予定国に名を連ねて二億ドルの出

資を行うこととした。（別途「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」が制定された。）

- (2) わが国の出資予定額二億ドル中の要払込資本額一億ドルは、五回にわたる均等分割払の方法で、五、〇〇〇万ドルは現金により、五、〇〇〇万ドルは国債により払込むこととなり、現金出資額五、〇〇〇万ドルすなわち邦貨に換算して一八〇億円の払込みは、今後五カ年間に、毎年度三六億円の払込みを必要としている。
- (3) この出資の財源にあてるため、昭和四一年度から四五年度までの五カ年間に、外国為替資金から総額一八〇億円を限り一般会計へ繰り入れることとなつた。

##### 2 一般会計関係

- (1) 昭和四一年度における一般会計の歳出財源として、一〇六億九、二〇〇万円を限り、外国為替資金から一般会計に繰り入れることができることとなつた。この金額は、いわゆるインベントリーの残額から、アジア開発銀行への出資財源に充てられるものと、左記の対韓国清算勘定残高に相当する分を差し引いた残りの金額である。
- (2) この措置は、昭和四一年度の財政事情により、外国為替資金特別会計の運営に支障を来たさない限り、過去において一般財源により蓄積されたインベントリー資金を一般財源として活用し、もつて国全体の財政資金の効率的使用を図ろうとする考えによるものである。

##### 3 日韓オープン勘定関係

- (1) 一九六五年二月一八日に発効した「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定第二議定書」において、日韓オープン勘定の昭和三十六年一月三十一日現在残高四、五七二万九、三九八ドル八セント（約一六四億六、三〇〇万円）について、今後韓国が一〇年間に分割して返済することを定めているが、韓国の要請があつたときは、その要請のあつた金額に相当するわが国からの生産物及び役務の供与と日韓オープン勘



定における韓国からの賦払金の支払とがともに行なわれたものとみなし、これにより、わが国が韓国に供与することになつてゐる生産物及び役務の総額並びにその年の供与の限度額は、それだけ減額されることになつてゐる。

(2) 要するにこの処理は、韓国から現実の支払がないにもかかわらず、その支払があつたものとみなし、一方わが国から現実の供与がないにもかかわらず、それだけ供与が行なわれたものとみなすことにするものである。

(3) 従つて、この要請があつた場合、外国為替資金特別会計としては、その保有する外貨資産が現実の弁済をうけることなく消滅することとなるので、この勘定整理の方法として、外国為替資金を減額することとしてインベントリーを取り崩しうるようになった。

### 三 審議の概要

(アジア開発銀行加盟措置法の項参照)……………三二六頁)

### 四 委員長報告

(アジア開発銀行加盟措置法の項参照)……………三三四頁)

### 五 本会議における討論

(アジア開発銀行加盟措置法の項参照)……………三三六頁)

### 六 参考事項

(一) 衆議院における審議の概要  
(アジア開発銀行加盟措置法の項参照)……………三二九頁)

(二) 外国為替資金特別会計についての参項事項

- 1 外国為替資金特別会計における外国為替資金は、昭和二六年度に旧外国為替特別会計から引継いだ資産一、二二四億円と現行特別会計法施行後一般会計から繰り入れた一、一五〇億円とから成り、両者をあわせた総額は二、二七四億円である。
- 2 このうち、一般会計からのインベントリーは、前記の一、一五〇億円と、旧外国為替特別会計からの引継ぎ資産中に含まれる一〇〇億円をあわせて一、二五〇億円となつてゐる。
- 3 従つて、前記(1)の外国為替資金の総額二、二七四億円からインベントリー一、二五〇億円を除けば一、〇二四億円となり、これはインベントリー以外の引継ぎ資産ということになる。
- 4 その後、昭和三三年七月対インドネシアオープン勘定における債権放棄に伴う損失の整理のため六三七億円を減額し、更に、昭和四〇年度においてIMF・世銀への増資払込み財源に充てるため一六一億円を一般会計へ繰り入れてゐるので、これらの合計額七九八億円を控除すると、外国為替資金の残高は一、四七六億円となる。
- 5 また、これらの減少額七九八億円をインベントリー一、二五〇億円から控除した残額は四五二億円となり、今回の法的措置によりこの全額が取り崩されることとなる。
- 6 なお、前記(4)の一、四七六億円から今回のインベントリー取り崩し分四五二億円を差し引くと、外国為替資金としては一、〇二四億円を残すこととなる。



時 期	摘 要	金 額	残 額
26 年 4 月	旧外国為替特別会計から引継 (うち一般会計からの繰入分)	1,124 (100)	1,124
26 年 度 中	一 般 会 計 か ら 繰 入	800	
27 年 度 中	〃	350	2,274
	(小 計)	(1,150)	
33 年 7 月	インドネシアオープン債権放棄	△ 637	
41 年 3 月	IMF・世銀増資財源充当	△ 161	1,476
	(小 計)	(△ 798)	
41 年 度 以 降	アジア開銀出資財源充当	△ 180	
	昭和41年度一般会計歳出充当	△ 107	
	日韓オープン債権相当額	△ 165	1,024
		(△ 452)	
インベントリー・ファイナンス			
26 年 4 月	旧外国為替特別会計から引継	100	100
26 年 度 中	一 般 会 計 か ら 繰 入	800	
27 年 度 中	〃	350	1,250
33 年 7 月	インドネシアオープン債権放棄	△ 637	
41 年 3 月	IMF・世銀増資財源充当	△ 161	452
41 年 度 以 降	アジア開銀出資財源充当	△ 180	
	昭和41年度一般会計歳出充当	△ 107	
	日韓オープン債権相当額	△ 165	0

(単位 億円)

## 二 継続審査法律案

### ○租税特別措置法及び所得税法の一部を改正する法律案

#### 一 提案理由

政府は、最近における地価の急激な上昇に対処するため、総合対策の一環として、土地収用に関しその補償額算定の時期を原則として事業認定の告示の時に改める等の「土地収用法の一部を改正する法律案」を第五回国会に提出し、衆議院で可決後別途、建設委員会に付託されていたが、本院では継続審査となつて第五二回国会に及んだ。

本案は、これに対応して、税制上からその円滑化を促進するため土地収用に伴う譲渡所得について軽減措置を講ずるとともに、その反面収用されない土地に実現した値上り益に対する課税の合理化を図ろうとするものであり、衆議院で修正可決後、(一般の譲渡所得税の改正部分を修正するとともに登録税の特例を新設した)本院では土地収用法案と同じく継続審査となつていたものである。

#### 二 内容の説明

(一) 公共事業に係る譲渡所得課税の改正 (措置法 三三三條の二……個人  
六五條の三……法人)

土地収用の円滑化を図るため、公共事業に係る収用換地等の場合の譲渡所得の課税について所得税、法人税で一層の軽減を次のように図つている。



改正案	現行法	適用
買取の申出があつた日から六月以内に譲渡がなされたとき (収用等の全般に広がった)	一、二〇〇万円の特別控除 控除後、二分の一に課税	特定公共事業に限る 七〇〇万円の特別控除 控除後、二分の一に課税
		土地収用法改正法施行の日以後適用

(備考) 1 計算式 (譲渡収入 - 取得価額 - 譲渡経費) ÷ 1,200 (万円) × 1/2 = 譲渡所得

2 個人については、所得税で、三年を超えて持つていた資産であると、譲渡所得の課税標準は、次の改正もあるが、現所有資産である場合は結果的に四分の一となる。

(二) 一般の譲渡所得課税の改正 (措置法 三〇条の三) (所得税法 三三条四項)

(一)の改正と表裏をなすものとして、収用以外の譲渡の場合、一般にもたらされる土地値上りの大幅なものの所得税の課税方法の一部を改正している。

長期譲渡所得金額のうち		改正案 (衆議院修正後)	政府原案	現行	適用
土地収用法公布の日					
以後取得のもの	前取得のもの	区分なし 二分の一課税	取得時期に関係なく 収入金額の五〇%以下の部分 二分の一課税 五〇%超の部分 全額課税 (四二年分は九〇%超) (四三年分は七〇%超)	区分なし 二分の一課税	土地収用法改正法施行の日以後適用

また、譲渡所得の計算に当たつての特別控除額を次のように改めている。

改正案	現行	適用
一律 三〇万円	譲渡益の金額により 一五万円～三〇万円	四二年一月一日以後適用

(備考)

改正によつて譲渡課税のうち、土地収用法公布後取得のもの計算は次のようになる。

1 長期譲渡所得課税の計算式(三年を超えて保有していた資産を譲渡した場合)

イ、(譲渡収入 - 取得価額 - 譲渡経費) - 特別控除 = 譲渡所得(A)

土地収用 居住用 一般  
改正により、1,200万円、900万円、80万円の3種がある。

ロ、譲渡所得を次の区分に分ち計算の上、合計する。

売却金額の 50 相当額分……… 1/2 課税

それ以外の 金額分……… 全額課税

2 短期譲渡所得課税の計算式(1以外の譲渡)

1のイの(A)の金額が課税所得金額となる。

(三) 居住用財産の譲渡所得課税の改正 (措置法三六条、三八条)

居住用財産を譲渡した場合等の所得税の買換、交換の特例に代えて大幅な特別控除制度による課税に改めている。

改正案	現行法	適用
いずれの場合も 特別控除・九〇〇万円 後、課税する	買換 交換 による相殺で課税されなかつた その他の場合、特別控除三五万円をして課税	四三年一月一日以後適用



(四) 登録税の特例(措置法七七条の五)  
 収用等の場合、問題になりがちな、個人の時効で取得した畦畔の土地の保存登記について、この法律施行の日から昭和四十六年三月三十一日までの間になされたときは、登録税を半減し千分の三としている。これは衆議院修正により加わつたものである。

### 三 審議の概要

土地収用法改正案との関連、本案自体についての異論等もあつたようで、本国会においては議題となることなく継続審査となつた。

### 四 参考事項

#### (一) 土地収用法改正案

近年の地価高騰の実情にかんがみ、政府は総合的な地価対策の一環として、この際、公共事業のための用地取得制度の改善を図ろうというものである。

現行の土地収用法は、収用する土地の損失補償について、収用の裁決時の近傍類地の取引価格等を基準としているが、裁決時においては、事業が実施されることによる値上りの期待をもつて近傍地の地価は著しく騰貴しており、収用の時期がおくればそれだけ値上りを招き、いわゆるゴテ得の弊害を生じ、早期買収について協力を得ることが困難であつた。

今回の改正案は、このような現行制度を改正して、開発利益の帰属の合理化を図るため、収用する土地に関する補償

額の算定期を原則として事業認定の告示の時とし、また、このような補償額算定の原則をとることに伴い、被収用者は収用裁決前においても起業者に対し、補償金の支払請求を行なうことができることとし、その利益の保護を図るための措置をとつている。

その他、大規模事業等の場合、起業者は事業認定の申請に当つて起業地の全部又は一部について収用手続を一時保留

#### (二) 譲渡所得課税の昭和三十九年分・特例適用件数

措 置 関 係	特 例 適 用 件 数	総 譲 渡 件 数		比 率																																																
		延 件 数	実 件 数																																																	
<table border="1"> <tr> <td>居住用財産</td> <td>取 用 等</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>買 換</td> <td>代 替 資 産 の 取 得</td> </tr> <tr> <td>交 換</td> <td>換 地 処 分</td> </tr> <tr> <td>三 五 万 円 控 計</td> <td>特 定 七 〇 〇 万 円 控 除</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>換 除</td> <td>換 除</td> </tr> <tr> <td>35 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> <tr> <td>38 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>38 条 の 2</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>31 条</td> <td>32 条</td> </tr> <tr> <td>32 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>33 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>一、七九三</td> <td>二、二</td> </tr> <tr> <td>三三九</td> <td>〇・一</td> </tr> <tr> <td>二〇、八五〇</td> <td>三・九</td> </tr> <tr> <td>一五、一六三</td> <td>二・八</td> </tr> <tr> <td>四八、一四五</td> <td>九・〇</td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>五三六、六三〇</td> <td>一〇〇・〇</td> </tr> <tr> <td>一八四、五九九</td> <td>三四・四</td> </tr> <tr> <td>二〇八、四八六</td> <td>三八・八</td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>六三、〇八五</td> <td>一一・八</td> </tr> <tr> <td>一、一一八</td> <td>〇・二</td> </tr> <tr> <td>一一、五〇五</td> <td>二・一</td> </tr> <tr> <td>七五、七〇八</td> <td>一四・一</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	居住用財産	取 用 等	<table border="1"> <tr> <td>買 換</td> <td>代 替 資 産 の 取 得</td> </tr> <tr> <td>交 換</td> <td>換 地 処 分</td> </tr> <tr> <td>三 五 万 円 控 計</td> <td>特 定 七 〇 〇 万 円 控 除</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>換 除</td> <td>換 除</td> </tr> <tr> <td>35 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> <tr> <td>38 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>38 条 の 2</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>31 条</td> <td>32 条</td> </tr> <tr> <td>32 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>33 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	買 換	代 替 資 産 の 取 得	交 換	換 地 処 分	三 五 万 円 控 計	特 定 七 〇 〇 万 円 控 除	<table border="1"> <tr> <td>換 除</td> <td>換 除</td> </tr> <tr> <td>35 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> <tr> <td>38 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>38 条 の 2</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table>	換 除	換 除	35 条	33 条 の 2	38 条	33 条	38 条 の 2	33 条 の 2	<table border="1"> <tr> <td>31 条</td> <td>32 条</td> </tr> <tr> <td>32 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>33 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table>	31 条	32 条	32 条	33 条	33 条	33 条 の 2	<table border="1"> <tr> <td>一、七九三</td> <td>二、二</td> </tr> <tr> <td>三三九</td> <td>〇・一</td> </tr> <tr> <td>二〇、八五〇</td> <td>三・九</td> </tr> <tr> <td>一五、一六三</td> <td>二・八</td> </tr> <tr> <td>四八、一四五</td> <td>九・〇</td> </tr> </table>	一、七九三	二、二	三三九	〇・一	二〇、八五〇	三・九	一五、一六三	二・八	四八、一四五	九・〇	<table border="1"> <tr> <td>五三六、六三〇</td> <td>一〇〇・〇</td> </tr> <tr> <td>一八四、五九九</td> <td>三四・四</td> </tr> <tr> <td>二〇八、四八六</td> <td>三八・八</td> </tr> </table>	五三六、六三〇	一〇〇・〇	一八四、五九九	三四・四	二〇八、四八六	三八・八	<table border="1"> <tr> <td>六三、〇八五</td> <td>一一・八</td> </tr> <tr> <td>一、一一八</td> <td>〇・二</td> </tr> <tr> <td>一一、五〇五</td> <td>二・一</td> </tr> <tr> <td>七五、七〇八</td> <td>一四・一</td> </tr> </table>	六三、〇八五	一一・八	一、一一八	〇・二	一一、五〇五	二・一	七五、七〇八	一四・一
居住用財産	取 用 等																																																			
<table border="1"> <tr> <td>買 換</td> <td>代 替 資 産 の 取 得</td> </tr> <tr> <td>交 換</td> <td>換 地 処 分</td> </tr> <tr> <td>三 五 万 円 控 計</td> <td>特 定 七 〇 〇 万 円 控 除</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>換 除</td> <td>換 除</td> </tr> <tr> <td>35 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> <tr> <td>38 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>38 条 の 2</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>31 条</td> <td>32 条</td> </tr> <tr> <td>32 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>33 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	買 換	代 替 資 産 の 取 得	交 換	換 地 処 分	三 五 万 円 控 計	特 定 七 〇 〇 万 円 控 除	<table border="1"> <tr> <td>換 除</td> <td>換 除</td> </tr> <tr> <td>35 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> <tr> <td>38 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>38 条 の 2</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table>	換 除	換 除	35 条	33 条 の 2	38 条	33 条	38 条 の 2	33 条 の 2	<table border="1"> <tr> <td>31 条</td> <td>32 条</td> </tr> <tr> <td>32 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>33 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table>	31 条	32 条	32 条	33 条	33 条	33 条 の 2	<table border="1"> <tr> <td>一、七九三</td> <td>二、二</td> </tr> <tr> <td>三三九</td> <td>〇・一</td> </tr> <tr> <td>二〇、八五〇</td> <td>三・九</td> </tr> <tr> <td>一五、一六三</td> <td>二・八</td> </tr> <tr> <td>四八、一四五</td> <td>九・〇</td> </tr> </table>	一、七九三	二、二	三三九	〇・一	二〇、八五〇	三・九	一五、一六三	二・八	四八、一四五	九・〇	<table border="1"> <tr> <td>五三六、六三〇</td> <td>一〇〇・〇</td> </tr> <tr> <td>一八四、五九九</td> <td>三四・四</td> </tr> <tr> <td>二〇八、四八六</td> <td>三八・八</td> </tr> </table>	五三六、六三〇	一〇〇・〇	一八四、五九九	三四・四	二〇八、四八六	三八・八	<table border="1"> <tr> <td>六三、〇八五</td> <td>一一・八</td> </tr> <tr> <td>一、一一八</td> <td>〇・二</td> </tr> <tr> <td>一一、五〇五</td> <td>二・一</td> </tr> <tr> <td>七五、七〇八</td> <td>一四・一</td> </tr> </table>	六三、〇八五	一一・八	一、一一八	〇・二	一一、五〇五	二・一	七五、七〇八	一四・一			
買 換	代 替 資 産 の 取 得																																																			
交 換	換 地 処 分																																																			
三 五 万 円 控 計	特 定 七 〇 〇 万 円 控 除																																																			
<table border="1"> <tr> <td>換 除</td> <td>換 除</td> </tr> <tr> <td>35 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> <tr> <td>38 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>38 条 の 2</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table>	換 除	換 除	35 条	33 条 の 2	38 条	33 条	38 条 の 2	33 条 の 2	<table border="1"> <tr> <td>31 条</td> <td>32 条</td> </tr> <tr> <td>32 条</td> <td>33 条</td> </tr> <tr> <td>33 条</td> <td>33 条 の 2</td> </tr> </table>	31 条	32 条	32 条	33 条	33 条	33 条 の 2																																					
換 除	換 除																																																			
35 条	33 条 の 2																																																			
38 条	33 条																																																			
38 条 の 2	33 条 の 2																																																			
31 条	32 条																																																			
32 条	33 条																																																			
33 条	33 条 の 2																																																			
一、七九三	二、二																																																			
三三九	〇・一																																																			
二〇、八五〇	三・九																																																			
一五、一六三	二・八																																																			
四八、一四五	九・〇																																																			
五三六、六三〇	一〇〇・〇																																																			
一八四、五九九	三四・四																																																			
二〇八、四八六	三八・八																																																			
六三、〇八五	一一・八																																																			
一、一一八	〇・二																																																			
一一、五〇五	二・一																																																			
七五、七〇八	一四・一																																																			







ロ、換地処分(三二二条)

換地による譲渡資産と同種類の資産で現物対価とした場合も課税がない。

ハ、譲渡所得の二分の一(三三三条)

代替資産を取得しない場合(イ、ロ、で課税分を含む)は通常の計算による譲渡所得の二分の一を譲渡所得とする。

所得税については、譲渡所得の課税標準を二分の一としているので結果的には課税対象は四分の一課税となる。

ニ、特定七〇〇万円控除(三三三条の二)

特定公共事業のため買収されたものは七〇〇万円の特別控除が行なわれ、その後ハの適用がある。

2 事業用資産の場合

個人

イ、買換(三八条の六)

事業用の土地、建物、機械、船舶等を譲渡し、その年中にその対価で資産を取得し一年以内に事業の用に供する場合。譲渡収入金額のうち新資産の取得価額は課税されない。

する。

ロ、同上(六五条)

同じく、圧縮記帳により損金算入する。

ハ、同上(六五条の二)

同上

ニ、同上(六五条の三)

同上

法人

イ、同上(六五条の四)

同じく、圧縮記帳により損金に算入する。

ロ、交換(三八条の九)

買換の場合と同様に交換での新資産取得価額は課税されない。

3 居住用資産の場合(今次改正部分)

イ、買換(三五条)

居住用家屋等を譲渡した人が譲渡前一年以内か、譲渡の後一年以内に居住用家屋等を取得した場合譲渡収入が新取得価額以下のときは課税されない。

ロ、交換(三八条)

居住用家屋等の場合、買換と同様の特例が行なわれる。

ハ、三五万円控除(三八条の二)

居住用土地、家屋を譲渡しイ、ロ、の特例を受けないときは通常の譲渡計算であるが三五万円を控除する。

4 その他の場合

○租税特別措置法の規定によるもの

イ、市街地開発等に係る資産の買換(三八条の三)

ロ、防災建築街区造成の場合の特例(三八条の一〇)

ハ、海外移住の場合の課税の特例(三八条の一)

ニ、国有機械等との交換の場合の特例(三九条)

ロ、同上(六五条の六)

圧縮記帳により損金に算入する。

法人なし



ホ、国等に対して財産を寄附した場合の特例（四〇条）

○所得税法の規定によるもの

イ、固定資産の交換の場合の特例……………一般的な交換（五八条）

ロ、贈与等の場合の特例……………取得価額の引継（五九条）

ハ、保証債務の履行に伴う特例……………求償権の不能（六四条二項）

(五) 全国市街地価格推移指数表

(昭和三〇年三月二〇〇)

年次	地域別	最高地価				用途地域別平均	対前昇比率
		商業地	住宅地	工業地	平均		
昭和三〇年三月	九月	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	—	
〳	〳	一〇四	一〇六	一〇五	一〇六	—	
三二年三月	九月	一一四	一一四	一一三	一一四	—	
〳	〳	一二九	一二七	一二七	一二七	—	
三三年三月	九月	一四三	一四四	一四九	一四六	—	
〳	〳	一五七	一五九	一六六	一六二	—	
三四年三月	九月	一七二	一七七	一八一	一七八	—	
〳	〳	一八四	一九八	二〇一	一九七	—	
三五年三月	九月	二〇九	二一九	二二五	二二〇	—	
〳	〳	二四三	二四五	二五六	二四八	—	
三五年三月	九月	二八三	二八九	二九三	二八〇	—	
〳	〳	三四一	三三〇	三五二	三三〇	—	
三六年三月	九月	四〇〇	三七一	四四九	三九九	—	

年次	地域別	最高地価				用途地域別平均	対前昇比率
		商業地	住宅地	工業地	平均		
〳	〳	四六九	四三〇	五三六	四六七	—	
三七七年三月	九月	五〇六	四六九	五八九	五〇七	—	
〳	〳	五四二	五一〇	六四六	五五一	—	
三八年三月	九月	五八二	五四二	七〇一	五九四	—	
〳	〳	六一七	五七六	七五五	六三三	—	
三九年三月	九月	六五四	六一七	八一二	六七七	—	
〳	〳	六八七	六六一	八六四	七二六	—	
四〇年三月	九月	六九九	七〇七	九一一	七六八	—	
〳	〳	七一八	七二六	九二八	七八九	—	
四一年三月	九月	七四二	七五一	九三九	八〇八	—	

(備考) 日本不動産研究所資料による。

三国政調査

○昭和四一年七月一日、調査承認要求決定（七月一日議長承認）。

○七月二六日、租税及び金融等に関する調査を閉会中も継続して行なうことに決定した。（七月二九日本会議承認）。また委員派遣を行なうことも決定した。

四 請願件数

採択し内閣に送付することに決定した請願は左の通りである。（委員会審査月日、七月二六日）



○バナナの輸入関税率引下げに関する請願  
 ○国民金融公庫環境衛生部融資に係わる公衆浴場業者の借入金利子に対する特別減免措置に関する請願

### 五 法律(案)等審議経過

#### 一 成立法律

番号	件名	提出	審議	衆議院	公布
51回国会 閣第 76 号	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に 関する法律案	7. 15 7. 19 7. 21	採決 賛否	衆議院	7. 24 法律第 138 号
51回国会 閣第 40 号	外国為替資金特別会計法の一部を改正 する法律	7. 15 7. 19 7. 21	採決 賛否	衆議院	7. 29 法律第 137 号

#### 二 継続審査法律案

51回国会 閣第 150 号	番号	件名	提出	審議	衆議院	公布
案		租税特別措置法の一部を改正する法律	7. 11 7. 26	採決 賛否	衆議院	

#### 三 国政調査

租税及び金融等に関する調査

7. 11  
7. 26  
審議  
月  
日

### 六 参議院大蔵委員会委員名簿

理事	委員長	氏名	会派	階別	会館	住所	自宅電話	秘書
青柳秀夫	徳永正利		自民	5 530	六五五	鎌倉市扇ヶ谷七九二	鎌倉(2) 四三七三	吉井
				4 409	五九三	千代田区紀尾井町一 宿舍	(二六五) 九八一六	三枝



理事	日高 弘為	429	六一三	杉並区下高井戸二ノ六六九	(三二二)	一一二〇	鶴田
理事	藤田 正明	533	六五八	渋谷区元代々木一七	(四六六)	〇三五二	田中
理事	柴谷 要社	312	五五四	品川区上大崎三ノ二九一	(四四七)	五〇三〇	中村
理事	中尾 辰義	638	七〇五	千代田区麴町四ノ七宿舍	(二六五)	一九〇二	田中
理事	植木 光教	732	七四〇	練馬区南大泉五四〇	(九九六)	三三三三	魚本
	西田 信一	326	五六八	千代田区麴町四ノ七宿舍	(二六五)	二九〇四	梅中
	西川 甚五郎	226	五二六	港区麻布新竜土町六	(四〇八)	六四八九	辻
	伊藤 五郎	441	六二五	千代田区永田町二ノ一五会館	(五八二)	三一一一	伊藤
	大竹 平八郎	508	六三三	港区芝白金三光町二九五	(四四二)	三三四八	小山
	大谷 賛雄	239	五三九	千代田区永田町二ノ一五会館	(五八二)	二八二四	瀬島
	栗原 祐幸	411	五九五	千代田区麴町四ノ七宿舍	(二六五)	四七〇四	小柳
	木暮 武太夫	430	六一四	中野区桃園町一四	(三八二)	三一四	藤田
	西郷 吉之助	610	六七七	世田谷区下馬町二ノ六二	(四二二)	三八五一	東
	林屋 亀次郎	721	七二九	中央区銀座東六ノ五	(五四二)	〇二〇八	阿部

小林 章	524	六四九	新宿区大京町九	(三五二)	一四二六	宮原
木村 禧八郎	211	五一	品川区大井四丁目二四番二号	(七七二)	四三三三	平塚
田中 寿美子	431	六一五	渋谷区代々木五ノ二九 代々木コーポラス五〇八号	(四六六)	六九八二	野口
戸田 菊雄	707	七二五	千代田区紀尾井町一宿舍	(二六五)	九八一二	荒木
成瀬 幡治	527	六五二	千代田区紀尾井町一宿舍	(二六五)	九八一八	久野
野溝 勝	209	五〇九	武蔵野市吉祥寺北町二丁目一五 ノ一九	武蔵野 三鷹	七二六五	堀江
北条 浩	621	六八八	千代田区永田町二ノ一五会館	(五八二)	三一一一	鶴岡
瓜生 清	717	七二五	世田谷区玉川奥沢町一ノ四〇八	(七二八)	二四八二	金原
須藤 五郎	330	五七二	千代田区麴町四ノ七宿舍	(二五六)	〇八〇二	那須

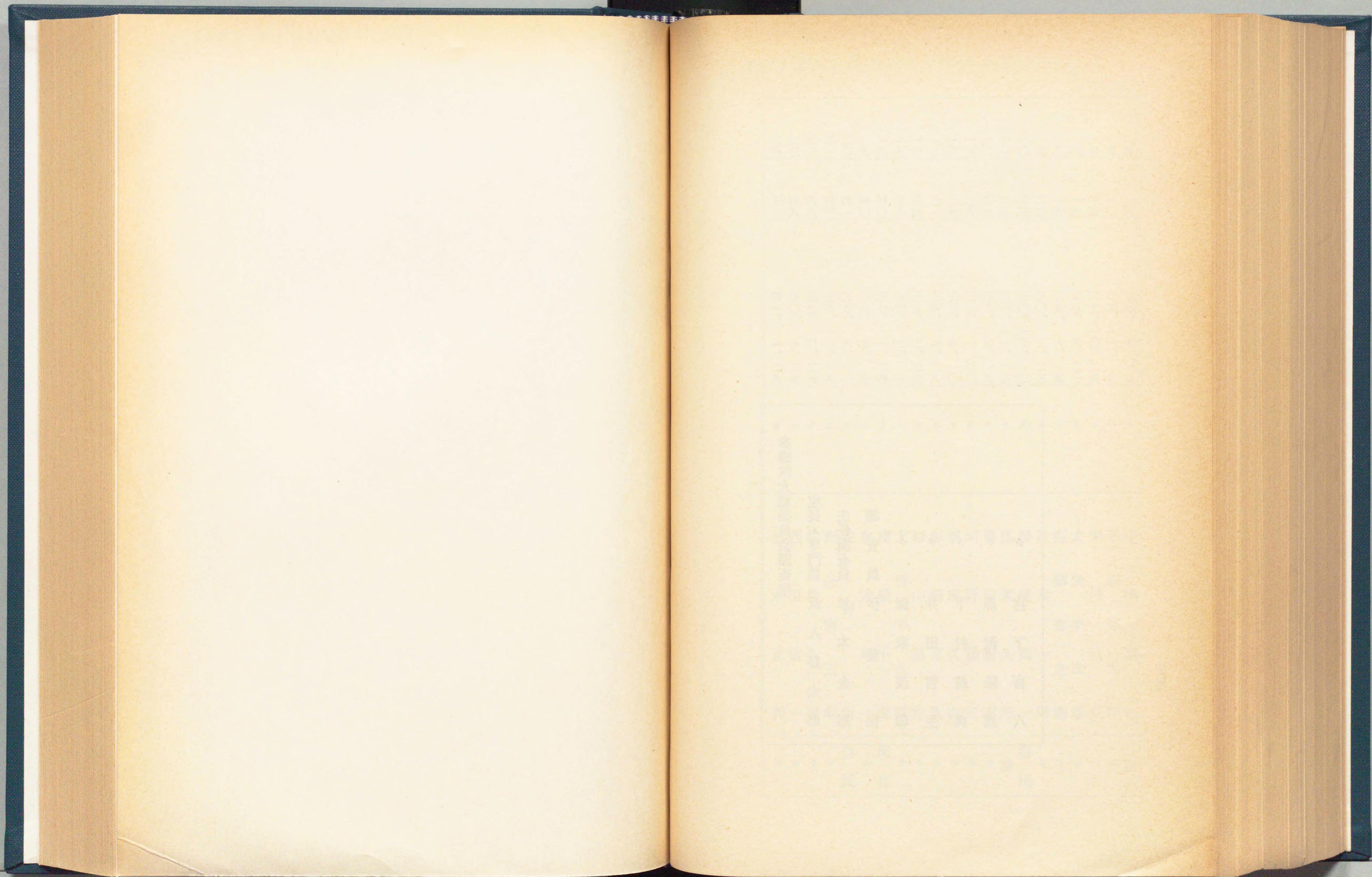
○歴代参議院大蔵委員長名簿

歴代国会選任年月日	昭和二、六、三 二、一〇、一二 二五、三、二九	委員長	財政及び金融 大蔵	氏名	英辰雄 黒内田 櫻内 木内	党派	自民
-----------	-------------------------------	-----	--------------	----	------------------------	----	----











B28

- 第五三回 (臨時) 国会 (自昭和四年一月三〇日  
至 二月二〇日)
- 第五四回 (通常) 国会 (昭和四年一月二七日  
至 二月二七日)
- 第五五回 (特別) 国会 (自昭和四年二月一五日  
至 七月二一日)
- 第五六回 (臨時) 国会 (自昭和四年七月二七日  
至 八月二八日)

# 参議院大蔵委員会審議要録



参議院大蔵委員会調査室

(大蔵省印刷局製造)



は し が き

第五三臨時国会は、開会前のいわゆる政界の黒い霧事件、衆議院早期解散要求等緊張した政治的局面のもとに昭和四一年一月三〇日に召集され一二月二〇日に終つた。全会期を通じ、本会議、委員会に殆んど野党の参加がみられないまま、四年度補正予算三件、公務員給与等の予算関係法案等法律一五、条約一が成立した。

当委員会においても、予算関係の農業共済保険特別会計の歳入不足をうるための繰入法律と解散含みの政情よりする予約米減税法律の二案を可決し、土地収用法案に伴う租税特別措置法案は審査未了となつた。

第五四通常国会は、召集日・昭和四一年一二月二七日、両院とも議席の指定を行なつたのみで、衆議院が解散され、当委員会においても開会することなく終つた。

第五五特別国会は、五四国会で解散、総選挙が行なわれたために開かれたもので、事実上は通常国会の性格を持ち、昭和四二年二月一五日より七月二二日までの一五七日間の会期であつた。この国会では三年越しの懸案だつた防衛二法（防衛庁設置法および自衛隊法改正法）が成立した半面、最大の焦点だつた政治資金規正法等改正案、健康保険等特例法案が未成立に終るなど、会期末まで波乱が続いた。この結果、三週間の会期延長にもかかわらず政府提出法案の成立率は約八六％にとどまつた。しかし、議員提出案を含め法律案一三七件、条約一九、予算六件等がこの国会で成立した。

当委員会においても、例年の通り税制改正に伴う諸法案等予算関連法案、引揚者等に対する特別交付金支給法案等を含めて二二法律案外一件を可決成立させ、国債整理基金特別会計法の一部改正法案が継続審査となつた。なお、四二年二月一七日、本委員会委員長は徳永正利君より竹中恒夫君に変つた。



第五六臨時国会は、「健保国会」といわれ、特別国会の延長の性格を持つものであり、両院を可決成立したものは「健康  
保険法及び船員保険法の臨時特例に関する法律」にとどまり、七月二七日から八月一八日までの会期を費やした。

当委員会においても、「国債整理基金特別会計法の一部改正法案」の継続審査決定をみたのみである。

本稿は、以上の第五三回、五四回、五五回、五六回国会における本委員会付託の諸案件について、制定理由及び内容、審  
議の概要、参考事項及び資料等を収録し、本委員会の審査活動の記録とするともに、今後の参考に資するものである。

昭和四二年九月

参議院大蔵委員会調査室

# 目次

## 第五三回国会

- 一 成立法律……………
- 農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律…………… 一
- 昭和四十一年産米穀についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律…………… 五
- 二 審査未了法律案……………
- 租税特別措置法及び所得税法の一部を改正する法律案…………… 一〇
- 三 国政調査…………… 一一
- 四 その他…………… 一三
- 五 請願件名…………… 一三



六 法律(案)等審議経過	二二二
七 参議院大蔵委員会委員名簿	二二四

第五四回国会

第五五回国会

一 成立法律(承認案件を含む)	二二九
(一) 財政・会計関係	二二九
○石炭対策特別会計法	二二九
○交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律	三三六
○日本専売公社法の一部を改正する法律	四四一
○引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律	四四八

(二) 租税関係	六六八
○所得税法の一部を改正する法律	六六八
○法人税法の一部を改正する法律	六六八
○相続税法の一部を改正する法律	一〇九
○租税特別措置法の一部を改正する法律	一一五
○所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とブラジル合衆国との間の条約の実施に伴う所得税法及び法人税法の特例等に関する法律	一四〇
○所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とノールウェー王国との間の条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	一四六
○印紙税法	一五一
○登録免許税法	一六五
○登録免許税法の施行に伴う関係法令の整備等に関する法律	一七九
○石油ガス税法の一部を改正する法律	一八〇
○税制簡素化のための国税通則法、酒税法等の一部を改正する法律	一八六
○地方自治法第百五十六條第六項の規定に基づき、税務署の設置に関し承認を求めるの件	一九一



○昭和四十二年分の給与所得等に係る所得税の源泉徴収の臨時特例に関する法律……………一九五

○期限の定めのある国税に関する法律につき当該期限を変更するための法律……………二〇三

(三) 関 税 関 係……………二一〇

○関税定率法等の一部を改正する法律……………二一〇

○通 関 業 法……………二三〇

(四) 証 券 関 係……………二四一

○資産再評価法の一部を改正する法律……………二四一

○証券投資信託法の一部を改正する法律……………二四八

○計理士の名称の使用に関する法律……………二六〇

二 継 続 審 査 法 律 案……………二六八

○国債整理基金特別会計法の一部を改正する法律……………二六八

三 審 査 未 了 法 律 案……………二七七

○勸業基金法案……………二七七

○在外財産基金法案……………二七九

四 関 連 法 律 及 び 法 律 案……………二八二

○宮古群島及び八重山群島におけるテレビジョン放送に必要な設備の譲与に関する法律……………二八二

○政治資金規正法及び公職選挙法の一部を改正する法律……………二九三

五 国 政 調 査……………二九九

六 請 願 件 名……………三〇〇

七 そ の 他……………三〇〇

八 法 律 ( 案 ) 等 審 議 経 過……………三〇一

九 参 議 院 大 蔵 委 員 会 委 員 名 簿……………三〇九

第五六回国会

一 継 続 審 査 法 律 案……………三二三



一	○国債整理基金特別会計法の一部を改正する法律案	三二三
二	国 政 調 査	三二三
三	請 願 件 名	三三四
四	法律案等審議経過	三三四
五	参議院大蔵委員会委員名簿	三三五
	○歴代参議院大蔵委員長名簿	三三七
	○歴代大蔵大臣名簿	三一九
	○歴代大蔵政務次官名簿	三二〇

# 第五三回国会



## 一 成立法律

○農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律

### 一 制定の理由

農業共済再保険特別会計の農業勘定においては、低温等による水陸稲及び麦の被害の異常な発生に伴う再保険金の支払増加等同勘定の昭和四一年度における歳出が増加する見込みで、当初予定された歳入では処理しきれないので、この歳入不足をうめるため一般会計から同勘定に繰り入れることができることとしたものである。

### 二 内容の説明

- (一) 農業共済再保険特別会計の農業勘定における歳入不足をうめるため、四一年度において一般会計から六五億五、六〇〇万円を限り、この特別会計の農業勘定に繰り入れることができることとした。
- (二) 右の繰入金は、後日農業共済再保険特別会計の農業勘定において決算上の剰余を生じた場合に、同特別会計の再保険金支払基金勘定へ繰り入れるべき金額を控除してなお剰余があるときは、当該繰入金に相当する金額に達するまでの金額を一般会計に繰り入れることとした。



### 三 審議の概要

——委員会における主な質疑——

- 1 四一年度災害による農業の被害状況について。
- 2 農業共済再保険特別会計に対する一般会計からの繰入額六五億五、六〇〇万円の積算基礎について。
- 3 支払い再保険金の増加見込み額約八億円に見合う種類別、被害地域別、被害産物別災害について。
- 4 農業再保険特別会計の歳入不足見込額を一般会計からの繰り入れによつてまかなおうとするのは何故か。
- 5 連合会等交付金の増加見込みは災害とは関係がなく、純然たる共済制度ないし再保険制度上の、いわゆる保険経理の問題であるから、その増加額は借入れ金によつて処理するのが妥当ではないか。
- 6 農業共済再保険特別会計の収支状況と、今後の見通しについて。
- 7 今年度は災害が集中的に発生したが、一方、米の作況は非常によいとみられているのに、多額の繰り入れ措置を必要とするのは、この制度自体に構造的な欠陥があるのではないか。
- 8 このような立法措置は、過去に八回あり、最近では四年間連続しているが、この際何か別の法的措置を考えた方がよくないか。

### 四 委員長報告

農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律案について申し上げます。昭和四十一年度におきまして、低温等により水陸稲及び麦の被害が異常に発生したことに伴い、農業共済再保険特別会

計の農業勘定における再保険金の支払いが増加する等のため、同勘定の支払い財源に不足が生ずることが見込まれるので、その不足をうめるため、本案は、同年度において一般会計から六十五億五千六百万円を限り、農業共済再保険特別会計の農業勘定に繰り入れることができるものとすべしとあり、また、この繰り入れ金については、後日、同勘定において決算上の剰余を生じた場合、同会計の再保険金支払基金勘定へ繰り入れるべき金額を控除してなお剰余があるときは、この繰り入れ金に相当する金額に達するまでの金額を一般会計に繰り入れなければならないこととしようとするものであります。

委員会における審議の詳細は、会議録によつて御承知願いたいと存じます。

質疑を終了し、採決の結果、本案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

### 五 参考事項

#### (一) 農業共済再保険特別会計について

この特別会計は、農業災害補償法(昭二二・法一八五)に基づく農業災害補償制度の一環としての政府の農業共済再保険事業を、一般会計と区分して経理するために設けられたものである。

農業災害補償制度は、農業共済組合または共済事業を行なう市町村、農業共済組合連合会の行なう保険事業及び政府の行なう再保険事業の三段階で構成されている。

この特別会計は、政府の行なう再保険事業の運営にあたることもに、共済掛金の国庫負担金についても経理しており、運営の目的によつて再保険支払基金勘定、農業勘定、家畜勘定及び業務勘定に区分されている。

#### (二) 歳入不足を一般会計から繰り入れる理由について



この特別会計の農業勘定における歳入不足を補う方法として借入金によることもできるが、このように再保険金の支払等に要する金額が大きい場合には、借入金による償還・収支等への影響を考慮して一般会計からの繰入金によつて処理することが適当とされるので、このための立法措置を講じようとするものである。

今までの例をかえりみると、二二・二三兩年度においては借入金によつて処理されたが、二四年以降昨年度まで八回にわたり総額三・三億円が本案と同様一般会計から農業勘定に繰り入れられてきており、繰戻額を差引いた現在残高は一・九四億円となつている。

(三) 一般会計からの繰入所要額について

四一年度における農業勘定の支払増加見込額九億八、九七七万三、〇〇〇円(別表参照)に同勘定の予備費三・九億四、四〇二万円を充当し、その残額五・二億四、五七五万三、〇〇〇円に当初予定された歳入の減少分二・三億一、〇二四万七、〇〇〇円(未経過再保険料受入)を加えた額六・五億五、六〇〇万円が一般会計から農業勘定へ繰り入れることを必要とする額である。

(別表) 昭和四一年度農業勘定支払所要額

千円)	実行見込額
	19,191,983
	16,255,413
	723,127
	2,181,526
	17,748
	14,169
	6,052,363
	4,790,221
	58,549
	628,812
	193,078
	381,703
	243,540
	1
	243,539
	25,487,886

(単位)

区分	当初見込額	増減見込額
支払再保険金	10,333,265	8,858,718
水 稲	8,806,365	7,449,048
陸 稲	332,123	391,004
麦	792,832	1,388,694
春 蚕 繭	222,459	△ 204,711
夏 秋 蚕 繭	179,486	△ 165,317
連 合 会 等 交 付 金	5,721,308	331,055
水 稲	4,470,857	319,364
陸 稲	60,800	△ 2,251
麦	564,860	63,952
春 蚕 繭	198,593	△ 5,515
夏 秋 蚕 繭	426,198	△ 44,495
そ の 他	243,540	0
賠償償還及払戻金	1	0
水稻病虫害防止費補助金	243,539	0
合 計	16,298,113	9,189,773

○昭和四十一年産米穀についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律

一 制定の理由

本法は、昭和四十一年産米穀につき、事前売渡し申込制度の円滑な実施に資するため、米穀の生産者(農業生産法人を含む)が同年産の米穀を政府に対し事前売渡し申込みに基づいて売り渡した場合においては、同年分の所得税、法人税について売渡しの時期に応じ、一定額を非課税とする措置を講じたものである。



## 二 内容の説明

### (一) 所得税の特例

昭和四一年産米穀について、昭和四一年九月二〇日（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県は八月三十一日までに予約申込みをし、昭和四二年二月二十八日までに政府に売り渡しをした場合、その売り渡しの時期及び数量に応じ、次に掲げる金額を非課税とする。

売 渡 し 時 期	非 課 税 金 額 (単位 円)	
	一五〇キログラム(一石)当り	六〇キログラム当り
昭和四一年九月三〇日まで(栃木・新潟県については一〇月二日)	一、七〇〇	六八〇
昭和四一年一〇月一日から(栃木・新潟県は一〇月三日)	一、五〇〇	六〇〇
昭和四一年一〇月二日から(秋田・山形・福島県は一〇月二三日)	一、三〇〇	五二〇
昭和四一年一〇月二六日から(秋田・山形・福島県は一〇月二八日、 宮城県は一〇月二五日、青森・岩手県は一〇月二七日、北海道 は一〇月三一日)	一、一〇〇	四四〇

(備考) 売渡しに係る米穀が、政府の買入価格につき、時期別格差のつかないものであるときは、売り渡しの時期にかかわらず、一五〇キログラム当り一、一〇〇円としている。

### (二) 法人税の特例

農地法に規定する農業生産法人についても、所得税の特例と同様、売り渡しの時期及び数量に応じ、当該法人の売り渡しの属する事業年度において、(一)の金額の損金算入を認めることとしている。

なお、法人については、事業年度制を採っていることから、当該金額を所得に含めて確定申告が既になされている場合があるので、それに対する措置として附則において特に、更正の請求を為し得る規定を設けている。

(備考) 更正の請求とは、確定申告書提出後、税額が減少する場合(過少に税金の還付を受けた場合を含む)になされ、税額が増加する場合(還付を受ける税額が過大の場合を含む)は修正申告による。

## 三 審議の概要

——委員会における主なる質疑——

- 1 本特例法案は、例年通常国会の冒頭に提出されるのが例であるが、急遽、今国会に提案になつた理由は何か。
- 2 本特例措置による減収額と適用農家戸数、またその米作農家全体に占める割合は何程か。
- 3 税制調査会の意向に反して、本特例措置を続ける必要性と事前売り渡し申し込み制度の円滑な実施に資するため別な方法は考えられないか。
- 4 消費者米価の引上げ問題に対する政府の基本的考え方はどうか。

## 四 委員長報告

昭和四十一年産米穀についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案について申し上げます。



本案は、衆議院大蔵委員長提出にかかるものでありまして、昭和四十一年産の米穀につき、事前売り渡し申し込み制度の円滑な実施に資するため、米穀の生産者が、同年産の米穀を、政府に対し、事前売り渡し申し込みに基づいて売り渡した場合、その売り渡した米穀にかかる所得税及び法人税について、売り渡しの時期に応じ、玄米換算百五十キログラム当たり千七百円ないし千円を非課税としようとするものであります。これに伴う昭和四十一年度の減税額は、国税約七億円、地方税約十七億円と見込まれております。

委員会における審議の詳細は、会議録によつて御承知願いたいと存じます。質疑を終了し、採決の結果、本案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

五 参 考 事 項

(一) 提案に至るまでの経緯

本特例措置は、早場米を出した(事前売り渡し申し込み制度の適用を受ける)農家に減税措置を行なうもので、その特例を受けるための所得税の申告期間は四二年二月一六日から三月一五日までとなつてゐる。したがつて衆議院の解散が、もし一月に行なわれることになれば、所得税の申告期間に、本特例措置の立法が間に合わない懸念があり、政府としては、この臨時国会で成立させる必要があつた。

しかし、政府自らが臨時国会で同法案を提案すると、通常国会での冒頭解散、或いは一月の解散必至を受けとられるので、急拠、衆議院大蔵委員長提出の議員提案の形式を採ることとなつた。

(二) 本特例法適用件数と減税額

税 目	適 用 数 (件数)	減 税 額 (百万円)
所 得 税	一六八、〇〇〇	七〇〇
法 人 税	一六〇	一一

(備考) 適用件数の全体に占める割合は、個人の場合、全農家五五六万五、〇〇〇、米作農家数五一八万二、〇〇〇、そのうち予約売渡し農家三二五万三、〇〇〇、課税農家二〇万、米作課税農家一九万一、〇〇〇、予約減税の対象となる農家一六万八、〇〇〇で、全農家の三%に相当し、法人の場合農業生産法人数三七六件四三・六%に相当している。

(三) 予約減税特例の沿革

米穀所得課税の特例は、昭和二六年以降、毎年臨時に単行法を制定して設けられてきた。昭和二九年産米までのこの特例は、支給される供出奨励金を非課税とするものであつたが、昭和三〇年予約売渡し制度の採用に伴い、この特例は予約申込みに基づき売り渡された米穀代金のうち一五〇キログラム(一石)平均一、四〇〇円を非課税とする内容に改められ、昭和三八年従来非課税とされてきた申込加算金が一〇〇円から五〇〇円に減額され、非課税部分は平均一、三五〇円とされた。

さらに、昭和三九年産米穀については、申込加算金の制度がなくなつたことに関連して、基本的予約減税額を一、一〇〇円とすると共に、本院での修正によつて農業生産法人にも適用することとなつた。



## 二 審査未了法律案

○租税特別措置法及び所得税法の一部を改正する法律案

### 一 提案の理由

政府は、最近における地価の急激な上昇に対処するため、総合対策の一環として、土地収用に關しその補償額算定の時期を原則として事業認定の告示の時に改める等の「土地収用法の一部を改正する法律案」を第五一回国会に提出し、衆議院で可決後別途、建設委員会に付託されたが、本院では継続審査となつて第五三回国会に及んだ。

本案は、これに対応して、税制上からその円滑化を促進するため土地収用に伴う譲渡所得について軽減措置を講ずるとともに、その反面収用されない土地に実現した値上り益に対する課税の合理化を図らうとするものであり、第五一回国会、衆議院で修正可決後、(一般の譲渡所得税の改正部分を修正するとともに登録税の特例を新設した)本院では土地収用法と同じく継続審査となつていた。

### 二 内容の説明

(一) 公共事業に係る譲渡所得課税の改正 (措置法 三三三條の二………個人  
六五條の三………法人)

土地収用の円滑化を図るため、公共事業に係る収用換地等の場合の譲渡所得の課税について所得税、法人税で一層の軽減を次のように図つてゐる。

改正案	現行法	適用
買取の申出があつた日から六月以内に譲渡がなされたとき (収用等の全般に広がつた)	一、二〇〇万円 の特別控除 課除後、二分の一に	土地収用法改正法施行の日以後適用
	特定公共事業に限る	
	七〇〇万円の特別控除 課除後、二分の一に課税	

(備考)

- 1 計算式(譲渡収入-取得費-譲渡経費)÷1,200万円)×1/2=譲渡所得
- 2 個人については、所得税で、三年を超えて持つていた資産であると、譲渡所得の課税標準は、次の改正もあるが、現所有資産である場合は結果的に四分の一となる。

(二) 一般の譲渡所得課税の改正 (措置法 三〇條の三  
所得税法 三三條四項)

(一)の改正と表裏をなすものとして、収用以外の譲渡の場合、一般にもたらされる土地値上りの大幅なものの所得税の課税方法の一部を改めている。

改正案 (衆議院修正後)	政府原案	現行法	適用
区分なし 二分の一課税	取得時期に關係なく 収入金額の五〇%以下の部分 二分の一課税 五〇%超の部分 全額課税 (四二年分は九〇%超 四三年分は七〇%超)	区分なし 二分の一課税	土地収用法改正法施行の日以後適用
収入金額の五〇%以下の部分 二分の一課税 五〇%超の部分 全額課税			
以後取得のもの 五〇%超の部分 全額課税			
前取得のもの			
土地収用法公布の日			
長期譲渡所得金額のうち			



また、譲渡所得の計算に当たつての特別控除額を次のように改めている。

改正案	現行法	適用
一律	譲渡益の金額により 一五万円〜三〇万円	四二年一月一日以後適用
三〇万円		

(備考) 改正によつて譲渡課税のうち、土地収用法公布後取得のもの計算は次のようになる。

1 長期譲渡所得課税の計算式(三年を超えて保有していた資産を譲渡した場合)

(1) (譲渡収入 - 取得原価 - 譲渡経費) - 特別控除 = 譲渡所得(A)

改正により、 $\frac{\text{土地収用}}{1,200\text{万円}}$ 、 $\frac{\text{居住用}}{900\text{万円}}$ 、 $\frac{\text{一般}}{30\text{万円}}$ の3種がある。

(2) 譲渡所得を次の区分に分ち計算の上、合計する。

売却金額の  $\frac{50}{100}$  相当額分…………… $\frac{1}{2}$  課税

それ以外の 金額分……………全額

2 短期譲渡所得課税の計算式(1以外の譲渡)

1の(1)の(A)の金額が課税所得金額となる。

### (三) 居住用財産の譲渡所得課税の改正

居住用財産を譲渡した場合等の所得税の買換、交換の特例に代えて大幅な特別控除制度による課税に改めている。

改正案	現行法	適用
いずれの場合も 特別控除・九〇〇万円後、課税する	買換 交換} による相殺で課税されなかつた その他の場合、特別控除三五万円をして課税	四三年一月一日以後適用

### (四) 登録税の特例 (措置法 七七条の五)

収用等の場合、問題になりがちな、個人の時効で取得した畦畔の土地の保存登記について、この法律施行の日から昭和四六年三月三十一日までの間になされたときは、登録税を半減し千分の三としている。これは衆議院修正により加わつたものである。

### 三 審議の概要

本国会においては議題となることなく審査未了となつた。

### 四 参考事項

(一) 本案は、五三国会参議院で審査未了となつたが、その後、内容の説明にでてくる(一)〜(四)のうち、(一)の公共事業に係る譲渡所得課税の改正及び(四)登録税の特例部分は、第五五国会の「租税特別措置法の一部を改正する法律」で実現している。(……………一一五頁参照)その他の部分は、土地税制改革全般の問題として税制調査会の次年度の答申に譲られ、第五五国会改正案の提案にはなかつた。







(四) 法人の収用・換地等の昭和三十九年度・特例適用件数

資本金区分	七〇〇万円控除に係る損金算入		代替資産取得の圧縮	交換資産取得の圧縮	1/2損金算入	計
	法人	個人				
一〇〇万円未満	一	—	七五	—	—	一〇五
一〇〇万円以上	—	—	五五	—	—	一〇五
計	—	—	一三〇	—	—	一〇五
一億円以上	—	—	二〇	—	—	二〇
一億円未満	—	—	二〇	—	—	二〇
計	—	—	四〇	—	—	四〇
一億円以上	—	—	一一	—	—	一一
一億円未満	—	—	二九	—	—	二九
計	—	—	四〇	—	—	四〇
一億円以上	—	—	一一	—	—	一一
一億円未満	—	—	二二	—	—	二二
計	—	—	三三	—	—	三三
一億円以上	—	—	—	—	—	—
一億円未満	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
一億円以上	—	—	—	—	—	—
一億円未満	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—

(備考) 資本金別区分において各特例項目の単純合計が計と一致しないのは、例えば一収用で、七〇〇万円の特別控除後、二分の一損金算入の適用を受ける等があるからである。

(五) 現行譲渡所得課税関係の特別措置内容 (条文のカッコ書では、明示のないものは租税特別措置法)

1 収用等の場合(4)と(3)の後段が本改正案分)

個 人	法 人
(1) 代替資産の取得(三二条) 補償金の額が代替資産の取得価額以下るときは譲渡はないものとする。	(1) 同上(六四条) 同じく、圧縮記帳により損金算入する。
(2) 換地処分(三二条) 換地による譲渡資産と同種類の資産で現物対価とした場合も課税がない。	(2) 同上(六五条) 同じく、圧縮記帳により損金算入する。
(3) 譲渡所得の二分の一(三三条) 代替資産を取得しない場合(1)、(2)、で課税分を含むは通常の計算による譲渡所得の二分の一を譲渡所得とする。 所得税については、譲渡所得の課税標準を二分の一としているので結果的には課税対象は四分の一課税となる。	(3) 同上(六五条の二) 同上
(4) 特定七〇〇万円控除(三三条の二)	(4) 同上(六五条の三)



特定公共事業のため買収されたものは七〇〇万円の特別控除が行なわれ、その後(3)の適用がある。

同上

一八

2 事業用資産の場合

個人

(1) 買換(二八条の六)

事業用の土地、建物、機械、船舶等を譲渡し、その年中にその対価で資産を取得し一年以内に事業の用に供する場合、譲渡収入金額のうち新資産の取得価額は課税されない。

(2) 交換(二八条の九)

買換の場合と同様に交換での新資産取得価額は課税されない。

法人

(1) 同上(六五条の四)

同じく、圧縮記帳により損金に算入する。

(2) 同上(六五条の六)

圧縮記帳により損金に算入する。

3 居住用資産の場合(今次改正部分)

(1) 買換(二五条)

居住用家屋等を譲渡した人が譲渡前一年以内か、譲渡の後一年以内に居住用家屋等を取得した場合譲渡収入が新取得価額以下のときは課税されない。

法人なし

(2) 交換(二八条)

居住用家屋等の場合、買換と同様の特例が行なわれる。

(3) 三五万円控除(二八条の二)

居住用土地、家屋を譲渡し、(1)、(2)の特例を受けないときは通常の譲渡計算であるが三五万円を控除する。

4 その他の場合

○租税特別措置法の規定によるもの

- (1) 市街地開発等に係る資産の買換(二八条の三)
- (2) 防災建築街区造成の場合の特例(二八条の一〇)
- (3) 海外移住の場合の課税の特例(二八条の一二)
- (4) 国有機械等との交換の場合の特例(二九条)
- (5) 国等に対して財産を寄附した場合の特例(四〇条)

○所得税法の規定によるもの

- (1) 固定資産の交換の場合の特例……………一般的な交換(五八条)
- (2) 贈与等の場合の特例……………取得価額の引継(五九条)
- (3) 保証債務の履行に伴う特例……………求償権の不能(六四条二項)



(六) 全国市街地価格推移指数表

(昭和三〇年三月=一〇〇)

年次	地域別	価格					用途地域別 平均	対前回比 上昇率
		最高	商業地	住宅地	工業地	平地		
昭和三〇年三月	〃	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇		
〃	〃	一〇四	一〇六	一〇六	一〇五	一〇六		
〃	〃	一一四	一一四	一一四	一一三	一一四		
〃	〃	一二九	一二八	一二七	一二七	一二七		
〃	〃	一四三	一四六	一四四	一四九	一四六		
〃	〃	一五七	一六三	一五九	一六六	一六二		
〃	〃	一七二	一七五	一七七	一八一	一七八		
〃	〃	一八四	一九三	一九八	二〇一	一九七		
〃	〃	二〇九	二一六	二一九	二二五	二二〇		
〃	〃	二四三	二四四	二四五	二五六	二四八		
〃	〃	二八三	二八二	二八九	二九三	二八〇		
〃	〃	三四一	三三二	三一〇	三五二	三三〇		
〃	〃	四〇〇	三八五	三七一	四四九	三九九		
〃	〃	四六九	四四六	四三〇	五三六	四六七		
〃	〃	五〇六	四七八	四六九	五八九	五〇七		
〃	〃	五四二	五二三	五一〇	六四六	五五一		
〃	〃	五八二	五六一	五四二	七〇一	五九四		
〃	〃	六一七	五九〇	五七六	七五五	六三三		
〃	〃	六五四	六二八	六一七	八一二	六七七		
〃	〃	六八七	六八〇	六六一	八六四	七二六		
							七 七 七 八 九 九 一 七 二 一 八 三 三 二 一 〇 一 一 一 五 一 一 八 六 %	

(備考) 日本不動産研究所資料による。

四〇年三月	六九九	七二二	七〇七	九一一	七六八	二
〃	七一八	七三六	七二六	九二八	七八九	三
四一年三月	七四二	七五九	七五一	九三九	八〇八	六

### 三 国 政 調 査

○昭和四一年九月一八日より二二日まで、第一班(伊藤五郎君・戸田菊雄君)は、宮城県、山形県、福島県において、租税、金融、税関行政並びに専売事業について、国税局、財務局、塩釜税関支署及び日本専売公社等を調査するとともに、関係各界の意見を聴取し、実情を視察した。

○昭和四一年九月二六日より一〇月一日まで、第二班(徳永正利君・日高広為君)は、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、愛知県において、租税、金融及び専売事業等につき、造幣局、財務局、税関、国税局並びに専売公社を調査し、また酒造業等関係各界と意見を交換し、地元産業の生産状況を視察した。

○昭和四一年一月一七日より二二日まで、第三班(藤田正明君・瓜生清君)は、広島県、島根県、鳥取県において、租税及び金融等について、財務局、国税局等より、所轄業務の執行状況について説明を聴取し、国有財産の使用状況及び地元産業の生産状況を視察した。

(委員会会議録第一号参照)

○第五三回国会は、調査承認要求の決定がなされなかつた。







○国政調査

租税及び金融等に関する調査

審議 41.12.20 月 日

七 参議院大蔵委員会委員名簿

氏名	会派	階別	議員会館 号室	電話	住 宿 所	電 話 所	秘書
委員長 徳永正利	自	5	530	六五五	鎌倉市扇ヶ谷七九二	鎌倉(2) 四三七三	吉井
理事 青柳秀夫	自	4	409	五九三	千代田区紀尾井町一 宿舍	(二六五) 九八一六	三枝
理事 日高広為	自	4	429	六一三	杉並区下高井戸二ノ六六九	(三二二) 一一二〇	鶴田
理事 藤田正明	自	5	533	六五八	渋谷区元代々木一七	(四六六) 〇三五一	田中
理事 柴谷要	自	3	312	五五四	品川区上大崎三ノ二九一	(四四七) 四〇三〇	中村

氏名	会派	階別	議員会館 号室	電話	住 宿 所	電 話 所	秘書
理事 中尾辰義	公明	6	638	七〇五	千代田区麴町四ノ七 宿舍	(二六五) 一九〇二	田中
西田信一	自	3	326	五六八	千代田区麴町四ノ七 宿舍	(二六五) 二九〇四	梅中
西川甚五郎	自	2	226	五二六	港区麻布新竜土町六	(四〇八) 六四八九	辻
伊藤五郎	自	4	441	六二五	千代田区永田町二ノ一五 会館	(五八二) 三一一一	伊藤
大竹平八郎	自	5	508	六三三	港区芝白金三光町二九五	(四四二) 三三四八	小山
大谷賛雄	自	2	239	五三九	千代田区永田町二ノ一五 会館	(五八二) 二八二四	瀬島
栗原祐幸	自	4	411	五九五	千代田区麴町四ノ七 宿舍	(二六五) 四七〇四	小柳
木暮武太夫	自	4	430	六一四	中野区桃園町一四	(三八二) 三一一四	藤田
西郷吉之助	自	6	610	六七七	世田谷区下馬町二ノ六二	(四二二) 三八五一	東
林屋亀次郎	自	7	721	七二九	中央区銀座東六ノ五	(五四二) 〇二〇八	阿部
植木光教	自	7	732	七四〇	練馬区南大泉三四〇	(九九六) 三三三三	魚本
小林章	自	5	524	六四九	新宿区大京町九	(三五二) 一四二六	宮原
木村禧八郎	社	2	211	五一二	品川区大井四丁目二四番 二号	(七七二) 四三三三	平塚
成瀬幡治	社	5	527	六五二	千代田区紀尾井町一 宿舍	(二六五) 九八一八	久野



# 第五四回国会

須藤五郎	瓜生清民	北条浩公	野溝勝社	戸田菊雄社	田中寿美子社
共	共	共	共	共	共
3	7	6	2	7	4
330	717	621	209	707	431
五七二	七二五	六八八	五〇九	七一五	六一五
千代田区麴町四ノ七 宿舍	世田谷区玉川奥沢町一ノ四〇八	千代田区永田町二ノ一五 会館	武蔵野市吉祥寺北町一丁目 一五ノ一九	千代田区紀尾井町一 宿舍	渋谷区代々木五ノ二九 代々木コーポラス五〇八号
(二五六)	(七一八)	(五八二)	武蔵野(2)野	(二六五)	(四六六)
八〇二	二四八二	三二一一	七一六五	九八二二	六九八二
那須	金原	鶴岡	堀江	荒木	野口



第五回国会

○第五回国会では、大蔵委員会は開会されことなく終つた。



第五五回国会



# 一 成 立 法 律 (承認案件を含む)

## (一) 財政・会計関係

### ○石炭対策特別会計法

#### 一 制定の理由

石炭鉱業の現状及びその動向がもたらす国民経済的影響にかんがみてとられる石炭対策に関する政府の経理を、一般会計と区分してより明確にするとともに、石炭対策に関する政府の財政措置の全容を明らかにするため、新たに「石炭対策特別会計」を設置することとし、その財源に充てるものとして石油関税収入のうち相当額をこの会計に帰属させるべく所要の立法措置を講じたものである。

#### 二 内容の説明

- (一) 石炭対策に関する政府の経理を明確にするため特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。(第一条)
- (二) この会計は、大蔵大臣、通商産業大臣及び労働大臣が管理する。(第二条)
- (三) この会計の歳入(第三条第一項)



1 石炭対策に充てられる原重油関税収入（原重油関税収入のうち一定額（昭和三五年四月以降における税率改訂による税収増加額相当分）が、石炭対策の財源に充てるため、この会計の歳入に組み入れられる。——第四条）

2 納付金

(1) 政府から元利補給金の交付を受けた石炭鉱業会社が利益を計上した場合の納付金

(2) 元利補給契約の解除によつて、政府から損失補償をうけた金融機関が、当該貸付金に係る債権を取り立てた場合の納付金

3 附帯事務等に関する措置に基づく収入金

4 一時借入金 of 借換えによる収入金

(四) この会計の歳出(第三条第二項)

1 石炭鉱業合理化事業団に対する出資金及び補助金

2 坑道展開の効率化、保安の確保、鉱業技術の開発その他石炭鉱業の生産の合理化を図るための補助金

3 石炭鉱業会社の借入金に係る元利補給金、元利補給契約の解除による金融機関の損失(貸付元本)補償及び石炭鉱業の経営経理の改善及び安定を図るための補助金

4 電力・鉄鋼用炭の需要を確保するための増加引取交付金及び電源開発株式会社の石炭専焼発電施設の建設資金に充てるための出資金

5 炭鉱離職者のための緊急就労対策事業、職業訓練及び再就職援護業務に関する補助金並びに就職促進手当

6 産炭地域の鉱工業等の振興を図るために行なう事業に関する補助金及び産炭地域振興事業団に対する出資金

7 鉱害復旧工事に関する補助金及び鉱害基金に対する出資金

8 附帯事務費等に関する措置に要する費用

9 一時借入金の利子及び借換えに係る一時借入金の償還金及び利子

10 事務取扱費

11 勧告に基づいて石炭鉱業を廃止した事業者に交付する石炭鉱山整理交付金及び廃止事業者に解雇された鉱山労働者に支払う石炭鉱山離職者給付金

(五) 会計の経理に関する必要事項の定めについて

この会計の予算及び決算の作成及び提出(第七・一〇条)、一時借入金の借入れ及び借換え(第二二・二三条)又は国庫余剰金の繰り替え使用(第二二条)、余剰金の預託(第一一条)、支出残額の繰越し(第一五条)等

(六) 一般会計からの繰入れ(附則六・七)について

当分の間この会計の歳入不足をうめるため、一般会計から必要な金額をこの会計に繰り入れることができる。なお、この繰入金については、後日、予算で定めるところにより、一般会計に繰り入れる。

(七) 昭和四二年度の一般会計の暫定予算に基づく石炭対策関係収入支出は、この会計の同年度の本予算が成立したときは、この会計の収入支出とみなして整理する。(附則三)

(八) この会計の終期を昭和四五年度末とする。(附則二)

### 三 審議の概要

——委員会における質疑——

暫定予算中であつても、本予算が成立すると、暫定予算の効力はなくなり、本予算に吸収されるが、他方、石炭対策特



別会計法案が、本予算の成立にとりのこされると、石炭対策費は予算の裏付けをもちながら支出できないこととなり、就中、毎週支給される炭鉱離職者就職促進手当のような支払が停止されるといつた状態になるので、この点に関し若干質疑が行なわれた。

#### 四 委員 長 報 告

石炭対策特別会計法案について申し上げます。

本案は、石炭鉱業の現状及びその動向がもたらす国民経済的影響にかんがみ、石炭鉱業の合理化及び安定、これに関連する雇用の安定、産炭地域の振興並びに石炭鉱害の復旧のためにとられる総合的な施策に関する政府の財政上の措置の全容を明らかにするため、新たに石炭対策特別会計を設置することとし、その財源に充てるものとして石油関税収入のうち相当額をこの会計に帰属させることとするほか、当分の間、この会計の歳入不足を埋めるために必要な金額を、一般会計からこの会計に繰り入れることができることとし、この繰り入れ金は後日一般会計に繰り戻すこととする等、所要の立法措置を講じようとするものであります。

委員会における審議の詳細につきましては、会議録によつて御承知を願いたいと存じます。

質疑を終了し、採決の結果、本案は多数をもつて原案通り可決すべきものと決定いたしました。

#### 五 参 考 事 項

(一) この法律でいう「石炭対策」について

- 1 石炭鉱業の合理化及び安定対策
  - (1) 石炭鉱業合理化基本計画(石炭鉱業合理化臨時措置法第三条)に従い、石炭鉱業の生産の合理化を図るために行なう事業
  - (2) 石炭鉱業の経営経理の改善又は安定を図るために行なう事業
  - (3) 石炭の需要の確保又はその流通の合理化を図るために行なう事業
- 2 炭鉱離職者の雇用安定対策
  - (1) 炭鉱離職者のための緊急就労対策事業
  - (2) 炭鉱離職者の職業訓練の実施
  - (3) 炭鉱離職者の再就職援護業務に係る補助
  - (4) 炭鉱離職者に対する就職促進手当の支給
- 3 産炭地域振興対策
  - (1) 産炭地域における鉱工業等の振興事業に係る補助
  - (2) 産炭地域振興事業団に対する出資
- 4 鉱 害 対 策
  - (1) 鉱害復旧工事に係る補助
  - (2) 鉱害基金に対する出資
- 5 附帯事務等に関する措置



(三) 石炭鉱業会社の概況

区 分	大 手	中 小	合 計
企 業 数 (42.2末)	17	136	153
稼 動 鉱 山 数 (42.2末)	43	149	192
常用 労 務 者 数 (42.2末)	67,316 <sup>人</sup>	34,013 <sup>人</sup>	101,329 <sup>人</sup>
年 間 出 炭 量 (41年度実績見込み)	3,510 <sup>万トン</sup>	1,545 <sup>万トン</sup>	5,055 <sup>万トン</sup>
借 入 金 残 高 (41.3末)	2,023 <sup>億円</sup>	341 <sup>億円</sup>	2,364 <sup>億円</sup>
財 政 資 金	1,207	99	1,307
石炭鉱業合理化事業団	531	24	555
鉱 害 基 金	27	1	28
日 本 開 発 銀 行	583	59	642
中 小 企 業 金 融 公 庫	—	8	8
そ の 他	67	7	74
民 間 資 金	816	242	1,058
(注) 1 桁目の合計数字があわないのは四捨五入の関係			
累 積 実 質 損 益 (41.3末)	△ 108,850 <sup>百万円</sup>	△ 9,499 <sup>百万円</sup>	△ 118,349 <sup>百万円</sup>
(うち公表繰越損益)	(△ 39,307)	(△ 6,475)	(△ 45,782)

(単位 千円)

(二) 石炭対策に関する種類別歳入・歳出金額一覧

歳 入	52,180,178
関税(原重油関税収入)	47,491,000
一般会計より受入	4,639,178
雑収入	50,000
歳 出	52,180,178
石炭鉱業の合理化安定対策費	37,678,369
炭鉱の整理促進に必要な経費	6,340,030
石炭鉱業の生産体制改善対策に必要な経費	5,231,125
石炭鉱業合理化事業団への出資に必要な経費	4,565,000
石炭鉱業の経理改善対策に必要な経費	15,039,143
石炭の需要確保対策に必要な経費	4,104,000
電源開発株式会社への出資に必要な経費	2,000,000
石炭鉱業の保安確保対策に必要な経費	294,514
石炭鉱業の合理化安定対策事務に必要な経費	104,557
鉱害対策費	6,363,396
鉱害復旧事業に必要な経費	6,008,923
鉱害基金への出資に必要な経費	200,000
鉱害基金に対する補給金等に必要な経費	42,863
無資力鉱害の調整に必要な経費	104,575
鉱害対策事務に必要な経費	7,035
産炭地域振興対策費	3,055,358
産炭地域の振興対策に必要な経費	289,352
産炭地域振興事業団への出資に必要な経費	2,760,000
産炭地域振興対策事務に必要な経費	6,006
炭鉱離職者の雇用安定対策費(援護対策費)	5,033,055
石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	945,980
炭鉱離職者対策協議会に対する補助金	720
炭鉱離職者の緊急就労対策に必要な経費	2,837,000
炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	1,197,000
炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	51,311
炭鉱離職者の援護対策事務に必要な経費	1,044
予備費	50,000



## ○交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律

### 一、制定の理由とその内容

昭和四二年度における地方財政の特別措置に関する法律に基づき地方団体に交付する「臨時地方財政交付金」の交付に関する政府の経理を、「交付税及び譲与税配付金特別会計」において行なうこととするともに、同交付金に相当する金額を予算で定めるところにより一般会計から同特別会計に繰り入れることとし、あわせて規定の整備を行なうため所要の改正措置を講じたものである。

### 二、審議の概要

——委員会における主な質疑——

- 1 政府の四二年度税収の過少見積りについて。
- 2 国と地方の財源配分問題についての政府の抜本的な考え方について。
- 3 地方財政の均衡を図るため、毎年毎年臨時特例交付金を出すことの不健全性について。
- 4 臨時特例交付金中、市町村の道路財源にあてられる二五億円は過少ではないか。
- 5 第一種交付金によつて、特別事業債の四二年度利子負担額は、何パーセントカバーされるか。
- 6 地方公務員の給与水準について。
- 7 国債発行下の地方財政における公共事業費の負担増に、政府はどう対処していくか。

### 三、委員長報告

ただいま議題となりました「交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律案」につきまして、大蔵委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、「昭和四二二年度における地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、地方団体に交付する臨時地方財政交付金の交付に関する政府の経理を、交付税及び譲与税配付金特別会計において行なうこととするともに、同交付金に相当する金額を、予算で定めるところにより、一般会計から同特別会計に繰り入れることとしようとするものであります。

委員会における審議の詳細につきましては、会議録によつて御承知を願いたいと存じます。

質疑を終了し、採決の結果、本案は多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。

### 四、参考事項

(一) 昭和四二年度における臨時地方財政交付金について

- 1 昭和四二年度の地方財政の健全な運営をはかるため必要な財政上の特別措置として、四二年度に限り、地方公共団体に對して臨時地方財政交付金二〇億円を交付する。
- 2 臨時地方財政交付金の種類及びその種類ごとの総額
 

第一種交付金	九五億円
第二種交付金	二五億円



区 分	昭和41年度		昭和42年度		伸 び 率
	億円	億円	億円	億円	
一般会計債	1,445	2,005			38.8
準公営企業債	1,034	1,135			9.7
公営企業債	2,202	2,329			5.8
特別地方債	626	720			15.0
(小 計)	(5,307)	(6,189)			(16.6)
公営企業再建債等	200	420			110.0
特別事業債	1,200	—	△		100
(小 計)	(1,400)	(420)	(△)		70
(合 計)	(6,707)	(6,609)	(△)		1.5
(資金区分)					
政府資金	3,861	3,869			0.2
公募資金	2,846	2,740	△		3.7
合 計	(6,707)	(6,609)	(△)		1.5

(三) 地方債計画の概要(昭和四一・四二年度比較)

区 分		昭和41年度		昭和42年度		伸 び 率
		億円	%	億円	%	
(歳 入)						
地 方 税		15,741	38.1	19,206	40.3	122.0
地 方 譲 与 税		567	1.4	682	1.4	120.3
臨時地方特例交付金		414	1.0	—	—	—
臨時地方財政交付金		—	—	120	0.3	—
地 方 交 付 税		7,467	18.0	8,921	18.7	119.5
国 庫 支 出 金		11,958	28.9	13,758	28.8	115.1
地 方 債		2,895	7.0	2,301	4.8	79.5
使用料・手数料		817	2.0	926	1.9	113.3
雑 収 入		1,489	3.6	1,800	3.8	120.9
合 計		41,348	100	47,714	100	115.4
(歳 出)						
給与関係経費		14,679	35.5	16,528	34.6	112.6
一般行政経費		8,275	20.0	9,801	20.6	118.4
公 債 費		1,476	3.6	1,732	3.6	117.3
維持補修費		1,013	2.4	1,142	2.4	112.7
投資的経費		15,728	38.1	18,233	38.2	115.9
そ の 他		177	0.4	278	0.6	157.1
合 計		41,348	100	47,714	100	115.4

(二) 地方財政計画の概要(昭和四一・四二年度比較)

昭和41年度		昭和42年度		伸 び 率
計画費	構成費	計画費	構成費	
億円	%	億円	%	%
15,741	38.1	19,206	40.3	122.0
567	1.4	682	1.4	120.3
414	1.0	—	—	—
—	—	120	0.3	—
7,467	18.0	8,921	18.7	119.5
11,958	28.9	13,758	28.8	115.1
2,895	7.0	2,301	4.8	79.5
817	2.0	926	1.9	113.3
1,489	3.6	1,800	3.8	120.9
41,348	100	47,714	100	115.4
14,679	35.5	16,528	34.6	112.6
8,275	20.0	9,801	20.6	118.4
1,476	3.6	1,732	3.6	117.3
1,013	2.4	1,142	2.4	112.7
15,728	38.1	18,233	38.2	115.9
177	0.4	278	0.6	157.1
41,348	100	47,714	100	115.4

5 臨時地方財政交付金の交付に伴い、普通交付税の算定方法等について特例を設ける。

する。

市町村における道路財源の充実に資するため、市町村道の延長にあん分して市町村(特別区を含む。)に対して交付する。

4 第二種交付金の交付

四一年度において発行された特別事業債の償還財源等を考慮し、四二年度分の普通交付税とあわせて交付する。

3 第一種交付金の交付



(四) 交付税及び譲与税配付金特別会計の歳入・歳出額概要(昭和四一・四二年度比較)

(単位 千円)

区 分	昭和41年度 予 算 額	昭和42年度 予 定 額	増 減(△)
(歳 入)			
一般会計より受入	829,940,906	910,138,615	80,197,709
租 税			
地方道路税	56,659,000	68,161,000	11,502,000
石油ガス税	51,295,000	59,066,000	7,771,000
特別とん税	1,565,000	4,525,000	2,960,000
借 入 金	3,799,000	4,570,000	771,000
前年度乗余金受入	36,000,000	30,000,000	△ 6,000,000
雑 収 入	152,188	167,851	15,663
	200	200	0
合 計	922,752,294	1,008,467,666	85,715,372
地方交付税交付金	777,322,970	892,106,865	114,783,895
地方譲与税譲与金	56,659,000	68,161,000	11,502,000
地方道路譲与税譲与金	51,295,000	59,066,000	7,771,000
石油ガス譲与税譲与金	1,565,000	4,525,000	2,960,000
特別とん譲与税譲与金	3,799,000	4,570,000	771,000
諸 支 出 金	100	100	0
国債整理基金特別会計へ繰入	42,207,656	36,094,384	△ 6,113,272
臨時地方特例交付金	46,459,000	—	△ 46,459,000
臨時地方財政交付金	—	12,000,000	12,000,000
第一種交付金	—	9,500,000	9,500,000
第二種交付金	—	2,500,000	2,500,000
予 備 費	103,568	105,317	1,749
合 計	922,752,294	1,008,467,666	85,715,372

○日本専売公社法の一部を改正する法律

一 制定の理由・内容の説明

(一) たな卸資産に対する資金手当を円滑にするための改正措置

1 固定資産および無形資産の増加額に加えて、たな卸資産の増加額についても、その増加額を限度として利益金の一部を公社に留保できるようにしたこと。

公社におけるたばこ事業の業務量の拡大に伴い、たな卸資産(その九割程度が葉たばこ)は増加を辿っている。このたな卸資産増加分に必要な資金手当は、従来国庫余裕金の繰り替え分を使用して賄っていたが、ここ二、三年来はこれだけで間に合わず、資金運用部からも借入れを行なうに至り、今後資金運用部からの借入れが増加することが予想され、公社の資金繰りは次第に窮屈化するものと思われる。

したがって今回納付金額の算出について、たな卸資産の増加額を限度として利益金の一部を留保できることとし、国庫に納付しないこととしたものである。

2 政府からの借入れに加えて政府以外のものからも借入れが行なえるようにしたこと。

改正前において、公社の資金借入れは、政府からの長期借入金および短期借入金のみに限定されており、市中銀行その他民間から借入れをすることができないこととなつてはいるが、前述したように、公社の資金手当が円滑を欠くに至つたので、政府以外からも借入れできる途を開くこととしたものである。

(二) 監事の権限に関する規定の整備を図るための改正措置



監事の職務権限については、従前「監事は、公社の業務を監査する」とのみ規定されているに過ぎない。しかし、この点については、行政管理庁より「公社、公団、公庫、事業団の監督行政監察の結果」（昭和三七・一二・一四）において、「主務大臣の任命による監事が、その監督結果を主務大臣の施策方針または意思決定機関の業務運営方針の決定に十分反映させるため主務大臣に直接意見を提出し、また総裁に意見を述べることを明文化する必要がある。また決算書類についても監事の基本的職務として当然これを監査しこれに意見を付す必要がある」旨の勧告があり、これに基づき法制局長官より「政府関係特殊法人の監事に関する規定について」が出され、この趣旨の規定を欠くものは、法改正の際に規定の追加をなすことが定められ、既に日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本開発銀行、国民金融公庫等において規定の整備が行なわれている。

これらの例に基づき、今回の改正は、監事の監査機能を強化する見地から、新たに①監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、総裁または大蔵大臣に意見を提出することができる②決算書類を作成し、大蔵大臣に提出する際に監事の意見を附することを明文化したものである。

なおその一部については、既に「日本専売公社監事監査規程」（昭和三九・四・一）においてとり入れられている。

## 二 審議の概要

——委員会における主なる質疑——

1 納付金制度の性格は何か。それは時代に応じて変つて行くのか、それとも固定的な考え方をもっているのか。

2 公社の資金繰りは、国庫余裕金の繰りかえ使用と運用部資金の借り入れと民間からの借り入れによる三本立になるの

か。

3 民間からの借り入れを必要とするに至つた事情、その場合は補完的に考えているのか。

4 たな卸資産の評価方法は先入先出し法、あと入れ先出し法のいずれか。

5 たばこの売れ行きの見通しが悪いとき、ある品種を廃止して、他のものに摩擦よく転換できるような機械構造になつて

ているのか。

6 財政専売と公益専売のちがいは何か。

7 「間接諸税と均衡のとれたものとなるよう価格改訂を行なうことを検討する」という税調の長期中間報告に基づけば、むしろたばこの値下げをすべきではないか。

8 間接税の比重を高めるといふ方針を立てば来年度当りたばこの値上げを実施するのではないか。その構想はどうなつて

いるか。長期計画中間検討資料によると、四三年七月一日に一六・三%の値上げ計画をもっているが、この関連はど

う考えるか。

9 たばこ値上げによつて、公社としては何ら経営上の利益にならず、ただ納付金がふえることになると思ふが、値上げ

問題はあくまでも財政需要の面からくる問題であり、公社の経営上の問題でないと理解してよいか。

10 たばこ消費税が国庫納付金一、六〇〇億円を上廻っていることから考えて、将来たばこ消費税を地方財源として移譲

してはどうかという意見もあり、この際財政専売の在り方を検討してはどうか。

11 最近では高級の新製品に力を注いでいるがこれは専売収入の確保を図る作爲的なものではないか。

12 監事の監査機能の強化をはかるため日銀輸銀等未整備の機関についてもこれを一括して一本の法律で改正する用意は



ないか。また監事について、民間人の登用を考えるべきではないか。

- 13 輸入たばこの数量、価格、取扱商社の実態。
- 14 国産製造たばこについてどのような輸出努力が払われているか。また外国ではどのように評価されているか。
- 15 減反計画についてどのように考えているか。国内産と輸入等との調整をどう考えるか。
- 16 たな卸資産に対する資金の窮屈化は何時頃解消するのか。内部留保額はどの位あればよいのか。
- 17 耕作面積の小さい耕作者は仕事をとりあげられることになっているといわれるが、その実情はどうか。
- 18 肺ガンの原因となる喫煙を抑制する措置を講ずべきではないか。
- 19 最近イオン交換樹脂膜の発達に伴い、塩田方式は再検討の時期にあると思われるが如何。最近の塩の需給状況、収納価格、塩田業者の実情。
- 20 公社職員に対する賃金については、労使による自主解決が望ましい。このためには予算総則六―八条の改善を考えるべきではないか。
- 21 たばこ民営論について総裁はどう考えるか。

### 三 委員長報告

ただいま議題となりました「日本専売公社法の一部を改正する法律案」につきまして、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、公社におけるたばこ事業の業務量の拡大に伴い、たなおろし資産が増加し、この増加分に対する資産手当が

窮屈となっている実情にかんがみ、その円滑化をはかるため、納付金額の算出について、たなおろし資産の増加額を限度として利益金の一部を留保できるようにするとともに、政府以外からも借り入れをすることができるとする改正措置を講ずるほか、監事が監査の結果に基づき必要があると認めるときは、総裁または大蔵大臣に意見を提出することができるとする等、監事の権限に関する規定を整備しようとするものであります。

委員会における審議の詳細につきましては会議録によつて御承知を願いたいと存じます。

質疑を終了し、採決の結果、本案は多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上御報告申し上げます。

### 四 参考事項

#### (一) 納付制度の変遷

昭和二二年度までは、決算上の利益はすべて国庫に納付していたのであるが、固定資産等が増加するときには、その額だけは常に現金が不足し、これを国庫余裕金の繰り替え使用等をもつて調達せざるをえないのが通例であつた。したがつて、翌三三年度末からは、決算上の利益のうち固定資産の額が固有資本の額および減価償却引当金の合計額をこえる金額を限度として、この額を控除した額が国庫に納付されることになり、公社が発足した昭和二四年度以降においては、決算上の利益から固定資産および作業資産の価額の増加相当額を控除した額が国庫に納付されることになった。

しかし、たな卸資産は原則として次年度において売上金に変形し、現金化するものであるから、公社会計が困難を感



じない限り、国庫収入の増加を図ることが望ましいという理由によつて、昭和二八年度以降、たな卸資産の増加額については、決算上の利益からこれを控除することなく、益金として国庫に納付することに改められている。

(二) たな卸資産の推移

(単位 百万円)

年 度	たな卸資産総額	同増加額	翌年五月末現在借入金総額
三三	一六二、七六九	一六、八八三	七七、〇〇〇
三九	一九五、八九七	三三、一二八	九三、〇〇〇
四〇	二三八、四九六	四二、五九九	一二三、〇〇〇
四一(見込)	二九三、二八三	五四、七八七	一六四、〇〇〇
四二(予算)	三三三、〇一九	三九、七三六	一八三、六〇〇
	(八八・二%)		四三、〇〇〇
	(八八・四%)		〇〇〇
	(八七・三%)		〇〇〇
	(八九・一%)		〇〇〇
	(八八・三%)		〇〇〇

(備考) カッコ書きはたな卸資産総額のうち占める葉たばこの割合

(三) 昭和四二年度の借入金増加額と資産増に伴う内部留保の予定額

借入金総額六一二億円からたばこ消費税の税率(注)が四・四%引き上げられることに伴う借入増加額二六五億円を差し引いた三四七億円が資産増加に対応する借入増加額であり、一方資産の増加額は五二一億円(固定資産増一二四億円、たな卸資産三九七億円)であり、これから三四七億円を差し引いた一七四億円が内部留保予定額である。

借 入 増 加 額		
A	借 入 増 加 額 (長期借入総額)	千円 61,250,854
B	消費税増加に見合う 借 入 増 加 額	26,515,144
C (A-B)	資産増加に対応する 借 入 増 加 額	34,735,710
内 部 留 保 額		
D	資 産 増 加 額	千円 52,183,869
E	内部留保予定額	17,448,159
	イ、固定資産増分控除額	12,448,159
	ロ、たな卸資産	5,000,000
F (D-E)	借入増加額に対応する 資 産 増 加 額	34,735,710

(注) 道府県たばこ消費税率 7/100 は改正後  
市町村 15/100 は  
24/100 が 28.4/100 となる



## ○引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律

## 一 制定の理由

前大戦後在外財産を喪失した三五〇万人を算する引揚者の永年の悲願であつた在外財産補償問題の最終的解決をはかるため、政府は昭和三九年に「在外財産問題審議会」を設置し、「在外財産問題に対しなお措置すべき方策の要否及びこれを要するとすれば、その処理方針如何」という諮問に応じて鋭意問題の究明を行なつた結果、昭和四一年一月答申が提出されるに至つた。

この答申の結論を要約すれば、「在外財産に対し国に法律上の補償の義務はないが、国の対外的な発展に努力してきた引揚者がこうむつた損害は、財産の喪失のみならず、外地に居住すること自体によつて長い間につちかわれた人間関係、生活利益、誇り、安らぎ等、人間としての生活の最も基本となる支えまでも根こそぎ失つたという点において他の財産損害の場合とは明らかに区別される顕著な特異性をもつている実情からみて、引揚者の喪失した財産は単なる財物ではなく、特別な意味と価値をもつた財産であり、このような財産の喪失に対し、国が特別の政策的措置として引揚者に交付金を支給し、それに報いることによつて在外財産問題のなかに残された最後の課題を解決し、この問題に終止符を打つ所以である」としている。

本法は、この答申の趣旨に則り、引揚者等に対して特別交付金を支給する措置を講ずるために制定されたものである。

## 二 内容の説明

## (一) 引揚者及び引揚前死亡者の範囲

## 1 引揚者

- (1) 外地に終戦日まで引き続き一年以上生活の本拠を有していた者で、終戦に伴つて発生した事態に基づく外国官憲の命令、生活手段の喪失等のやむを得ない理由により同日以後本邦に引き揚げたもの
- (2) 外地に昭和二〇年八月九日まで引き続き一年以上生活の本拠を有していた者で、ソヴェト社会主義共和国連邦の参戦に伴つて発生した事態により同日以後終戦日前に本邦に引き揚げたもの
- (3) 外地に終戦日まで引き続き一年以上生活の本拠を有していた者で、本邦に滞在中、終戦によつてその生活の本拠を有していた外地へもどることができなくなつたもの
- (4) 日本のもと委任統治領であつた南洋群島に昭和一八年一〇月一日まで引き続き一年以上生活の本拠を有していた者で、戦争に関連する緊急した事態に基づく日本国政府の要請により同日以後終戦日前に本邦に引き揚げたもの
- (5) 連合国在住者（連合国の領域をなしていた地域に開戦日又は政令で定める日まで引き続き一年以上生活の本拠を有していた者のうち、政令で定める者以外の者をいう。）で、日本国政府と連合国政府との間の在留者の相互交換に関する合意又は戦争に関連する緊急した事態に基づく日本国政府の要請により開戦日又は政令で定める日以後終戦日前に本邦に引き揚げたもの

## 2 引揚前死亡者

- (1) 外地に終戦日まで引き続き一年以上生活の本拠を有していた者で、終戦に伴つて発生した事態に基づく外国官憲



の命令、生活手段の喪失等のやむを得ない理由により本邦に引き揚げられることを余儀なくされるに至つた後引き続き外地にある間に死亡したるもの

(2) 外地に昭和二〇年八月九日まで引き続き一年以上生活の本拠を有していた者で、ソヴィエト社会主義共和国連邦の参戦に伴つて発生した事態により本邦に引き揚げられることを余儀なくされるに至つた後終戦日前に外地において死亡したもの

(3) 日本のもと委任統治領であつた南洋群島に昭和一八年一〇月一日まで引き続き一年以上生活の本拠を有していた者で、戦争に関連する緊迫した事態に基づく日本国政府の要請により本邦に引き揚げられることを余儀なくされるに至つた後引き続き外地にあつて終戦日前に死亡したもの

(4) 連合国在住者で、戦争に関連する緊迫した事態に基づく日本国政府の要請により本邦に引き揚げられることを余儀なくされるに至つた後引き続き外地にあつて終戦日前に死亡したもの及び前項第五号に規定する合意により本邦に引き揚げられる途中で死亡したもの

3 満洲開拓民及び戦争に関連する緊迫した事態に基づく日本国政府の命令等により外地に生活の本拠を有するに至つたものであると内閣総理大臣の認める者は、終戦日まで引き続き生活の本拠を有していた期間が一年未満であつても、引揚者又は引揚前死亡者とみなすものとする事

(二) 特別交付金の支給

1 引揚者及びその遺族並びに引揚前死亡者の遺族には、特別交付金を支給すること

2 特別交付金の支給を受けるべき遺族の範囲は、死亡者の死亡の当時における配偶者、子、父母及び孫とし、その順位は、それぞれこの順序とすること

(三) 特別交付金の額

1 引揚者に対する特別交付金の額は、引揚者の終戦日等における年齢の区分に応じ次の表に掲げる額とすること

年	年齢	特別交付金の額
五〇才以上	一六〇、〇〇〇円	
三五才以上	一〇〇、〇〇〇円	
二五才以上	五〇、〇〇〇円	
二〇才以上	三〇、〇〇〇円	
二〇才未満	二〇、〇〇〇円	

2 遺族に対する特別交付金の額は、死亡者一人につきその者の終戦日等における年齢の区分に応じて次の表に掲げる額とすること

年	年齢	特別交付金の額
五〇歳以上	一一二、〇〇〇円	
三五歳以上	七〇、〇〇〇円	
二五歳以上	三五、〇〇〇円	
二〇歳以上	二一、〇〇〇円	
二〇歳未満	一四、〇〇〇円	

3 1及び2において、引揚者又は死亡者が外地に終戦日まで引き続き八年以上生活の本拠を有していた場合は、一万円(遺族に対するものについては七、〇〇〇円)を加算した額とすること

(四) 特別交付金の支給の請求及び認定